

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和 6 年版
(2024 年版)

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、昭和 14（1939）年に設立された厚生省人口問題研究所と昭和 40（1965）年に設置された社会保障研究所が統合され、平成 8（1996）年 12 月に設立されました。昭和、平成、令和と時代が進むごとに人口を取り巻く社会状況は変遷し、それに応じたエビデンスを収集し、政策に資する研究を進めてきており、古くから EBPM に取り組んできたといえます。昭和 40（1965）年の社会保障研究所の設置は、当時の高齢化の進展に呼応しており、平成 8（1996）年の統合は、行政の効率化、という側面はあるものの、少子化にどのように対応するか、という時代の流れに依拠しています。そして現在は、ポスト・コロナ時代における出生率と死亡率の低下、人口減少といった状況に、社会保障、関連制度をどのように対応させるのか、引き続き大きな課題に直面するなか、研究調査を企画・実施しているところです。

国立社会保障・人口問題研究所では、事業展開の中期的方向性として、1. 基幹三事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施、2. 革新的・先端的研究への挑戦とさらなる研究水準の向上、3. 国の政策形成への貢献・提言・助言、4. 地方自治体に対する実践的支援・提言・助言、5. 国際社会への貢献、6. 研究成果等の発信・社会への啓発、の 6 項目を掲げ研究を進めています。特に令和 6 年度から人口動向研究部に第 4 室を設け、国際人口移動研究を推進するとともに、新たなデータベースとして国民移転勘定（NTA）の公開・提供を始めました。研究情報発信の場となる社人研ホームページも継続して刷新しています。

本年報の目的は、国立社会保障・人口問題研究所の組織、人員、予算、定期刊行物、国際連携事業等の概要を示し、前年度の調査研究事業の実績と今年度の計画、また当研究所に所属する研究者の研究成果を記載することにより、当研究所の全体的な活動状況を紹介し、毎年の記録として残すことにあります。過去の年報もすべて社人研ホームページで公表しておりますので、必要の際にご活用いただければ幸いです。

今後とも、研究及び事業の一層の充実と発展並びに研究成果の普及に努めてまいります。関係の皆様からの幅広いご支援とご協力をお願いいたします。

令和 6（2024）年 8 月



国立社会保障・人口問題研究所所長
林 玲子

目 次

ごあいさつ

第 1 部 研究所の概要

1. 沿革.....	2
2. 組織及び所掌（令和 6 年 4 月 1 日現在）.....	4

第 2 部 一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実 施 年 度					以降
	3	4	5	6	7	
1. 社会保障情報・調査研究事業						6
2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業						8
● 全国将来人口推計						
● 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計, 市区町村別人口推計）						
● 将来世帯数推計（全国推計, 都道府県別推計）						
3. 社会保障・人口問題基本調査						
① 出生動向基本調査（事後事例～企画）	◎				◎	10
② 人口移動調査（実施～分析）			◎			11
③ 世帯動態調査（企画～実施）					◎	13
④ 全国家庭動向調査（分析～事後事例）			◎			13
⑤ 生活と支え合いに関する調査（分析～事後事例）			◎			15
4. 人口統計資料集						17
5. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析						18
6. 国民移転勘定（NTA）プロジェクト						21
7. 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業						23
8. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究						24
9. 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析						27
10. 国際連携事業						
① OECD 国際移民課分科会						28
② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会						29
③ OECD FDB（家族データベース）分科会						30
④ OECD RDB（地域指標に関するデータベース）分科会						30
⑤ OECD Social Benefit Recipients 分科会						31
⑥ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP, Migration Project）						31
⑦ 東アジア・南欧の家族形成						32
⑧ The Human Fertility Database（HFD）支援事業						33
11. 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究						33
12. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開						34
13. 移民第二世代の社会的包摂に関する総合的研究						36
14. アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発						36

※◎は調査実施

プロジェクト名	実 施 年 度					以降
	3	4	5	6	7	
15. 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）			←→			37
16. 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究			←→			38
17. 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Research Unit）			←→			39
18. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業	←				→	39
19. 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業			←→			41
20. 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究			←→			42
21. 法と社会保障研究会	←				→	43
22. 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究				←→		45
23. 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析		←			→	46

第3部 厚生労働科学研究費補助金プロジェクト

プロジェクト名	実 施 年 度					以降
	3	4	5	6	7	
（政策科学総合研究事業（政策科学総合研究事業））						
1. ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究			←→			47
2. 社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究				←→		48
（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））						
1. ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究			←→			50
2. 介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究				↔		53
（地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業）						
1. 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究－アジアにおけるジェンダー、及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から				←→		53

第4部 文部科学研究費補助金プロジェクト

プロジェクト名	実 施 年 度					以降
	3	4	5	6	7	
（基盤研究（B））						
1. 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程（ECMP）に関する縦断調査						55
（基盤研究（C））						
1. 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究						56
2. 人口減少化での東アジアにおける介護制度の多様な展開に関する研究						58
3. 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究						59
4. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究						60
5. 増大する無配偶人口と家族生活の階層化						61

プロジェクト名	実 施 年 度					以降
	3	4	5	6	7	
(若手研究)						
1. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築						62
2. 政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証						63
3. ESD の推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究						64
4. 地域特性に配慮した子どもの栄養不良に関連する成育環境の探索						66
5. 移民送出の政治理論：国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか						66
6. 経済的不安と家族形成：結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究						67
7. 母親の長期的賃金ペナルティ：回復メカニズムの解明と well-being 研究との架橋						68
8. 老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究						69
9. 日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究						70
10. 企業－非雇用者データを用いた、男女間賃金格差に関わる組織要因の解明						70
(特別研究員奨励費)						
1. 女性のライフコース変容と世帯間所得不平等のミクロ・マクロ連関に関する実証研究						71
(国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））						
1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較						72
(研究活動スタート支援)						
1. ハラスメント政策の効果検証とその帰結						74
2. ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える効果の検証						74

第5部 その他プロジェクト

プロジェクト名	実 施 年 度					以降
	3	4	5	6	7	
(環境研究総合推進費)						
1. 気候変動と高齢化に伴う熱中症死亡リスクの時空間評価と将来推計				↔		77
(東京大学学術成果刊行助成)						
1. 新卒採用をめぐる社会的不平等				↔		77
(公益財団法人統計情報研究開発センター共同研究)						
1. 高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析：小地域統計データを用いて				↔		78
2. 1／8 地域メッシュ統計等を用いた地理的属性と人口分布変化との関連分析				↔		79
(三菱財団人文科学研究助成)						
1. 両立支援策をめぐるパラドクスー雇用者・企業レベルのパネルデータを用いた「マミートラック」の実証研究				↔		80

第6部 研究員の令和5年度研究活動

1. 田辺 国昭（所長）.....	81
※令和6年4月1日～林 玲子（所長）	
2. 林 玲子（副所長）.....	82
※令和6年4月1日～小島 克久（副所長／併：情報調査分析部長）	
3. 坂本 大輔（政策研究調整官）.....	85
※令和6年7月5日～乗越 徹哉（政策研究調整官）	
4. 企画部.....	86
5. 国際関係部.....	89
6. 情報調査分析部.....	97
7. 社会保障基礎理論研究部.....	103
8. 社会保障応用分析研究部.....	109
9. 人口構造研究部.....	113
10. 人口動向研究部.....	121

第7部 研究成果の普及・啓発活動

（刊行物）

1. 『社会保障研究』.....	130
2. 『人口問題研究』.....	132
3. 研究資料等.....	134
• 調査研究報告資料.....	134
• 人口問題研究資料.....	135
• 所内研究報告.....	135
4. ワーキングペーパーシリーズ.....	135

（セミナー・講演会）

5. 第28回厚生政策セミナー.....	136
6. 研究交流会.....	136
7. 特別講演会.....	136

（国際交流事業）

8. 海外出張（令和5年度）.....	137
9. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催、令和5年度）.....	138
10. 外国関係機関からの来訪（令和5年度）.....	138

（資料・情報提供）

11. 図書室.....	139
12. 社会保障・人口問題基本調査の調査票情報利用（二次利用）申出への対応.....	140
13. 「国立社会保障・人口問題研究所リポジトリ」（社人研リポジトリ）の運用.....	140

第 8 部 予算及び運営体制

研究所の予算

令和 6 年度一般会計予算額.....141

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会.....142

2. 研究評価委員会.....142

3. 社会保障研究編集委員会.....143

4. 人口問題研究編集委員会.....144

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）.....145

2. 厚生労働省組織規則（抄）.....145

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....147

第1部

研究所の概要

1. 沿革

（人口問題研究所の沿革）

大正7（1918）年の米騒動を契機にわが国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めるようになりました。こうした状況の下で、昭和14（1939）年8月、「人口問題研究所官制（勅令）」により人口問題研究所が設立されました。

第二次世界大戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが起こりました。人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきました。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、全国・地方の将来人口推計、世帯推計、全国標本調査の報告書、人口統計資料集などの刊行物は国政全般の基礎資料として広く活用されていました。

（社会保障研究所の沿革）

わが国の社会保障は、昭和30年代半ばに医療と年金の国民皆保険制度を確立し、着実に発展してきましたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていました。昭和37（1962）年、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40（1965）年1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立されました。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めました。また、昭和60（1985）年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にしました。

（国立社会保障・人口問題研究所の設立）

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきました。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8（1996）年12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立しました。

その後、平成13（2001）年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働本省に置かれることとなりました。以来、将来人口・世帯推計（全国・地域）、社会保障・人口問題基本調査、社会保障費用統計を基幹3事業とし、人口分野、社会保障分野、そして人口と社会保障の関連を踏まえた調査研究を推進しています。

2. 組織及び所掌業務（令和6年4月1日現在：定員55人）

所長 林 玲子

副所長 小島 克久

政策研究調整官 坂本 大輔

総務課

課長 福島 弘和
庶務係・会計係・業務係

人事、予算、調査研究の支援、研究成果の普及

企画部

部長 矢野 正枝
第1室～第4室

社会保障政策・人口政策の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画及び調整と調査研究
●主要事業：社会保障費用統計

国際関係部

部長 是川 夕
第1室～第3室・主任研究官

諸外国・地球規模の社会保障・人口問題の調査研究

諸外国の社会保障・人口問題、社会保障・人口問題における地球規模課題の調査研究
●主要事業：人口移動調査、調査研究の国際連携

情報調査分析部

部長（併）小島 克久
第1室～第3室
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析、データベースの開発と管理、調査研究の動向に関する文献的調査
●主要事業：社会保障・人口に関する文献収集・所蔵（データベース化）、社会保障・人口問題基本調査の利用普及、人口統計資料集、日本版死亡データベース（JMD）

社会保障基礎理論研究部

部長 西村 幸満
第1室～第4室

社会保障の理論的研究

社会保障の機能、経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究
●主要事業：全国家庭動向調査、国民移転勘定（NTA）

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行
第1室～第4室

社会保障の実証的研究

年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究
●主要事業：生活と支え合いに関する調査

人口構造研究部

部長 小池 司朗
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造、地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造、移動及び地域分布、世帯構造に関する調査研究
●主要事業：地域別将来推計人口、日本の世帯数将来推計（全国・都道府県）、世帯動態調査

人口動向研究部

部長 岩澤 美帆
第1室～第4室

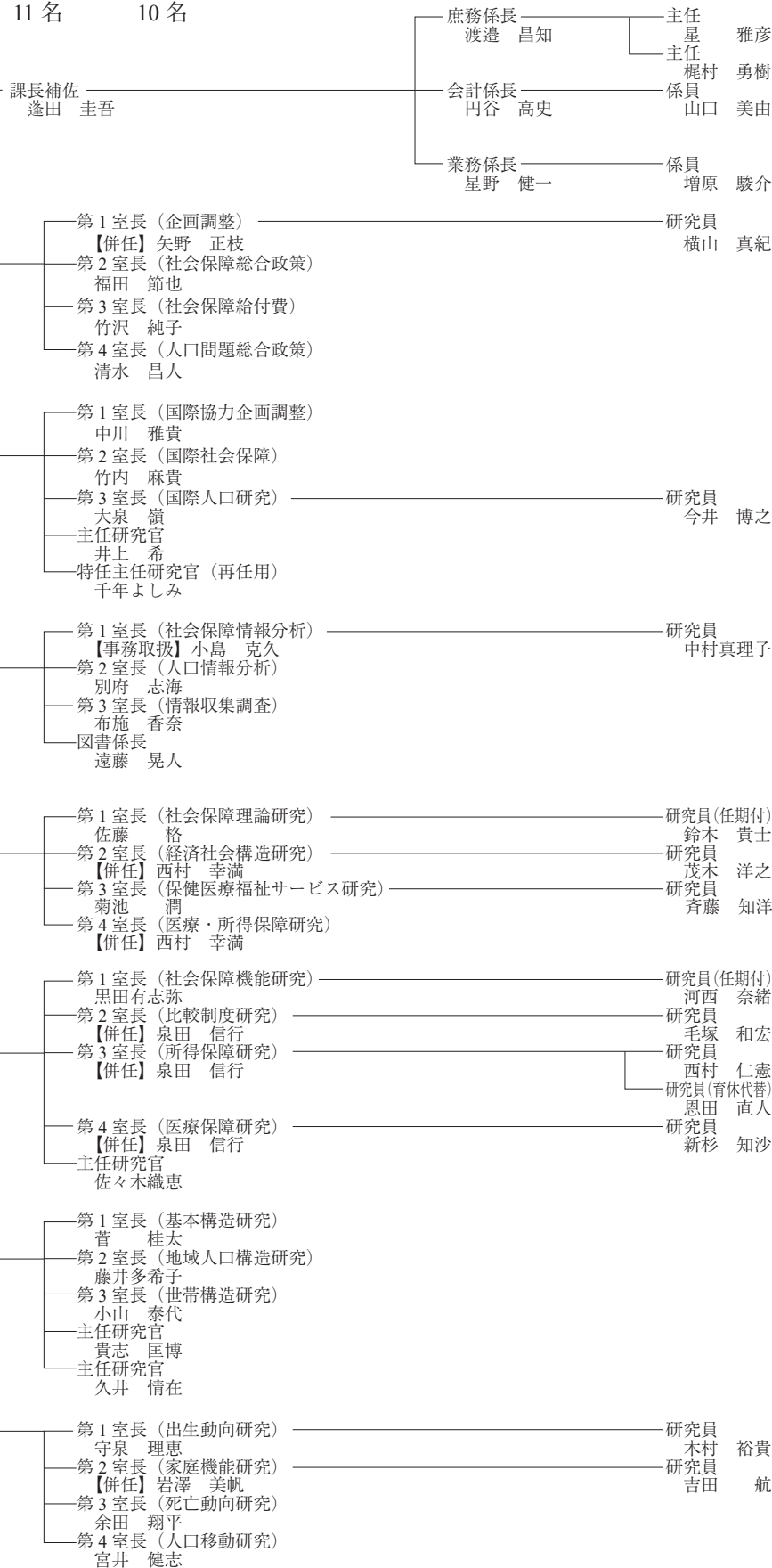
出生動向・死亡動向・家庭機能・国際人口移動の研究

出生力・死亡構造の動向、家庭機能の変化、国際人口移動に関する調査研究
●主要事業：全国将来推計人口、出生動向基本調査

※評議員会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定員：55名、現員53名
 指定職 1名 1名
 研究職 43名 42名
 行政職 11名 10名



客員研究員

令和4年2月1日

～令和7年1月31日

石井 太

令和4年2月21日

～令和7年1月31日

茂木 良平

James M. Raymo

令和5年2月27日

～令和5年5月19日

Man-Yee Kan

令和5年5月19日

～令和5年12月31日

甲斐 康輝

令和5年10月3日

～令和6年9月30日

新谷 由里子

令和5年12月22日

～令和7年1月31日

曹 成虎

令和6年3月1日

～令和6年11月30日

金 道勲

第2部

一般会計プロジェクト

一般会計プロジェクトとは、研究所が独自に企画し、国の予算で実施するものです。

<令和5年度事業報告及び令和6年度の計画>

1. 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護、子育て支援など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD基準、ILO基準、EU基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

令和5年8月4日に「令和3年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下のとおりである。

- 1) 令和3（2021）年度の「社会支出」総額は142兆9,802億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は6兆6,298億円、伸び率は4.9%である。
- 2) 「社会保障給付費」総額は138兆7,433億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は6兆5,283億円、伸び率は4.9%である。
- 3) 国民1人当たりの「社会支出」は113万9,300円、「社会保障給付費」は110万5,500円である。
- 4) 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「保健」で60兆5,208億円、次いで「高齢」の48兆7,809億円。この2分野で総額の約8割（76.4%）を占める。
- 5) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は47兆4,205億円で総額に占める割合は34.2%、「年金」は55兆8,151億円で同40.2%、「福祉その他」は35兆5,076億円で同25.6%となっている。
- 6) 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額163兆4,389億円で、前年度に比べ21兆2,876億円、11.5%の減である。
- 7) また、令和2（2020）年度に続き新型コロナウイルス感染症対策に係る主な費用を取りまとめ公表した。

② OECDへのデータ提供等

「社会保障費用統計」の集計を基に、隔年でOECD社会支出データベース（SOCX：Social Database Expenditure）へデータを提供している。

※以下のwebサイトに掲載されている。

OECD Data Explorer

<https://www.oecd.org/en/data/indicators/social-spending.html>

③ 社会保障財源表（EU基準）の新たな公表（公的統計基本計画への対応）

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第3期、平成30年3月6日閣議決定）」における指摘事項（EU基準準拠の集計公表）を踏まえ、「令和3年度社会保障費用統計」より社会保障財源表（EU基準）の公表を開始した。

④ 有識者研究会の開催

「令和 4 年度社会保障費用統計」における作成方法の変更案及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応について、外部委員を含む研究会を開催（令和 6 年 3 月 19 日）し、意見を聴取した。

(3) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2023a）「令和 3 年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト（2023b）「令和 3（2021）年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』（第 8 巻第 3 号）pp.363-374.

竹沢純子「社会保障費用統計における EU 基準社会保障財源表の公表開始について」『社会保障研究』, 第 8 巻第 4 号, pp. 528-535（2024.3）

National Institute of Population and Social Security Research, 2023, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2021)*

・学会報告等

竹沢純子（2023）「社会保障財源の国際比較 -EU 基準を用いた分析」社会政策学会第 147 回大会（2023.10.7）
立命館大学衣笠キャンパス

(4) 研究計画

① 令和 4 年度社会保障費用統計の集計、公表

「令和 4 年度社会保障費用統計」を令和 6 年度に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

② 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅳ期，令和 5 年 3 月 28 日閣議決定）」における指摘事項（地方公共団体の社会保障支出の総合的な把握等）への対応を進める。

③ OECD 保健支出の向上

OECD「保健支出」（社人研）と「公的保健支出」（IHEP 集計）の整合性の向上に向けた研究を行う。

④ 「積極的労働市場政策」, 「住宅」の見直し

政府の成長戦略にリスクリングが盛り込まれたことを背景に、積極的労働市場政策について関心が寄せられている。定義に照らして区分先を再検討し、精度向上を図る。

また、住宅に関して、非計上となっている費用や地方単独事業のデータの制約により未計上となっている費用等について精査し、国際比較性の向上を図ることが課題となっている。

(5) 研究組織の構成

（令和 5 年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）

所内担当 田辺国昭（所長），竹沢純子（企画部第 3 室長），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長），横山真紀（企画部研究員），河西奈緒（社会保障応用分析研究部研究員）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐，同室調査総務係，山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授），百瀬優（流通経済大学経済学部教授），星野菜穂子（総務省地方財政審議会委員）

（令和 6 年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）

所内担当 小島克久（副所長／併：情報調査分析部長），竹沢純子（企画部第 3 室長），黒田有志弥（社会

保障応用分析研究部第1室長), 横山真紀(企画部研究員), 河西奈緒(社会保障応用分析研究部研究員)

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐, 同室調査総務係, 山重慎二(一橋大学大学院経済学研究科, 国際・公共政策大学院教授), 山田篤裕(慶應義塾大学経済学部教授), 百瀬優(流通経済大学経済学部教授), 星野菜穂子(総務省地方財政審議会委員)

2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は, ①全国人口に関する将来人口推計, ②都道府県及び市区町村別将来人口推計, ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯数推計を定期的の実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには, 人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析, モデルの研究開発, さらに推計システムの構築が必要である。本事業では, これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は, 当研究所が実施する一連の将来推計のうち, ①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

令和2年国勢調査を出発点とする将来推計は, 令和5年4月に公表した。同年8月に『日本の将来推計人口(令和5年推計)』報告書を刊行した。令和5年度については, 「日本の将来推計人口(令和5年推計)」に関する各種指標のモニタリングと評価, ならびに最新の人口動向分析を行い, 令和2年国勢調査を基準人口とする新推計を公表した。

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計, 5年ごとに実施され公表される国勢調査, 出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また, それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し, 推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに, 内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し, 推計手法の評価や新たな手法の検討, 開発を行う。令和6年度については, 令和2年国勢調査を基準人口とする推計結果のモニタリングを行う。

(4) 研究組織の構成

(令和5年度)

担当部長 岩澤美帆(人口動向研究部長)

所内担当 是川夕(国際関係部長), 大泉嶺(同部第3室長), 別府志海(情報調査分析部第2室長), 守泉理恵(人口動向研究部第1室長), 釜野さおり(同部第2室長), 余田翔平(同部第3室長), 吉田航(同部研究員)

外部委員 石井太(慶應義塾大学教授), 佐々木貴洋(厚生労働省政策統括官(総合政策担当)付政策統括室 室長補佐 (併) 政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 室長補佐)

(令和6年度)

担当部長 岩澤美帆(人口動向研究部長)

所内担当 是川夕（国際関係部長）、中川雅貴（同部第 1 室長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、
守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長）、余田翔平（同部第 3 室長）、宮井健志（同部第 4 室長）、
吉田航（同部研究員）、木村裕貴（同部研究員）

外部委員 石井太（慶應義塾大学教授）、佐々木貴洋（厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統
括室 室長補佐（併）政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 室長補佐）

●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

（1）研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女 5 歳階級の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

（2）研究実施状況

令和 5 年度は、令和 2（2020）年国勢調査を出発点とする推計作業を進め、「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」を 2023 年 12 月に公表した。

（3）研究計画

令和 6 年度は、「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」の報告書を作成するとともに、推計手法や推計結果に関連した研究を進める。

（4）研究組織の構成

（令和 5 年度）

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 菅桂太（人口構造研究部第 1 室長）、藤井多希子（同部第 2 室長）、小山泰代（同部第 3 室長）、
貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第 1 室長）、
大泉嶺（同部第 3 室長）、井上希（同部主任研究官）、峯島靖志（人口構造研究部研究支援員）

所外委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

（令和 6 年度）

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 菅桂太（人口構造研究部第 1 室長）、藤井多希子（同部第 2 室長）、小山泰代（同部第 3 室長）、
貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第 1 室長）、
大泉嶺（同部第 3 室長）井上希（同部主任研究官）

所外委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）、丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授）、堀口侑（慶應義塾大学大学院）

●将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）

（1）研究目的

当研究所が実施する一連の将来数推計のうち、③将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）は、全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯数推計を実施することを目的とする。

（2）研究実施状況

令和 5 年度は、令和 2（2020）年国勢調査を基準とした推計作業を進めた（全国世帯数推計については、

2024年4月に『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（令和6年推計）として公表した。

(3) 研究計画

令和6年度は、令和2（2020）年国勢調査を基準とした都道府県別世帯数推計の公表に向けて男女・年齢・家族類型別世帯主率の仮定設定等に関する具体的検討を行うとともに、『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（令和6年推計）の報告書を作成し、関連した研究を進める。

(4) 研究組織の構成

（令和5年度）

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、菅桂太（同部第1室長）、藤井多希子（同部第2室長）、久井情在（同部主任研究官）、清水昌人（企画部第4室長）、中川雅貴（国際関係部第1室長）、大泉嶺（同部第3室長）、峯島靖志（人口構造研究部研究支援員）
所外委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、鈴木透（元・副所長）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

（令和6年度）

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 藤井多希子（人口構造研究部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、菅桂太（同部第1室長）、久井情在（同部主任研究官）、貴志匡博（同部主任研究官）、清水昌人（企画部第4室長）、中川雅貴（国際関係部第1室長）、大泉嶺（同部第3室長）
所外委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、鈴木透（元・副所長）、石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

3. 社会保障・人口問題基本調査

① 第17回出生動向基本調査（事後事例～企画）

(1) 調査概要（第17回）

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

第17回調査の概要は以下のとおりである。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

(1) 妻の年齢55歳未満（満54歳以下）の夫婦

(2) 18歳以上55歳未満（満54歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、令和7年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した1,000調査地区内の(1)及び(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

令和7年6月30日

④ 主な調査事項

「夫婦調査」

- (1) 夫婦（およびその両親）の人口学的・社会経済的属性
- (2) 夫婦の結婚過程に関する事項
- (3) 夫婦の妊娠・出産・避妊・不妊に関する事項
- (4) 妻の就業と出産・子育てに関する事項
- (5) 保育環境・保育資源に関する事項
- (6) 妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

- (1) 独身者（および両親）の人口学的・社会経済的属性
- (2) 結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項
- (3) パートナースhipに関する事項
- (4) ライフコースに関する考え方
- (5) 結婚・子ども・家族に関する意識

⑤ 調査結果の公表予定

概要：令和 8 年 8 月公表予定

報告書及び統計表：令和 9 年 8 月公表予定

(2) 研究組織の構成

(令和 5 年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 横山真紀（企画部研究員）、是川夕（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、
齊藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）、守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長）、釜野さ
おり（同部第 2 室長）、余田翔平（同部第 3 室長）、吉田航（同部研究員）

所外委員 石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授）、
茂木良平（南デンマーク大学人口学センターポスドク）、金子隆一（明治大学政治経済学部
特任教授）

(令和 6 年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 福田節也（企画部第 2 室長）、横山真紀（企画部研究員）、是川夕（国際関係部長）、別府志
海（情報調査分析部第 2 室長）、齊藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）、菅桂太（人口
構造研究部第 1 室長）、守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長）、余田翔平（同部第 3 室長）、
宮井健志（同部第 4 室長）、吉田航（同部研究員）、木村裕貴（同部研究員）

所外委員 石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授）、
茂木良平（南デンマーク大学人口学センターポスドク）、金子隆一（明治大学政治経済学部
特任教授）、新谷由里子（白鷗大学教育学部教授）、曹成虎（韓国保健社会研究院副研究委員）、
釜野さおり（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

② 人口移動調査（実施～分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口移動調査は、わが国における人口移動の実態と背景を明らかにし、将来の移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的とする。本調査は、人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものであり、他の公的統計では把握することのできないライフイベントごとの居住地ならびに移動歴、現住地への移動理由や将来の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地といった項目を継続的に調査し、人口の移動状況やその関連要因についての詳細なデータを蓄積している。

② 調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯である。

令和5年7月に実施した第9回人口移動調査では、令和5年国民生活基礎調査の標本を親標本とし、都道府県別表章を可能とするため、都道府県別無作為抽出により各都道府県の調査対象地区を選定し、各地区の全ての世帯を対象とした（合計1,000地区）。

③ 調査期日

令和5年7月1日

④ 調査事項

- 1) 世帯及び世帯員の属性等
- 2) 世帯主及び世帯員の居住歴
- 3) 世帯主及び世帯員の過去の居住地及び将来（5年後）の居住地（見通し）
- 4) 新型コロナウイルス感染症拡大による世帯主及び世帯員の引っ越しへの影響
- 5) 複数の生活拠点に関する世帯主及び世帯員の状況
- 6) 世帯主・配偶者の離家経験
- 7) 世帯主・配偶者の別世帯にいる親の居住地並びに健康状態及び出生地
- 8) 世帯主の別世帯にいる子の属性並びに出生地及び現住地

⑤ 調査結果の公表

概要：令和6年7月30日公表

報告書及び統計表：令和7年3月下旬公表予定

(2) 研究組織の構成

(令和5年度)

担当部長	是川夕（国際関係部長）
所内担当	中川雅貴（国際関係部第1室長）、竹内麻貴（同部第2室長）、大泉嶺（同部第3室長）、井上希（国際関係部主任研究官）、千年よしみ（特任主任研究官）、清水昌人（企画部第4室長）、小池司朗（人口構造研究部長）、貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（同部主任研究官）、小島克久（情報調査分析部長／併：情報調査分析部長）、林玲子（副所長）
所外委員	なし

(令和6年度)

担当部長	是川夕（国際関係部長）
所内担当	中川雅貴（国際関係部第1室長）、竹内麻貴（同部第2室長）、大泉嶺（同部第3室長）、井上希（国際関係部主任研究官）、千年よしみ（特任主任研究官）、清水昌人（企画部第4室長）、小池司朗（人口構造研究部長）、貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（同部主任研究官）、小島克久（副所長／併：情報調査分析部長）、林玲子（所長）
所外委員	なし

③ 世帯動態調査（企画～実施）

（１）調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

② 調査対象

令和６年７月に実施する第９回調査では、同年実施の国民生活基礎調査の調査地区から６００地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査対象とする。

③ 調査期日

令和６年７月１日

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- １）世帯の属性に関する事項
- ２）ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- ３）親の基本属性と居住関係
- ４）子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表

概要：令和７年７月 公表予定

報告書：令和８年３月 公表予定

（２）研究組織の構成

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 清水昌人（企画部第４室長）、菅桂太（人口構造研究部第１室長）、藤井多希子（同部第２室長）、小山泰代（同部第３室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第１室長）、中村真理子（情報調査分析部研究員）

所外委員 鈴木透（元・副所長）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）、廣嶋清志（島根大学名誉教授）、鎌田健司（明治大学政治経済学部専任講師）

④ 第７回全国家庭動向調査（分析～事後事例）

（１）調査概要

① 調査の目的

近年、人口の少子高齢化が急速に進展するなかで、わが国の家族は、単独世帯の増加、女性の社会進出による共働き世帯の増加などその形態が大きく変化しており、同時に、家族はその形態とともに機能も大きく変化している。このような変化は、家庭内における出産・子育て、介護等のあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会制度全般に多大な影響を与える。

本調査は、家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の調査として、他の公式統計では捉えることのできない

「出産・子育て」、「老親の介護」をはじめとする家庭機能の実態、変化要因を把握し、社会サービス施策の重要性が高まるなかで少子化への対応の基本的方向性を示し、児童家庭行政、老人福祉行政、少子化対策等の施策立案の基礎資料を提供するものである。令和4年に実施した第7回調査の概要は以下の通りである。

② 調査対象

- ・地域的範囲：全国
- ・属性的範囲：個人・世帯
- ・抽出方法

「令和4年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、令和4年国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯を調査の客体とする。

③ 調査期日

令和4年7月1日

④ 調査事項

- ・家族の人口学的・社会経済的属性
- ・両親、子どもに関する事項
- ・出産・育児、扶養・介護に関する事項
- ・日常生活でのサポート資源に関する事項
- ・家事・育児に関する事項
- ・夫婦関係に関する事項
- ・子どもや家族に関する考え方（意識）に関する事項
- ・資産の継承に関する事項

⑤ 調査結果の公表

- ・結果の概要：令和5年8月公表
- ・報告書：令和6年4月公表

⑥ 令和5年度の研究成果

齊藤知洋「夫の家事・育児行動の類型化と趨勢（2008-2018）—『全国家庭動向調査』を用いた分析—」
国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ（J）, No.66, pp.1-19（2023年10月）

齊藤知洋・菊池潤・鈴木貴士・茂木洋之・千年よしみ・釜野さおり・小山泰代・布施香奈・佐藤格・西村幸満「第7回全国家庭動向調査『結果の概要』について」『厚生指標』Vol.71, No.3（2024年3月）

菊池潤「社会保障・人口問題基本調査『第7回全国家庭動向調査（2022年）』について」『社会保障研究』第8巻第4号（2024年3月）

(2) 研究組織の構成

（令和5年度）

担当部長	西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、佐藤格（同部第1室長）、齊藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、小山泰代（同部第3室長）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）、竹内麻貴（同部第2室長）、布施香奈（情報調査分析部第3室長）
所外委員	西岡八郎（元・人口構造研究部長）、野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、星敦士（甲南大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）、保田時男（関西大学社会学部教授）、松井真一（愛知学院大学教養部講師）、苔米地なつ帆（大阪経済大学情

報社会学部准教授), 西野勇人 (東日本国際大学健康福祉学部専任講師), 岡庭英重 (山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師)

(令和 6 年度)

- 担当部長 西村幸満 (社会保障基礎理論研究部長)
- 所内担当 菊池潤 (社会保障基礎理論研究部第 3 室長), 齊藤知洋 (同部研究員), 鈴木貴士 (同部研究員), 茂木洋之 (同部研究員), 菅桂太 (人口構造研究部第 1 室長), 小山泰代 (同部第 3 室長), 千年よしみ (国際関係部特任主任研究官), 竹内麻貴 (同部第 2 室長), 布施香奈 (情報調査分析部第 3 室長)
- 所外委員 西岡八郎 (元・人口構造研究部長), 野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授), 星敦士 (甲南大学文学部教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授), 保田時男 (関西大学社会学部教授), 松井真一 (愛知学院大学教養部講師), 苫米地なつ帆 (大阪経済大学情報社会学部准教授), 西野勇人 (東日本国際大学健康福祉学部専任講師), 岡庭英重 (山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師), 釜野さおり (早稲田大学社会科学総合学術院教授)

〔5〕生活と支え合いに関する調査（分析～事後事例）

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、年金、医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的なあり方、社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施している。

② 調査対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

世帯（及び 18 歳以上の世帯員）

(3) 抽出方法

「国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した 300 調査地区内のすべての世帯の世帯主および 18 歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日（2022 年調査）

令和 4 年 7 月 1 日

④ 調査事項

(ア) 世帯の属性

(イ) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

(ウ) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等における相互扶助に関する意識と実態の事項

(エ) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

(オ) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項

(カ) 世帯の剥奪指標^(注)構築のための事項

(キ) 世帯の居住の状況

(ク) 世帯主および世帯員の自助・自立の実態、等

(注) その社会における必要最低限の生活を満たす項目の欠如の度合いを表すもの。

⑤ 調査結果の公表（2022 年調査）

- ・ 結果の概要
令和 5 年 8 月 22 日公表
- ・ 報告書
令和 5 年 12 月 22 日公表

⑥ 昨年度の実績

- 1) 調査の概要等の広報
 - ・ 『『生活と支え合いに関する調査』結果の概要について』『厚生指標』2024 年 2 月号（第 71 巻第 2 号）
- 2) 第 76 回数理社会学会（2024 年 3 月 16 日～ 17 日、大阪大学）における発表
 - ・ 毛塚和宏「男性家族介護者をとりまく諸相：2022 年生活と支え合いに関する調査の分析から」
 - ・ 毛塚和宏「社会保障制度への態度、生活保護受給と生活満足度の関連：実態と意識の齟齬は生活満足度の低下を招くか」
 - ・ 佐々木織恵「子ども食堂の認知状況と利用状況の関連要因の分析」

⑦ 本年度の達成目標

- 1) 一次集計表を DB 形式により政府統計の総合窓口（e-Stat）に公表する（既に一部実施済み）
- 2) 調査マニュアル改定などの品質担保要求に対応する
- 3) 二次利用研究会を発足させ、所外研究者について統計法 33 条申請による利用承認を受け、所内研究者とともに調査票情報の再集計、データ分析を行うとともに、それらの進捗報告等に係る研究会を 3 回または 4 回実施する
- 4) 調査プロセス及び調査結果の検証についてのワーキングペーパーを公表し、令和 7 年度に研究叢書を刊行する
- 5) 調査結果の英語版への翻訳と英語版 web サイトへの掲載を行う
- 6) 一次集計プロセスで使用するソフトウェアの Stata から R への変更可能性を検討する

(2) 研究組織の構成

(令和 5 年度)

- 担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
- 所内担当 黒田有志弥（同部第 1 室長）、榊原賢二郎（同部第 3 室長）、盖若琰（同部第 4 室長）、佐々木織恵（同部研究員）、河西奈緒（同部研究員）、毛塚和宏（同部研究員）、西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）

(令和 6 年度)

- 担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
- 所内担当 黒田有志弥（同部第 1 室長）、榊原賢二郎（同部第 3 室長）、佐々木織恵（同部主任研究官）、河西奈緒（同部研究員）、毛塚和宏（同部研究員）、新杉知沙（同部研究員）、西村仁憲（同部研究員）、恩田直人（同部研究員）、西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）、斉藤知洋（同部研究員）
- 外部委員 石田光規（早稲田大学文学学術院教授）、菅野道生（淑徳大学総合福祉学部教授）、藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授）、吉武理大（松山大学人文学部准教授）、大久保心（立教大学コミュニティ福祉学部助教）、俣野美咲（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任助教）、塚田祐介（東京大学大学院医学系研究科特任研究員）

4. 人口統計資料集

(1) 刊行目的と編集の考え方

当研究所は、人口に関する統計のうち特に重要なものを選び、人口の動向と人口問題の調査研究に資するため、『人口統計資料集』の編集・刊行を行っている。

人口の調査研究を推進するためには、絶えず変動する人口現象について最も新しい統計を広く内外にわたって把握することが必要である。当研究所は全国、国内各地域、さらに広く諸外国について、調査、登録あるいは推計によって把握され、発表された最新の人口統計資料を収集することに努めるとともに、これらの中から調査研究に必須と思われる主要な統計を抜粋し、さらに必要なものには統計的加工を施すなどして資料を作成している。

過去にも人口統計の資料集を刊行してきたが、この『人口統計資料集』は昭和 57（1982）年度以後年 1 回ほぼ定期的に発行され、令和 5（2023）年度に刊行された版で第 41 集目になり、当研究所が刊行する人口統計の資料を代表するものとなっている。

(2) 資料集の構成

人口統計資料集の統計表は、現在以下の 12 の分野に分けられ、標準的な統計表が網羅されているほか、一部にはグラフも付して利用者の便を図っている。なお、これらはすべて当研究所のホームページにも掲載している。特に平成 14（2002）年度以降刊行の版は、エクセル形式のファイルを、利用・参照できるようにしている。

- I. 人口および人口増加率
- II. 年齢別人口
- III. 人口動態率
- IV. 出生・死産
- V. 死亡・寿命
- VI. 結婚・離婚・配偶関係別人口
- VII. 世帯
- VIII. 労働力
- IX. 地域移動・地域分布
- X. 国籍別人口および国際移動
- XI. 教育
- XII. 都道府県別統計

(3) 刊行状況

前年度に刊行した『人口統計資料集 2023』について、ホームページ版を令和 5（2023）年 4 月 21 日に公開した。しかし同月 26 日に、当研究所より「日本の将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」（以下、「全国推計」）が公表されたことを受け、「全国推計」の結果のみを更新した『人口統計資料集 2023 年改訂版』を作成し、同月 28 日にホームページに公開した。令和 6（2024）年 1 月には、厚生労働省『人口動態統計』をはじめとする人口統計について毎年の更新を行った『人口統計資料集 2024』を刊行した。『人口統計資料集 2021』以降の版から、一部の統計表を対象として掲載年次の割愛を行っていない時系列表をホームページ限定で公開し、令和 5（2023）年度もこれを継続した。

また、本資料集の英語版は、「全国推計」の公表年を目途として、ホームページ限定で公開している。今般「全国推計」が新たに公表されたことを受け、上述の『2023 年改訂版』をもとに主要な表に限った英語版“Population Statistics of Japan 2023”を、令和 5（2023）年 9 月に公開した。

(4) 組織の構成

(令和5年度)

担当部長：小島克久（情報調査分析部長）

所内担当：別府志海（同部第2室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）、中村真理子（情報調査分析部研究員）

(令和6年度)

担当部長：小島克久（副所長／併：情報調査分析部長）

所内担当：別府志海（同部第2室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）、中村真理子（情報調査分析部研究員）

(5) 成果の公表

・データベース：研究所ホームページにて公開

人口統計資料集（2024年版）

<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2024.asp?chap=0>

・刊行物

小島克久、別府志海、貴志匡博、中村真理子『人口統計資料集2024』、人口問題研究資料第348号（2024.1）

5. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2022年には男性81.06年、女性87.10年と、世界有数の長寿国となった。「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によれば、平均寿命は2070年には男性85.89年、女性91.94年（死亡中位仮定）に達すると推計されている。

こうした状況の中で、本研究所ではこれまで、わが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている国際死亡データベース（HMD）（ドイツ・マックスプランク人口研究所（MPDIR）とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校（UCB）の共同開発）と整合性を持ち、かつ我が国の生命表を総合的に再編成した「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database、以下JMD）」を我が国初の試みとして開発し、和文・英文のホームページ上で公開している。それと同時に、人口動態統計や国民生活基礎調査を始めとした政府統計の個票データ提供を受けた上でのデータ解析を継続的に行い、長寿・健康に関する総合的な研究事業を実施してきた。

今再び「人生100年時代構想」として注目される我が国の長寿化を的確に捉え、人生の大幅な長期化を前提とした政策構築に関する議論を深めるためには、これまでの研究成果を踏まえつつ、さらにビッグデータともいえる政府統計を活用したデータ・サイエンスに基づいて、人口・経済・社会をモデリングする技術を深化させるとともに、そのあり方を総合的に捉えて分析する人口学的研究が不可欠といえる。

これらの研究の成果について、人口学を中心としつつ経済学、社会学、さらには医学・疫学・老年学など多方面から（再）検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により、超高齢化社会への処方箋を探る。

(2) 研究計画

本事業では6つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

① 日本版死亡データベースを始めとした人口情報基盤の拡充・発信と将来人口推計への応用

・データベースの拡充・発展に関する企画

- ・結婚・出生・健康等を含めた、より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張
 - ② 死因・死亡過程分析
 - ・複合死因のコード化等基礎分析、複合死因・長期死因系列の方法論に関する INED（フランス国立人口研究所）との共同研究
 - ・コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析、長期死因系列の整備・分析、新型コロナウイルス感染症による死亡の分析、各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明
 - ③ 健康度と寿命の関連分析
 - ・各種健康指標の検討と健康生命表の作成
 - ・健康生命表を用いた分析、百寿者等超高齢者の死亡水準の解明
 - ④ 死亡モデルと公的年金の計量モデル分析
 - ・マクロ計量モデルを超長寿社会における人口・経済・社会への適応の基礎研究
 - ・公的年金と経済の関係を表すマクロ計量モデルの研究
 - ⑤ 人口学的死亡モデルの発展
 - ・超高齢者・百寿者の死亡モデル研究にかかる基礎資料の整備
 - ・超高齢層において死亡率が高原状態に達するかなどの議論のある死亡関数の研究、超低死亡率のモデル生命表作成に向けた研究、地域別死亡の分析
 - ⑥ 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信
 - ・人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会およびワークショップの開催・国内外の学会での成果発信
- （実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

(3) 令和 5 年度研究実施状況

令和 5 年度は、①については JMD の最新年次への更新を行うとともに、1950 年以降について都道府県別データを各歳別に推定し JMD で公表した。この JMD は「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」ならびに「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」において、基礎データとして用いられている。戦前など超長期系列、および国際比較を念頭にした死因分類等といったデータベースの拡充・発展に関する研究を引き続き行う。また HMD との連携等により進めている死因の長期系列の開発・提供に関しては、HMD の HP 上において 1981～2020 年分について公表を行った。また②については、厚生労働省「人口動態統計」の「死亡票」および「死亡個票」を用いて複合死因についての試行的な分析を試みた。③については、「国民生活基礎調査」等の二次利用に基づき健康生命表分析や障害率の分析、離島を視野に入れた医療・介護提供体制の分析に必要なデータベースの検討を行った。④については、最新の令和元年財政検証システムに基づいたモデルを開発し、シミュレーションを行った。⑤については、月別・都道府県別の生命表による地域別死亡状況の分析を行った。⑥については、桜美林大学・杉澤秀博教授より「老年学を学ぶ」と題してご報告を頂いたほか、メンバーによる研究計画および研究の中間報告として計 4 回の研究会をいずれもオンラインにて開催した。

(4) 研究組織の構成

（令和 5 年度）

- | | |
|------|---|
| 担当部長 | 小島克久（情報調査分析部長） |
| 所内担当 | 林玲子（副所長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、盖若琰（社会保障応用分析研究部第 4 室長）（～2023 年 12 月）、菅桂太（人口構造研究部第 1 室長） |
| 外部委員 | 井川孝之（明治大学兼任講師）、石井太（慶應義塾大学経済学部 授）、大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）、盖若琰（長崎大学グローバル連携機構教授）（2024 年 1 月～）、齋藤安彦（日本大学経済学部研究特命教授）、篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科医療 AI 開発学講座特任助教）、堀口侑（慶應義塾大学大学院経済学研究科）、増田幹人（駒澤大学経済学部准教授）、フランス・メレ（フランス国立人口研究所上席研究員） |

(令和6年度)

- 担当部長 小島克久(副所長/併:情報調査分析部長)
- 所内担当 林玲子(所長), 泉田信行(社会保障応用分析研究部長), 別府志海(情報調査分析部第2室長), 佐藤格(社会保障基礎理論研究部第1室長), 菅桂太(人口構造研究部第1室長)
- 外部委員 井川孝之(明治大学兼任講師), 石井太(慶應義塾大学経済学部教授), 大津唯(埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授), 盖若琰(長崎大学グローバル連携機構教授), 齋藤安彦(日本大学経済学部研究特命教授), 篠原恵美子(東京大学大学院医学系研究科特任助教), 堀口侑(慶應義塾大学大学院経済学研究科), 増田幹人(駒澤大学経済学部准教授), フランス・メレ(フランス国立人口研究所上席研究員)

(5) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。

令和5年度末に2023年度報告書(下記の所内研究報告107号)をとりまとめたほか、令和6年度も年度末に2024年度報告書(所内研究報告)をとりまとめる予定である。

- ・データベース: 研究所ホームページで公開
日本版死亡データベース <https://www.ipss.go.jp/p-toukei/JMD/index.asp>
- ・刊行物
- ・『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 2023年度報告書』所内研究報告107号。(2024.3).
- ・林玲子「ウイズコロナ時代の健康寿命を考える」『統計』第74巻第3号, pp.2-3. (2023.03).
- ・林玲子「ICD-11適用に向けて日本の死因・疾病統計を考える」『日本健康学会誌』第89巻第4号, pp.109-110. (2023.07).
- ・ISHII Futoshi. *Modeling Shifting Mortality, and Its Applications*, SpringerBriefs in Population Studies, Population Studies of Japan: Springer. (2023).
- ・MINAGAWA Yuka and SAITO Yasuhiko "Subjective Well-Being and Active Life Expectancy in Japan: Evidence from a Longitudinal Study," *Innovation in Aging*, 7(1) igac075, <https://doi.org/10.1093/geroni/igac075> (2022.12)
- ・堀口侑・石井太「都道府県別の満年齢別・死亡年別死亡数を出生年別に分割するモデル開発に関する研究」, 『人口問題研究』第79巻第4号, pp.381-400. <https://doi.org/10.50870/0002000192> (2023.12)・学会発表等
- ・HAYASHI Reiko "Balancing policies on low fertility and ageing - Is Japan a typical Asian example?" Population Association of Singapore 2023 Annual Meeting, Keynote Speech, National University of Singapore, University Town, Singapore (2023.5.11)
- ・林玲子「日本の障害統計整備と障害率の動向」第75回日本人口学会大会, 自由論題G-3「統計2」, 南山大学 (2023.6.11)
- ・HAYASHI Reiko, IMANAGA Teruhiko, MARUI Eiji, SHINOHARA Emiko, BEPPU Motomi "Senility deaths in Japan - a multiple cause of death analysis using deaths certificate information" IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023, Poster Session, Pacifico Yokohama (2023.6.12)
- ・HAYASHI Reiko "Cause of death statistics in Japan and future orientation in ICD-11 Era" Turning Gold: Conference on the Occasion of BiB's 50th Anniversary, Wiesbaden, Germany (2023.7.4)
- ・林玲子「1920年前後の乳児死亡率と出生率の低下要因-非嫡出出生割合に注目して」第82回日本人口学会九州地域部会, 西九州大学佐賀キャンパス (2023.9.24)
- ・井川孝之「死因別超過死亡の評価による新型コロナウイルス感染症の影響分析」, 日本人口学会第75回大会(南山大学) (2023.6.10)
- ・石井太 (2023)「人口動態を巡る動向-死亡動向を中心として-」, (公社)日本年金数理人会第86回研修会, 大崎ブライトコアホール (2023.1.23).
- ・HORIGUCHI Yu (2023) "Application of the Extended Log Quad Model to Municipal Life Tables of Japan," 2023

Annual Meeting of Southern Demographic Association, October, San Antonio, TX. (E.Walter Terrie Award 受賞).

6. 国民移転勘定 (NTA) プロジェクト

(1) 研究目的

本プロジェクトにおいては、国民移転勘定 (National Transfer Accounts: NTA) 並びに国民時間移転勘定 (National Time Transfer Account: NTTA) の手法を用いて、人口高齢化がジェンダーや世代間の財・サービスの移転に与える影響を解明し、少子高齢化やジェンダー関係の変容が社会保障、マクロ経済、無償労働といった国民経済の諸活動にどのような影響を与えるのかを定量的に把握・分析することを目指す。

本プロジェクトでは、① NTA 及び NTTA を計算し、継続的に公表する体制を構築すること、②作成した NTA 及び NTTA データを用いた研究を行い、人口変動や制度変更が、自助 (労働)、公助・共助 (社会保障)、互助 (家族や地域・血縁) を通じた世代間の支え合いに与える影響を解明することを目的とする。

(2) 研究計画 (年次計画等を記入)

令和 6 年度は、平成 28 (2016) 年度、令和 3 (2021) 年度における NTTA のデータを作成し、プロジェクトのウェブサイトより公表する。また、過去年次の NTA データについて時系列で比較可能な推計方法についての検討を開始する。NTA / NTTA をテーマとして厚生政策セミナーを開催し、研究者、行政官、一般の方々を対象に、NTA / NTTA の研究及び政策利用の最新動向について紹介すると共に、日本における NTA / NTTA 利活用の方向性について示唆を得て、その意義を広く共有し、ユーザーの拡大、政策連携・国際共同研究のきっかけとする。

令和 7 年度は、過去年次の NTA / NTTA データの推計を完了し、プロジェクトのウェブサイトより公表する。NTA / NTTA の推計手法や応用に関する研究を開始する。NTA / NTTA を用いた政策部局との連携について模索する。

令和 8 年度は、NTA / NTTA を用いた研究や政策部局との連携を行いつつ、令和 6 (2024) 年度の NTA データ推計に向けて課題の整理を行うと共に、令和 6 (2024) 年度データの二次利用申請を行う予定である。

(3) 研究実施状況

令和 5 年度には、複数回にわたり NTA プロジェクト研究会を開催し、2014 年度・2019 年度 NTA データ推計のための課題を整理し、その対応を行った。検討の結果については、NTA プロジェクト研究会にて随時報告し、外部委員から意見やアドバイスをいただきつつ進めた。令和 6 年 3 月に、平成 26 (2014) 年度・令和元 (2019) 年度 NTA データ及び令和 5 (2023) 年度研究報告書をプロジェクトのウェブサイトより公表した。

研究成果として、プロジェクトで試行的に作成した過去年次 NTA データを用いた研究報告を行った他、JST 戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) 日英共同プロジェクト「AI 等のテクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英の比較から」(研究代表：永瀬伸子・お茶の水女子大学教授) との連携により、無償労働の自動化に関する研究成果を国際学会等にて報告し、その一部成果が国際学術雑誌で刊行された。

(4) 研究組織の構成

(令和 5 年度)

担当部長 西村幸満 (社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 福田節也 (企画部第 2 室長)、佐藤格 (社会保障基礎理論研究部第 1 室長)、鈴木貴士 (社会保障基礎理論研究部研究員)

外部委員 市村英彦 (東京大学大学院経済学研究科 / アリゾナ大学経済学部教授)、小川直宏 (アジア開発銀行研究所客員研究員)、金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授)、寺田和之 (創価大学経済学部専任講師)、中田大悟 (独立行政法人経済産業研究所上席研究員)、深井太洋 (筑波大学人文社会系助教)、増田幹人 (駒澤大学経済学部准教授)、松倉力也 (日本大学経済学

部教授)

(令和6年度)

- 担当部長 西村幸満 (社会保障基礎理論研究部長)
- 所内担当 福田節也 (企画部第2室長), 鈴木貴士 (社会保障基礎理論研究部研究員), 西村仁憲 (社会保障応用分析研究部研究員)
- 外部委員 市村英彦 (アリゾナ大学経済学部教授), 小川直宏 (アジア開発銀行研究所客員研究員), 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授), 寺田和之 (創価大学経済学部専任講師), 中田大悟 (独立行政法人経済産業研究所上席研究員), 深井太洋 (学習院大学経済学部准教授), 増田幹人 (駒澤大学経済学部准教授), 松倉力也 (日本大学経済学部教授)

(5) 令和5年度研究成果の公表

・研究報告書

『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト 令和5 (2023) 年度研究報告書 平成26 (2014) / 令和元 (2019) 年度の国民移転勘定 (NTA) の結果』

・データベース

国立社会保障・人口問題研究所ホームページ 国民移転勘定 (NTA) データ
<https://www.ipss.go.jp/projects/NTA/index.html>

・論文発表

Ekaterina Hertog, Setsuya Fukuda, Rikiya Matsukura, Nobuko Nagase, Vili Lehdonvirta (2023) "The Future of Unpaid Work: Estimating the Effects of Automation on Time Spent on Housework and Care Work in Japan and The UK" *Technological Forecasting and Social Change*, Vol. 191, pp. 1-14.

・学会発表等

中田大悟「Chronological Estimation of National Transfer Accounts in Japan: 1984-2014 (日本における国民移転勘定: 1984-2014年)」, 国立社会保障・人口問題研究所「新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究」研究講演会, 国立社会保障・人口問題研究所, 2024年2月16日

Taiyo Fukai, Setsuya Fukuda, Hidehiko Ichimura, Daigo Nakata, Itaru Sato, and Kazuyuki Terada "National Transfer Accounts (NTA) in Japan: 1984-2014", Japanese Economic Review (JER) special issue conference "Demographic Change and Wellbeing in Japan and Asian Economies", University of Tokyo, 2024年2月2日

中田大悟「日本の所得再分配政策の課題」, 名古屋商工会議所 (講演会), 2024年1月29日

Setsuya Fukuda, Ekaterina Hertog, Vili Lehdonvirta, Rikiya Matsukura, Nobuko Nagase "Intergenerational Transfer of Care Work: How Technology would Meet with Future Care Demand in Japan and the UK?", Invited seminar talk at Corvinus Institute for Advanced Studies (CIAS), Corvinus University of Budapest, 2023年12月8日

福田節也, 「お金か? 時間か? 子育てコストと少子化」, 第28回厚生政策セミナー, 2023年12月4日

福田節也, エカテリーナ・ヘルトグ, ヴィリ・レードンヴィルタ, 松倉力也, 永瀬伸子「無償労働の世代間移転: テクノロジーは将来の無償労働需要の増大に対応できるのか?」, 2023年11月24日

市村英彦, 佐藤格, 寺田和之, 中田大悟, 深井太洋, 福田節也「国民移転勘定 (NTA) の推計手法の拡張とその検討課題について」, 日本財政学会, 九州大学, 2023年10月21日

Setsuya Fukuda, Ekaterina Hertog, Vili Lehdonvirta, Rikiya Matsukura, Nobuko Nagase "Intergenerational transfer of care work: How technology would meet with future care demand in Japan and the UK?", British Society for Population Studies 2023 Conference, 2023年9月12日

7. 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業

(1) 研究目的

「経済財政運営と改革の基本方針 2020」では、医療・介護分野におけるデータ利活用を加速し、データヘルス改革を推進するとされている。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」では、疾病・介護予防の重要性が指摘され、保険者と都道府県にはレセプトデータ等を活用した予防・健康づくりが期待されている。一方で、都道府県や保険者による分析技法の修得やノウハウの蓄積が制度運用上の課題の一つとされている（「KDB 等利活用部会報告書」）。

本事業では、当研究所が行ってきたレセプト研究や自治体支援の経験を活かし、岩手県を対象としたパイロットスタディを実施し、そこから得られた知見を地方厚生局を通じて横展開することにより、全国の都道府県における「データを活用した予防・健康作り」の実現を目指す。このうち岩手県を対象とした事業では、(Ⅰ)分析基盤となるデータベース (DB) 構築、(Ⅱ)健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究、(Ⅲ)分析結果に基づいた自治体支援、を実施する。

岩手県は、高い脳血管疾患・心疾患死亡率や過剰病床・公立病院の再編などの課題を抱えており、これらの課題に対する分析基盤として健診・医療・介護を対象とした県独自のデータ整備を進めている（岩手県医療等ビッグデータ利活用システム（以下、岩手県 DB））。さらに、同県は 2025 年頃に高齢人口のピークを迎える高齢化が先行する地域であり、人口減少下での医療供給体制の再編など、同県から得られる知見は今後高齢化が本格化する他の都道府県にとって有益な知見となる。また、本事業では各保険者の被保険者台帳を含む DB を構築する。これにより健診未受診者や要介護非認定者の識別、死亡の特定が可能となり、NDB・介護 DB では難しい健診受診率や要介護認定率に与える影響、死亡までの健康・要介護状態の把握が可能となる。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、令和 3 年度に分析基盤となるデータベース構築を実施したうえで、令和 4 年度に健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究、令和 5 年度に県・県内保険者に対する各種支援及び地方厚生局を通じた横展開を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延等の影響により、令和 3 年度に予定していたデータ取得作業及びデータベース構築作業が遅延した。このため、研究期間を 1 年延長し、令和 5 年度に健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究を、令和 6 年度に県・県内保険者に対する各種支援及び地方厚生局を通じた横展開を、それぞれ実施する予定である。

(3) 研究実施状況

令和 5 年度は二つのデータセット（岩手県 DB・KDB データ）についてデータ確認作業・データ整理作業を実施するとともに、「健診ハイリスク者の受療行動分析」を主たる研究テーマとした予備的分析を実施した。あわせて、研究期間の延長を受けて、令和 5（2023）年 1 月 27 日付で締結した「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究事業」に関する協定」の期間延長手続きを実施し、協定締結保険者 15 保険者および岩手県国保連との間で、期間延長手続きを完了した。

(4) 研究組織の構成

（令和 5 年度）

担当部長	西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	菊池潤（社会保障基礎理論研究部第 3 室長）、佐藤格（同部第 1 室長）、齊藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第 4 室長）
所外委員	高橋友三（岩手県環境保健研究センター健康情報調査監）、田近栄治（一橋大学名誉教授）、藤田卓仙（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学特任講師）、大内毅（岩手県保健福祉部健

康国保課医療情報課長), 山本精一郎(国立がん研究センターがん対策情報センター), 湯田道生(東北大学大学院経済学研究科准教授), 岡庭英重(山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師)

(令和6年度)

担当部長 西村幸満(社会保障基礎理論研究部長)
所内担当 菊池潤(社会保障基礎理論研究部第3室長), 茂木洋之(同部研究員), 西村仁憲(社会保障応用分析研究部研究員)
所外委員 岡庭英重(山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師), 菊池圭(岩手県保健福祉部健康国保課医療情報担当主査), 佐賀貴之(岩手県保健福祉部健康国保課特命課長), 田近栄治(一橋大学名誉教授), 藤田卓仙(神奈川県立保健福祉大学特任准教授), 山本精一郎(静岡社会健康医学大学院教授), 湯田道生(東北大学大学院経済学研究科准教授)

(5) 研究成果の公表

・報告書(令和6年6月公表)

8. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究

(1) 研究目的

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして, 「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられているが, そこでは特に, 子育てや介護をしている者への支援を充実させることが重要視されている。

本研究では, 就労が困難な若者世代, 子育て世代や障害とともに生きる方々への支援及び属性に拠らない支援について, 次の①～⑤の研究班;

- ① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究
- ② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究
- ③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究
- ④ 多様な働き方についての基礎的研究
- ⑤ 生活支援に係る総合的研究

を設置し, 厚生労働本省所管部局と緊密に連携し, 基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに, 先進事例の収集・横展開を行うことにより, 効率的・効果的な政策の企画立案・実施を担保する。また, 研究班ごとの成果を, 共通のキーワード(Well-being, 生活, 再生産, 人口減少, 人手確保, 持続可能性など)により横断的に整理し, コロナ後の時代における生活支援のあり方についての総合的な知見をとりまとめる。

(2) 研究計画

- ① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究
A) 「虐待研究」の発展, B) 子ども・子育て支援の政策スペクトルでの社会的養護の位置づけ, という形で発展させる。
- ② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究
令和2年度から「生活安定化における「雇用と家族」機能の把握」について研究を開始している。令和3年度に入力を完了, 令和5年度からクリーニング・コーディング作業を進めている。令和6年度も, データコーディングを進めていくと同時に, 上記調査の世帯票を用いた分析成果を学会等で報告する予定である。
- ③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

令和 2 年度から、「包摂と多様性」の一環として、障害者の生活状況の研究を開始した。研究課題としては、第 1 に障害者総合支援法下における自立支援給付の実態について、複数の自治体の協力の下比較分析を行う。第 2 に、これまでの公的統計を障害の観点から再分析し、そこでの知見を踏まえつつ、今後公的統計において障害者の置かれた状況をより詳細に知るための調査項目・標本数の影響・調査のアクセシビリティなどの検討を行う。第 3 に、障害福祉計画等の計画類を分析し、障害者や障害福祉サービス等の地理的分布を明らかにする。第 4 に、障害者の就労について正確な実態を把握するためには、調査対象の設定という点において既存の統計資料には限界があることを指摘し、その上で今後の障害者雇用政策にマッチした統計資料の方向性を指し示す。

④ 多様な働き方についての基礎的研究

令和 3 年度から「多様な働き方についての基礎的研究」について政策的な必要性に応じて随時実施する形で研究を開始した。

⑤ 生活支援に係る総合的研究

令和 4 年度から生活・生活支援に係る社会政策分野、福祉分野、社会学分野、経済学分野などの先行研究のレビューを改めて実施の上、「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」研究班全体のこれまでの成果を総括する報告書（論文）を作成し、公表する予定である。

(3) 研究実施状況

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

これまでのとおり児童相談所から利用承認を受けている児童虐待ケース記録の分析を継続するとともに、研究班の研究課題について再整理を行い、虐待についての量的研究、子どものアドボカシーにかかる研究等幾つかの分野について先行研究レビューを実施することとした。また、研究班の重要な課題である児童虐待ケース記録の「記録のあり方」について、日本子ども虐待防止学会にて公募シンポジウムに応募し、報告を行った。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

先行研究のレビューから、戦後日本で想定された「男性稼ぎ主」モデルの再検討の必要性が浮かび上がった。そこで、令和 3 年度は、国立社会保障・人口問題研究所が保管する過去の調査の再分析に向け、その調査票情報の入力等データ整備を新たに行い、6 つの調査データの入力を完成させた。令和 4 年度は入力データのチェックを実施し、令和 5 年度にはデータのクリーニングとコーディングに着手すると同時に、今後分析対象とする 6 つの調査を整理するワーキングペーパーを発表した。

③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

自治体が策定している障害者計画・障害福祉計画を収集し、それらから種類別障害者手帳を基礎自治体ベースで算出し、WP として公表した。また、生活と支え合いに関する調査を二次利用し、中途障害と高齢期の経済状況について分析を行い、学会報告を行った。

④ 多様な働き方についての基礎的研究

令和 5 年度は研究実施予定はなかった。

⑤ 生活支援に係る総合的研究

「生活を支える制度の実施過程からみる課題」というテーマを設定し、研究を進め、その成果を社会政策学会第 147 回大会（2023 年 10 月 7, 8 日開催）にテーマ別分科会にて報告を行った。その際の議論を踏まえてさらに研究を発展させ、社会政策学会第 148 回大会（2024 年 5 月 18, 19 日開催）に「地域福祉計画 地域福祉支援計画の役割と課題」というタイトルでテーマ別分科会を申込み、採択された。また、居住保障の

研究成果についても、同大会の自由論題に採択された。

(4) 研究組織の構成

(令和5年度)

- 担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
- 所内担当 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第1室長）、榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部第3室長）、佐々木織恵（社会保障応用分析研究部研究員）、河西奈緒（社会保障応用分析研究部研究員）、毛塚和宏（社会保障応用分析研究部研究員）、西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
- 所外委員 野田正人（立命館大学大学院人間科学研究科特任教授）、原田旬哉（園田学園女子大学人間教育学部教授）、坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野プロジェクト助教）、西本佳代（香川大学大学教育基盤センター准教授）、山口季音（至誠館大学現代社会学部准教授）、松木洋人（早稲田大学人間科学学術院教授）、鈴木浩之（立正大学社会福祉学部社会福祉学科准教授）、藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授）、畑本裕介（同志社大学政策学部教授）、角能（鳥根県立大学地域政策学部准教授）、孫琳（大阪公立大学都市科学・防災研究センター特別研究員）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授）、三輪清子（明治学院大学社会学部准教授）、藤原里佐（北星学園大学短期大学部教授）、大月敏雄（東京大学大学院工学系研究科教授）、後藤広史（立教大学コミュニティ福祉学部教授）
- 研究協力者 大月希望（東京大学大学院生）

(令和6年度)

- 担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
- 所内担当 黒田有志弥（同部第1室長）、榊原賢二郎（同部第3室長）、佐々木織恵（同部主任研究官）、河西奈緒（社会保障応用分析研究部研究員）、西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）恩田直人（同部研究員）、西村仁憲（同部研究員）、新杉知沙（同部研究員）
- 所外委員 野田正人（立命館大学大学院人間科学研究科特任教授）、原田旬哉（園田学園女子大学人間教育学部教授）、坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野プロジェクト助教）、西本佳代（香川大学大学教育基盤センター准教授）、山口季音（至誠館大学現代社会学部准教授）、松木洋人（早稲田大学人間科学学術院教授）、鈴木浩之（立正大学社会福祉学部社会福祉学科准教授）、藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授）、畑本裕介（同志社大学政策学部教授）、角能（鳥根県立大学地域政策学部准教授）、孫琳（大阪公立大学都市科学・防災研究センター特別研究員）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授）、三輪清子（明治学院大学社会学部准教授）、藤原里佐（北星学園大学短期大学部教授）、大月敏雄（東京大学大学院工学系研究科教授）、後藤広史（立教大学コミュニティ福祉学部教授）、所道彦（大阪公立大学大学院生活科学研究科教授）、中野航綺（日本大学文理学部助手）
- 研究協力者 大月希望（東京大学大学院生）

(5) 研究成果の公表

(令和5年度)

・論文

- 藤間公太（2023）「コロナ禍と地域における子ども、子育て支援—関係機関へのヒアリング調査から—」IPSS Working Paper Series, No.64.
- 榊原賢二郎（2024）「市町村障害福祉計画等に基づく障害者手帳保有者比率の算出」IPSS Working Paper Series, No.72.

成澤雅寛・毛塚和宏・藤間公太（2024）「児童虐待の計量的研究に関するレビュー：今後の展開に向けての課題整理と示唆」IPSS Working Paper Series, No.71.

畑本裕介・角能（2024）「川崎市・北会津村・掛川市調査の概要－1960－70 年代の地方市村の家計調査から－」IPSS Working Paper Series, No.70.

毛塚和宏・鈴木遼（2024）「大学進学選択と経済的資産の関連：損失回避傾向の異質性に注目して」IPSS Working Paper Series, No.69.

9. 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析

(1) 研究目的

本研究課題では、就職氷河期世代（概ね 1993（平成 5）年～2004（平成 16）年に学校卒業期を迎えた世代）及びそれ以降の人々の年金資産の蓄積や、その背後にある就業や家族形成行動を明らかにし、氷河期世代を始めとする将来世代の正規雇用化や就業継続、家族や親族の間での助け合いを促し、生活保護制度を始めとする各種社会保障施策に資する基礎的な資料の作成を目的としている。

本研究課題は、公的年金への依存から自らの資産形成への流れと就職氷河期世代における低年金の可能性を背景としている。近年は一定期間好況期が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、一部ではコロナ世代という言葉も使われ始めていることから、氷河期世代以降の現状についても、早いうちからの情報収集と分析を行うものである。

(2) 研究計画

本研究課題では、就職氷河期及びそれ以降の世代の主体を複数年にわたって追跡する。初年度（令和 4 年度）は、調査票を設計し、調査に必要な手続きを実施した上で、委託調査を行う。自分の年金記録をふまえた回答を求め、年金資産の蓄積、就労状態や所得の情報を収集する。年金保険料、個人年金・企業年金の納付状況、個人の貯蓄・消費、就労状況、資産保有状況を個人属性の情報とともに把握する。令和 5 年度はねんきん定期便による年金記録の転記ができることを必須の条件として、令和 4 年度同様の情報を収集する。令和 6 年度は、令和 5 年度に引き続き、ねんきん定期便による年金記録の転記ができることを必須の条件とした上で記載内容の精度向上とともに現在の被保険者種別等についても調査を実施する予定である。

(3) 研究実施状況

令和 4 年度においては、氷河期世代の実態把握を行うために独自調査の実施のために、氷河期世代の経済状況、社会的な状況についての既存調査研究のサーベイと調査票の設計から開始した。

独自調査は委託調査として受託事業者が実施することとしていたが、実施前に法令上の問題が無いことについて本省担当課室と連絡・確認を行った。調査対象は、男女同数、氷河期世代、その前後の世代、すなわち 30 歳以上 55 歳未満について、調査会社のパネルから抽出することとなった。調査内容に調査対象者が保有するねんきん定期便の情報を収集するための項目を含めることとなったが、実際にどの程度の対象者がねんきん定期便を保管しているか定かではないため、調査対象者はねんきん定期便を保有することを条件とせずに抽出することとした。令和 4 年度は最終的に合計 2400 名が調査対象者として抽出され、2 月から 3 月にかけて調査が実施された。この結果、調査対象者に占めるねんきん定期便を保管している者の割合が明らかになるなどの成果を得たほか、このデータを利用した研究報告が令和 6 年度中に行われる予定となっている。

令和 5 年度においては、前年の調査結果から想定されたねんきん定期便を保管する者の割合を踏まえて 30 歳以上 60 歳未満の者、約 3,600 名に対してねんきん定期便の内容を含めた項目について調査を実施した。この結果については学術的な検討を実施して令和 6 年度に予定される調査内容に反映するほか、個票データを用いて分析を行い、研究班員が学会報告することも予定されている。

さらに、公的統計の二次利用によって氷河期世代の特徴を既存統計で把握する作業も引き続き実施する。令

和4年度中に厚生労働省「成年者縦断調査（平成14年成年者，平成24年成年者）」の利用承認を受けて氷河期世代とその隣接世代における就業状況や社会的状況の変遷とそれらの差異についての分析を進めている。これのみならず，他の公的統計調査（国民生活基礎調査等）も必要に応じて二次利用申請して利用する。

(4) 研究組織の構成

（令和5年度）

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長），盖若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）
所外委員 岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師），中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員）

（令和6年度）

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長），西村仁憲（社会保障応用分析研究部研究員）
所外委員 岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師），中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員）

(5) 研究成果の公表

（令和5年度）

現時点で特になし。今後，積極的に学会報告，社人研 WP などの形で順次公表していく予定である。

10. 国際連携事業

① OECD 国際移民課分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では，加盟国における国際人口移動に関するデータの収集，分析を行うほか，定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ，国勢調査，人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供，及び分析への協力，並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

(2) 研究計画

2024年6月に開催される移民政策作業部会，及び10月に行われる予定の移民専門家会合（SOPEMI）へ参加する。また，ILO 及びアジア開発銀行研究所との共催で同6月に開催されるアジアの労働移民に関する円卓会議に参加する。また，必要に応じて，国勢調査，人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い，データ提供，研究への協力を行う。

(3) 研究実施状況

2023年6月に開催された移民政策作業部会，及び10月に行われた移民専門家会合（SOPEMI）へ参加した。また，ILO 及びアジア開発銀行研究所との共催で同6月に開催されたアジアの労働移民に関する円卓会議に参加した。また，必要に応じて，国勢調査，人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い，データ提供，研究への協力を行った。

(4) 研究組織の構成

（令和5年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）
所内担当 是川夕（国際関係部長）
所外担当 堀田真吾（外務省北米局日米安全保障条約課企画官）

（令和 6 年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）
所内担当 是川夕（国際関係部長）、宮井健志（人口動向研究部第 4 室長）

〔2〕 OECD LMP（労働市場プログラム）分科会

（1）研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、Employment Outlook を毎年刊行しており、その一環として LMP（労働市場プログラム）にかかる支出データを各国から収集している。本事業では、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、当該データを OECD に提供することを目的とする。

※以下の web サイトに掲載されている。

OECD Data Explorer

<https://www.oecd.org/en/data/indicators/public-spending-on-labour-markets.html>

（2）令和 5 年度実施事業

令和 5 年 6 月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に LMP データを提供した。公的職業訓練関連費用について下記の報告を行った。

- ・竹沢純子「OECD データベースにみる公的職業訓練関連費用」法政大学比較経済研究所プロジェクト研究会（雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究，研究代表者酒井正）（2023.11.20）
- ・竹沢純子「社会保障費用統計における公的職業訓練関係費用について」公的職業訓練関係費用に関する意見交換会，厚生労働省（2023.12.25）

（3）令和 6 年度事業計画

令和 6 年 6 月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に LMP データを提供する。

政府の成長戦略においてリスクリングが盛り込まれたことを背景として、公的職業訓練支出に計上される項目について関心が寄せられている。厚生労働省労働部局の助言を得て、定義に照らして区分先を再検討し、精度向上を図る。

（4）研究組織の構成

（令和 5 年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）
所内担当 竹沢純子（企画部第 3 室長）、横山真紀（企画部研究員）

（令和 6 年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）
所内担当 竹沢純子（企画部第 3 室長）、横山真紀（企画部研究員）

③ OECD FDB（家族データベース）分科会

（1）研究目的

OECD 本部の FDB（家族データベース）は子どもと家族に関する総合的な国際比較データベースとして広く利用されている。この本部事業と連携する形で、OECD 韓国政策センターでは「アジア版 FDB」構築事業が進められている。先般、同センターよりアジア版 FDB 事業への協力要請があり、同事業への参画を通じて、アジア版 FDB 及び OECD 本部 FDB における日本データの国際比較性向上に貢献することを目的とする。

※以下の web サイトに掲載、活用されている。

OECD Data Explorer

<https://www.oecd.org/en/data/datasets/oecd-family-database.html>

（2）令和 5 年度実施事業

例年 OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加しているが、本年度については参加を見送った。

（3）令和 6 年度事業計画

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加の予定である。また、依頼に応じてデータの提供、助言等を行う。

（4）研究組織の構成

（令和 5 年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第 3 室長）、是川夕（国際関係部長）、小島克久（情報調査分析部長）、調査担当者（各部）

（令和 6 年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第 3 室長）、是川夕（国際関係部長）、小島克久（副所長／併：情報調査分析部長）、調査担当者（各部）

④ OECD RDB（地域指標に関するデータベース）分科会

（1）研究目的

OECD では、地域指標に関するデータを各国から収集している。本事業では、OECD および厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、地域別の将来推計人口に関するデータ等を OECD に提供することを目的とする。

※具体的には、以下の Web サイト掲載のデータ等で活用されている。

<https://www.oecd.org/governance/oecd-regions-and-cities-at-a-glance-26173212.htm>

（2）令和 5 年度実施事業

特になし。

（3）令和 6 年度事業計画

必要に応じ、厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD にデータ提供を行う。

(4) 研究組織の構成

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 岩澤美帆（人口動向研究部長）

⑤ OECD Social Benefit Recipients 分科会

(1) 事業概要

本プロジェクトの目的は、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、国際課から依頼されたデータを 2 年に 1 回 OECD に提供することである。具体的に提供しているデータの内容は以下の通りである。

- ①制度ごとの老齢・遺族・障害に関する年金や恩給の給付
- ②出産や育児休業の手当金の給付
- ③失業給付
- ④生活保護（生活扶助・住宅扶助）給付などの受給者数

これらのデータは、OECD “Social Benefit Recipients Database” 構築で用いられている。^{*} これは従来から他の研究事業の中で行っていたが、独立した研究事業として令和 3 年度から改めて企画したものである。

※具体的には、以下の web サイト掲載のデータで活用されている。

OECD Data Explorer

[https://data-explorer.oecd.org/vis?df\[ds\]=DisseminateArchiveDMZ&df\[id\]=DF_SOCR&df\[ag\]=OECD&df\[vs\]=1.0&lo=5&lom=LASTNPERIODS&dq=.....&to\[TIME_PERIOD\]=false](https://data-explorer.oecd.org/vis?df[ds]=DisseminateArchiveDMZ&df[id]=DF_SOCR&df[ag]=OECD&df[vs]=1.0&lo=5&lom=LASTNPERIODS&dq=.....&to[TIME_PERIOD]=false)

同データベースの紹介

<https://www.oecd.org/els/soc/social-benefit-recipients-database.htm>

同各国のデータ解説

<https://www.oecd.org/els/soc/recipients-socr-by-country.htm#programme-level>

(2) 研究計画

「事業概要」に掲載のデータ提供は、昨年度は行われなかったが、今年度はデータ提供を求められることが想定される。そこで、データ提供の準備・データ編纂方法をマニュアル化作業の継続に加え、OECD によるこの事業の動向把握などを国際課と連携して行う。

(3) 研究組織の構成

小島克久（副所長／併：情報調査分析部長）
佐藤格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）

(4) 研究成果の公表

「研究計画」で記載のマニュアルをとりまとめる予定である。

『社会保障研究』第 8 巻 1 号の「情報」にて本事業の解説を行った。

佐藤格（2023）「OECD Social Benefit Recipients 分科会について」『社会保障研究』第 8 巻第 1 号 ,pp.69-70.
<https://doi.org/10.50870/0002000095>

⑥ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP, Migration Project）

(1) 研究目的

アジア地域は国際労働力移動の送出し、受入れの双方において重要な役割を果たしているものの、各国の国

際移動に関する統計が不十分であるなどデータが不足している。そのため、本件に関して豊富な情報を有するILO アジア大洋州本部と定期的に情報交換を行う場を持つことで、最新の情報を入手するとともに、当方から日本における受入れの状況を説明する機会を設ける。

(2) 研究計画

令和6年6月に東京で開催されるOECD,ILO,ADB共催のアジアの労働移民に関する円卓会議(Roundtable on Labor Migration in Asia)に参加し、意見交換を行う。その他、適宜、オンラインなどを活用して意見交換を行う。

(3) 研究実施状況

令和5年6月にバンコクで開催されたOECD,ILO,ADB共催のアジアの労働移民に関する円卓会議(Roundtable on Labor Migration in Asia)に参加し、意見交換を行った。また、日本国内で進められていた技能実習、及び特定技能の見直しに関して、ILO アジア大洋州事務所のNilim Baruah氏と意見交換を行った。

(4) 研究組織の構成

(令和5年度)

担当部長 是川夕(国際関係部長)

所内担当 是川夕(国際関係部長)

(令和6年度)

担当部長 是川夕(国際関係部長)

所内担当 是川夕(国際関係部長)、宮井健志(人口動向研究部第4室長)

7 東アジア・南欧の家族形成

(1) 研究目的

本プロジェクトは、令和3年度まで実施されていたIUSSPパネル「東アジア・南欧の家族形成(Family Behaviour in East Asia and Southern Europe)」(令和元～3年度)を継続する形で、主に日本に関する家族形成研究および韓国・南欧との比較分析を行い、わが国における結婚、出生、世帯形成等における特徴を国際的な文脈から理解するとともに、その知見を国際的に発信することを目的とする。

本プロジェクトでは、東アジアや南欧の人口問題を専門とする研究者が集まり、若者の自立の遅れや強い家族主義など類似した特徴をもつ低出生地域である東アジアと南欧の国々との比較研究を行い、両地域間あるいは同一地域内における人口学的な共通点や相違点がどのような社会的、経済的、政治的、文化的、あるいは歴史的な要因によってもたらされているのかについて実証研究を行う。本研究を通じて、第2の人口転換、ジェンダーと出生、経済不安と出生といった既存研究における問いを再検討するとともに、両地域において、長期にわたり継続している少子化についての新たな理解を促す。

(2) 研究計画

IUSSPパネル「東アジア・南欧の家族研究」(令和元～3年度)における成果を発展させる目的で、日本の人口・社会状況についての基礎データの提供を行うとともに、プロジェクトの進捗及び最新の研究動向について情報収集を行い、各国の研究者とのネットワークの構築・強化に取り組む。また、個別の共同研究プロジェクトに参画し、学会報告や論文投稿を通じて、成果を国際的に発信していくことを目指す。

(3) 研究実施状況

令和5年度には、出生動向基本調査を用いて「初婚過程における同棲の生起」および「離死別および再婚が

出生率に及ぼす影響」に関する分析を進め、前者の研究論文については査読付き論文として掲載された。また、ウィーン大学のポストドク研究者 Dr. Ester Lazzari が当所に滞在されていた際に、先進諸国における出生遅延と生殖補助医療（assisted reproductive technology: ART）の広がりに関する所内講演を企画・実施し、日本の生殖補助医療と出生力についての共同研究プロジェクトを開始した。

(4) 研究組織の構成

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）
所内担当 福田節也（企画部第 2 室長）、余田翔平（人口動向研究部第 3 室長）
外部委員 ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授／人口動向研究部客員研究員）、茂木良平（南デンマーク大学人口学センターポストドク／人口動向研究部客員研究員）

(5) 研究成果の公表

・研究論文

Mogi, Ryohei, and Shohei Yoda, 2024, “Trends of the Delay and Variance of Childbirth Timing by Completed Number of Children.” *Socius* 10.

Mogi, Ryohei, James Raymo, Miho Iwasawa, and Shohei Yoda. 2023. “An Alternative Version of the Second Demographic Transition? Changing Pathways to First Marriage in Japan.” *Demographic Research* 49: 423–64.

・学会報告等

Lazzari, Ester. “Delayed Fertility and the Growing Role of Assisted Reproductive Technologies in High-Income Countries” 所内講演会（ハイブリッド）（2023.7.20）

8 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業

(1) 概要

マックスプランク人口研究所（MPIDR）（ドイツ）およびウィーン人口研究所（VID）（オーストリア）では、共同プロジェクトとして、出生力に関する国際データベース Human Fertility Database（HFD）の開発が進められている。先般、同プロジェクトの担当者より、日本の出生力に関するデータソースや方法論に関する協力依頼があり、同事業への参画を通じて、日本の出生力データの国際的プレゼンス向上を目指す。

(2) 研究組織の構成

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）
所内担当 福田節也（企画部第 2 室長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、余田翔平（人口動向研究部第 3 室長）
所外担当 金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）

11. 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する研究

(1) 研究目的

わが国においては、平成 29 年度の技能実習制度の大幅な拡充や令和元年度に施行された特定技能制度など、労働移民政策（就労を目的とした外国人に対する入管政策）において顕著な進展が見られる。その一方、こうした政策の国際的な視点から見た評価、位置づけに関しては明らかではない点が多い。特に技能実習制度は技能実習生の失踪を始めとする国内の事件報道や米国国務省の「人身取引報告書」などに見られるように、限られたレポート等に基づいた批判的な評価が多くを占め、労働移民政策として国際的且つ幅広い視点に基づいた

評価（ポリシーレビュー）はなされていないのが現状である。

一方、例えば OECD、IMF を始めとした国際機関においては、加盟国の多くの政策がポリシーレビューの対象となっており、それが加盟国間の政策の標準（standardization）、及び各国における制度設計に貢献している。こうした流れは労働移民政策を中心とした移民政策にも及んでおり、OECD の Migration Policy Review はそうした中でも特に高く評価されている。

本事業においては、移民政策の国際比較研究に実績を有する OECD と共同研究を実施することで、わが国の移民労働政策を国際比較の観点からポリシーレビューをすることを目的とする。特に言語的な障壁もあり、これまでわが国の労働移民政策の国際的なレビューはほとんど行われて来なかったところ、今般、同分野に研究実績を有する当研究所と OECD との共同研究の形態をとることで、互いの強みを活かしたバランスのとれたレビューを行うことが可能となる。

(2) 研究計画

OECD と共同で最終報告書を刊行する。5 月に同報告書に関するローンチイベントを実施する。

(3) 研究実施状況

同事業において優れた実績を持つ国際機関である OECD と連携することで、レビューを実施し、最終報告書のとりまとめを進めた。

(4) 研究組織の構成

（令和 5 年度）

担当部長	是川夕（国際関係部長）
所内担当	千年よしみ（同部第一室長）、中川雅貴（同部第三室長）
外部委員	Jean-Christophe Dumont OECD 移民課課長、Jonathan Chaloff 同上級アドミニストレーター、Ana Damas de Matos 同アナリスト

（令和 6 年度）

担当部長	是川夕（国際関係部長）
所内担当	中川雅貴（同部第一室長）、千年よしみ（特任主任研究官）
外部委員	Jean-Christophe Dumont OECD 移民課課長、Jonathan Chaloff 同上級アドミニストレーター、Ana Damas de Matos 同アナリスト

12. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

(1) 研究目的

わが国のジェンダー平等の達成状況については、国際的なジェンダーギャップ指数でみてきわめて低順位にとどまるなど、その停滞が指摘されている。こうした中、少子高齢化の解決に当たって、ジェンダー平等の達成は重要な政策目標であり、社人研の実施する出生動向基本調査における女性の第一子出生前後の就業継続率が政策目標に掲げられるなど、社人研の研究事業とも深く関わってきた。こうした中、ジェンダー平等に関する国際比較研究を実施することで、わが国のジェンダー平等に関する状況に固有の問題点やその解決策を明らかにすることを目的とした研究を行う。

国際比較に当たっては、ジェンダー関係をエスピナンデルセンの福祉レジーム論の視点から分析すると同時に、終身雇用、年功賃金をベースとした日本型雇用との関係を明らかにすることを目指す。それによって、わが国におけるジェンダー平等がどのような方策によって改善するのかを示す。

(2) 研究計画

就業する女性に生じる **Motherhood penalty** といった、わが国におけるジェンダー問題に関して調査票情報データ等を用いた分析を行い、福祉制度や社会政策、労働市場の構造の違いに注目しながら国際比較を行う。その中で、ケアの社会化に関してアジアの状況を明らかにするため、家庭内のケアワークの現状に関する半構造化インタビューを実施する（厚労科研 地球規模課題（GHG 科研）と共同）。また、ジェンダーに関する理論及び統計・指標について、最新の潮流をフォローした研究会を定期的に開催し、研究の進展につなげる。同時に、国内外の専門家とのネットワークをさらに充実させる。

（3）研究実施状況

令和5年5月に、専修大学の河野真太郎先生を講師としてお招きし、連続セミナー「ポストフェミニズム論を整理する」（全2回）を対面とオンラインのハイブリッドで開催した。セミナーでは、現代のジェンダー問題を読み解くうえで重要な概念のひとつである「ポストフェミニズム」を中心に、フェミニズムの今日にいたるまでの展開と、日本における諸相について解説していただいた。両日とも、所内外から20名前後の参加があり、質疑も活発に行われた。

第1回： 令和5年5月15日（月）14:00～16:00

「ポストフェミニズム論の現在」

第2回： 令和5年5月22日（月）10:00～12:00

「新たなミソジニーと男性性の現在」

また、今後の運営体制整備として、外部組織との連携促進とプロジェクト原資の確保に取り組んだ。具体的には、厚生労働省国際課、内閣府男女共同参画局、UN Women を訪問し今後の連携および研究公募への申請に関する意見交換を行った。さらに、オックスフォード大学の Man-Yee 教授に外部メンバーとして加わっていただいた。

（4）研究組織の構成

担当部長 是川夕（国際関係部長）

リーダー 竹内麻貴（国際関係部第2室長）

所内担当 矢野正枝（企画部長）、福田節也（企画部第2室長）、余田翔平（人口動向研究部第3室長）、横山真紀（企画部研究員）、吉田航（人口動向研究部研究員）

外部委員 鈴木恭子（JILPT）、小松恭子（JILPT）、中野円佳（東京大学男女共同参画室特任研究員）、笹野美佐恵（茨城大学人文社会科学部講師）、Man-Yee Kan（Professor of Sociology, Department of Sociology, University of Oxford）

（5）研究成果の公表

・論文

笹野美佐恵, 2023「韓国社会におけるジェンダー革命と少子化—世界最低出生率の背後で何が起きているのか—」『人口問題研究』79（2）:107-132.

中野円佳, 2023「『教育する母親』の仕事に対するアスピレーション維持は可能か—シンガポール人のミドルクラス母親に対する質的調査から—」『人口問題研究』79（2）:133-156.

鈴木恭子, 2023「労働市場でスキルはどう評価され男女格差に関連するか?—性別・学歴・スキル・職業からみた労働市場の構造比較—」『人口問題研究』79（4）:331-359.

福田節也, 2023「高学歴女性の出生に関する国際比較分析：両性合計出生率によるジェンダー公平仮説の検証」『人口問題研究』79（4）:360-380.

13. 移民第二世代の社会的包摂に関する総合的研究

(1) 研究目的

移民第二世代の教育達成などの社会的包摂の状況について文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査」の個票データを二次分析するなどして明らかにする。

(2) 研究計画

文部科学省が実施する「全国学力テスト」の二次利用申請の準備を進める。

(3) 研究実施状況

文部科学省が実施する「全国学力テスト」の二次利用申請の準備を進めた。

(4) 研究組織の構成

(令和5年度)

担当部長 是川夕(国際関係部長)

外部委員 額賀美紗子(東京大学大学院教育学研究科教授), 永吉希久子(東京大学社会科学研究所准教授), 石田賢示(東京大学社会科学研究所准教授), 高橋史子(東京大学教養学部特任講師), 坪田光平(職業能力開発総合大学校助教)

(令和6年度)

担当部長 是川夕(国際関係部長)

外部委員 額賀美紗子(東京大学大学院教育学研究科教授), 永吉希久子(東京大学社会科学研究所准教授), 石田賢示(東京大学社会科学研究所准教授), 高橋史子(東京大学教養学部特任講師), 坪田光平(職業能力開発総合大学校助教)

(5) 研究成果の公表

なし

14. アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発

(1) 研究目的

本事業においては最新の国際労働力移動に関する理論, 及びデータに基づき, 主にアジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルを開発する。これは以下の事業から構成される。

一つ目は現在, マクロ経済学や人口学などのマクロな視点から, わが国を含むアジア地域の国際労働移動のパターンを分析し, その基本構造を明らかにすることである。アジア地域は急激な出生力の低下や著しい経済成長といった共通した特徴を示すが, そうした中で国際労働移動がどのように発生するかを定量的なモデルによって明らかにする。

二つ目はこれまで当研究所で実施してきた国際労働移動に関する各種調査研究の成果を踏まえ, 各国の送り出し／受け入れ政策を指標化(EMIX)するとともに, そのような構造的要因が実際の国際労働移動に与える影響を定量的に評価し, それを上記で開発された定量的モデルに組み込むことである。こうした作業を行うことで, 政策立案に必要なより精緻かつ現実に即したモデリング／シミュレーションを行うことが可能となる。

(2) 研究計画

これまで調査を行った国に対するフォローアップ調査を実施すると同時に, 新規調査対象国を1カ国選定し,

調査を実施する。

(3) 研究実施状況

アジア諸国の国際労働移動の実態についてヒアリングなどを行い、その結果を報告書にまとめた。

(4) 研究組織の構成

(令和 5 年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)

所内担当 是川夕 (国際関係部長)

(令和 6 年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)

所内担当 是川夕 (国際関係部長)、宮井健志 (人口動向動向部第 4 室長)

15. 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究

(1) 研究目的

本プロジェクトでは、日本をはじめとする先進国における人口動態の変化が環境に対してどのような影響を与えるか、人口統計学や環境経済学、公衆衛生学といった多角的な視点から総合的な研究を行う。少子高齢化の影響により、日本をはじめとする先進国の人口は今後減少し続け、また、人口動態についても大きく変化していくと予測されている。一方で、アフリカを中心として人口増加が見込まれる国も多く存在し、国連推計によると 2050 年には世界人口が約 100 億人まで伸びるとされる。人口規模ならびに人口動態の変化が環境に対しても大きな影響を及ぼすことは既知であるが、上記のとおり、国によって人口規模や人口動態の変化は大きく異なっている。SDGs の第 7 目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や第 13 目標「気候変動に具体的な対策を」のように統一的な環境問題の対策を立案する上で、各国の人口の状況に鑑みることが必要不可欠である。

しかしながら、これまでに行われた研究では、人口動態の変化が環境に対してもどの程度の影響を及ぼすか明らかにした研究は少なく、また、その影響力は適切に評価されたとは言い難い。とくに先進国には温暖化の削減努力や途上国への環境対策支援が求められている中で、人口減少下における経済の安定化や高齢化対策など種々の問題が板挟みとなっており、いち早い対策が必要とされている。以上を踏まえ、本研究では、先進国における人口動態の変化が環境に対してどのような影響を与えるか、多角的な視点から総合的な研究を行うことを目的とする。また、それと同時に、気候変動をはじめとする地球環境の変化が人口動態にどのような影響を与えるかについても研究を実施する。これは気温の上昇や自然災害の増加などによる農業条件の変化による人口支持力の変化、感染症の拡大など出生や死亡、そして移動に影響を与える要因について研究することを予定している。このような研究を通じて人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する新たな知見を得る。

(2) 研究計画

本研究プロジェクトでは、まず、講演会を通じて人口と環境ならびに周辺分野における最先端の研究成果について知見を広げる。同時に、各担当者が論文投稿と書籍執筆を行うものとする。そのほかの個人研究成果については各種学会・研究会・学術誌・一般誌等に成果を報告する。

(3) 研究実施状況

令和 5 年度は、所外・所内から人口と環境に関する有識者を募り、全 9 回の講演を開催した。講演会を通じて人口と環境に関する最先端の知見を得ることができた。さらに、講演会で培った知見をもとに、個人研究と

してエネルギー消費と環境負荷に係る論文投稿を行った。以上のとおり、本研究プロジェクトは令和5年度に活発な研究活動を行うことで、研究ネットワークを広げることができ、また、研究成果を残すことができた。なお、講演会における講演者ならびに講演タイトルは次のとおりである。

渡辺知保（長崎大学）「プラネタリーヘルスの考え方と今後の課題、地球規模の人口動向の影響」
中山祥嗣（国立環境研究所）「日本のエコチル調査と環境コホート調査の国際的な展開」
草野邦明（群馬大学）「国勢調査8分の1地域メッシュを用いた洪水災害時の被災人口の推定」
牧本小枝（JICA 緒方研究所）「ポストコロナ時代のグローバルヘルスと JICA 研究所の取り組み」
大泉嶺（国立社会保障・人口問題研究所）「変動環境下の人口ダイナミクス—理論と野生生物のデータから見えるもの—」
増井利彦（国立環境研究所）「気候変動問題についての科学的知見と脱炭素社会の実現に向けた取り組み」
森臨太郎（国連人口基金）「地球規模の環境と人口の取組みと国連メガトレンド」
柿沼薫（アブドラ王立科学技術大学）「洪水に伴う人口移動の全球リスク評価」
佐々木織恵（国立社会保障・人口問題研究所）「サステナビリティを志向する能力観の概念と指標の検討—行動変容とは何か—」

(4) 研究組織の構成

（令和5年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）
所内担当 井上希（同部主任研究官）、盖若琰（社会保障応用分析部第4室長）、佐々木織恵（同部研究員）
所外担当 柿沼薫（King Abdullah University of Science and Technology）

（令和6年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）
所内担当 井上希（同部主任研究官）、佐々木織恵（社会保障応用分析研究部主任研究官）
所外担当 柿沼薫（King Abdullah University of Science and Technology）、草野邦明（群馬大学）

16. 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究

(1) 研究目的

コーホートの特性は年齢のみによって定まるものではない。居住地域や遺伝的特性など、個々人によって異なる。このような集団にばらつきを生む年齢以外から来る内部構造を異質性と呼ぶ。この異質性はコロナ禍によって、最近注目を集めている。感染後の症状や、ワクチンの副反応に個人差があるためである。

本研究ではこの異質性を確率解析の立場で定式化し、従来の年齢構造モデルに取り入れた理論を構築する事を目的とする。異質性はなにも遺伝的要素だけでなく地域間移動や世帯動態の変化なども含まれる為、この理論が完成すれば、将来推計や人口に関わる政策のシミュレーションへの応用が期待できる。

(2) 研究計画

異質性のダイナミクスは確率微分方程式によって構築された拡散過程のモデルを軸とし、それらに対して確率制御理論を基に解析を行う。人口学に MacKendrick 方程式と Leslie 行列という、偏微分方程式と行列の表現の違う同じ年齢構造モデルがあるように本理論にも一般化 Leslie 行列という対応したモデルがある。この行列モデルは例えば国勢調査などのデータを使って構築できるので、具体的な地域間移動などの解析を行う予定である。本年度では違う個体群間の相互作用モデルの開発、および親の状態（居住地や遺伝型など）が子に遺伝する場合を考慮した最適化人口動態モデルの開発を目指す。

(3) 研究実施状況

研究に関しては新たな、数理人口学の本の執筆などを計画している。

(4) 研究組織の構成

担当部長 是川夕（国際関係部長）

実施担当者 大泉嶺（国際関係部第 3 室長）

(5) 研究成果の公表

実施者の研究成果の公表に関しては大泉嶺、個人の研究成果を参照。

17. 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Research Unit）

(1) 研究目的

先進各国において、国際人口移動の経済社会、政治に与える影響が増大する中、大学や国立の研究機関等に同分野に関する研究拠点が設置されることが多いものの、わが国においてはこうした研究拠点が無い。こうした中、国立社会保障・人口問題研究所に同分野に関する研究拠点を設置することで、高度な専門性に基づいた研究の実施、社人研が有する expertise の対外的な発信、国内外の研究者のネットワーキング、及び若手研究者の発掘、トレーニング等を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

国際移民研究に関して所内の研究者間の交流を深めると同時に、対外的な発信を行う。

(3) 研究実施状況

JICA よりインターンの受け入れを行った。

(4) 研究組織の構成

（令和 5 年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 中川雅貴（国際関係部第 1 室長）、千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）、

（令和 6 年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 宮井健志（人口動向研究部第 4 室長）、中川雅貴（国際関係部第 1 室長）、千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）、

(5) 研究成果の公表

なし

18. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業

(1) 研究目的

人口及び社会保障に関する社会や政策の動向に関する資料の収集、整備は、研究所の研究活動の基盤となるものであり、継続的に実施することが重要である。

このような問題意識の下、以下の内容で事業を行う。

- ・歴史的資料の整理（社人研図書室の未整理資料を中心に）

- ・現在の情報の収集・整理
(人口及び社会保障の主な政策の動きの把握, 重要な政策資料の収集・整理)
- ・諸外国の情報の収集
- ・整理した資料のアーカイブ化(所内イントラネットで利用可能にする)

(2) 研究計画

「事業概要」に記載事項について, これまでの研究事業の結果をもとに, 所内で過去に実施した調査に関する資料の整理, 管理, 活用のあり方を検討し, その結果を, 今後の研究所の研究資料の収集, 管理, 活用の議論に資する基礎資料のまとめを目指す。必要に応じて研究会の開催などを行う他, 情報調査分析部(図書室)からの協力も得る。

(3) 研究実施状況

令和5年度は, まず対面を中心としたハイブリッド方式の研究会を以下の通り2回開催し, 所外委員による報告, 参加者による質疑応答を行った。

第1回研究会(令和5年7月28日)

- ①「大東亜共栄圏」構想と人口問題
報告者 安達宏昭(東北大学大学院文学研究科)
- ② 明治・大正期における「人口問題」言説の諸相
報告者 高岡裕之(関西学院大学)

第2回研究会(令和5年10月2日)

- ① 戦後日本の人口学形成史分析に用いた一時資料について
報告者 保明綾(マンチェスター大学・立命館大学)
- ② 永井亨の婦人論: 社会が求める女性像をめぐって
報告者 杉田菜穂(大阪市立大学)

次に平成2年度及び7年度に実施の「人口問題に関する意識調査」, 昭和63年に実施の「高齢人口の移動に関する人口学的調査」の調査関係資料の整理を継続した。情報調査分析部(図書室)に所蔵する資料のうち, 「人口統計資料集」およびその前身の「最新のおもな人口統計」の刊行経緯一覧表の作成を行った。また, 図書室所蔵資料のうち, 中国で刊行された資料の所在確認・図書データベース上での書誌情報の整備を行い, これを完了した。

令和6年度も(2)で記載の事業を進める。特に研究会の開催, 研究所で過去に実施した調査で調査資料の整理で, これが進んでいないものへの着手, 図書所蔵資料のうち韓国で刊行された資料の所在確認などを進める。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 小島克久(副所長/併: 情報調査分析部長)
- 所内担当 林玲子(所長), 布施香奈(情報調査分析部第3室長), 中村真理子(情報調査分析部研究員), 遠藤晃人(情報調査分析部図書係長)
- 外部委員 高岡裕之(関西学院大学文学部教授), 安達宏昭(東北大学大学院文学研究科教授), 杉田菜穂(大阪公立大学大学院経済学研究科教授), 保明綾(マンチェスター大学准教授)

(5) 研究成果の公表

令和5年度報告書は令和6年5月末刊行。令和6年度の報告書も作成予定。

19. 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業

(1) 研究目的

家族は、人々の福祉（well-being）を追求し、日常場面で遭遇する種々の生活リスク（貧困・孤立・疾病など）から人々を保護する社会集団の一つである。戦後日本の社会保障制度は、家族を「福祉における含み資産」として高い価値を置き、家族の世代間／世代内の相互扶助機能を多くの人々が享受することを前提に整備が進められてきた。しかしながら、少子高齢化・未婚化（非婚化）の進展や離婚率の上昇に伴う世帯構造の変化は、家族の生活保障機能を低下させ、社会保障制度の前提が揺らぎつつある。ひとり親家庭や高齢単身世帯の相対的貧困率や老老介護、そして昨今のコロナ禍における孤立・孤独者の増大は、家族の生活保障機能を享受できない人々が増大した帰結として顕在化した社会的問題であるといえる。

社人研では、家庭機能の実態とその時代的变化を把握することができる唯一の公的統計として、「全国家庭動向調査」を1993年以降5年おきに実施してきた。しかし、本調査の対象者は家庭内の無償労働（家事・育児・介護）の多くを担ってきた有配偶女性であり、1990年以降に増大してきた単身未婚世帯や無配偶人口の家族生活の実態を把握することができない。以上を踏まえると、今後さらに深刻化すると考えられる社会保障制度の持続可能性を検討するにあたり、人々が所属する家族の生活保障機能の定量的把握とそれに向けた公的統計調査の構築が喫緊の課題である。

以上の課題を踏まえ、本事業では、①既存統計に基づく家族の生活保障機能の実態把握、及び②国内外の家族調査の包括的整理を実施するとともに、③第8回全国家庭動向調査の調査設計を実施することを目的としている。

(2) 研究計画

本プロジェクトの実施計画は以下の通り。

（令和5年度）

①家族の生活保障機能の実態把握

多様化・複雑化する世帯構造を背景として、日本家族の生活保障機能がいかなる変化を辿っているのかを既存の公的統計調査の二次利用分析により定量的に把握する。具体的には、生活保障機能のうち、①所得保障、②家庭内再生産（家事・育児）、③介護（老親扶養・ヤングケアラー）に着目し、それらの諸機能が家族・世帯属性（世帯構造・世帯主や世帯員の年齢階級、職業など）によってどの程度差異が見られるのかを測定・評価する。この他、既存の公的統計調査では十分に把握できない家族・親族の機能的側面についても精査する。

②国内外の家族調査の包括的整理

家族や世帯に関する質問項目や測定方法は、調査の実施主体やその目的によって大いに異なり、国際的な評価指標も十分に確立されていないのが現状である。そのため、国内外の公的統計および学術調査の調査票情報を国内外の学術調査データアーカイブ（東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ、ミシガン大学社会調査研究所 ICPSR など）をもとに収集し、家族の生活保障機能全般に関わる質問項目を包括的に整理する。

（令和6年度）

③第8回全国家庭動向調査の調査設計

上記①と②の事業から析出された公的統計調査の諸課題を踏まえ、2026（令和8）年度に実施予定の第8回全国家庭動向調査の調査設計を検討する。現場の政策ニーズを的確に反映させる目的から、本省等の関係部局から本調査に盛り込むべき事項をヒアリングする。調査設計の大幅な変更は、家庭機能の経年的変化を把握しようとする本調査の目的を損なう恐れがある。そのため、調査対象者や調査票、新規

質問項目に関して有識者と意見交流会を複数回開催し、本調査の意義の一つである調査の継続性を学術的に担保する。

(3) 研究実施状況

初年度にあたる令和5年度は、国内外の家族調査の包括的整理を実施した。家族や世帯に関する質問項目や測定方法は、調査の実施主体やその目的によって大いに異なり、国際的な評価指標も十分に確立されていないのが現状である。そのため、国内外の公的統計および学術調査の調査票情報を収集し、家族の生活保障機能全般に関わる質問項目について包括的な整理を行った。

国内調査に関しては、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターが運営するSSJ データアーカイブ（Social Science Japan Data Archive, 以下 SSJDA と表記）に寄託されている1,683の社会調査データ（2023年12月末日時点）のうち、一定の条件を満たす189の社会調査データを収集対象とした。あわせて、日本版総合的社会調査（JGSS）および全国家族調査（NFRJ）については、SSJDAには寄託されていない調査年データ（JGSS2006以降、第4回全国家族調査（2019））についても、調査項目の内容を考慮して収集の対象とした。この結果、計206の国内学術調査データセットについて、調査概要および調査項目のデータベース化を実施した。

国外調査に関しては、4種類の大規模国際比較プロジェクト（① World Values Survey（世界価値観調査, WVS）、② International Social Survey Programme（ISSP 国際比較調査, ISSP）、③ Generations and Gender Survey（世代とジェンダー調査, GGS）、及び④ European Social Survey（ヨーロッパ社会調査, ESS））の調査情報（計17データセット）について整理を行った。

(4) 研究組織の構成

（令和5年度）

担当部長	西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、佐藤格（同部第1室長）、斉藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）、小山泰代（同部第3室長）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）、布施香奈（情報調査分析部第3室長）、竹内麻貴（国際部第2室長）
所外委員	佐々木尚之（津田塾大学総合政策学部教授）

（令和6年度）

担当部長	西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、斉藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）、小山泰代（同部第3室長）、千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）、布施香奈（情報調査分析部第3室長）、竹内麻貴（国際部第2室長）
所外委員	佐々木尚之（津田塾大学総合政策学部教授）、釜野さおり（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

(5) 研究成果の公表

・報告書

国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部『世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業 令和5年度報告書』所内研究報告第110号(2024.4)

20. 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究

(1) 研究目的

高い経済成長を前提とした社会のあり方からの転換が求められている。地域の再生・創成を基軸とした社会のあり方が模索されるなか、社会保障の役割の重要性は高まっている。戦後にピークを迎えた福祉国家論とそれを達成するための諸理論の理論的展開をもとに、近年の日本の課題である高齢者、若者、女性、単身者などの社会の包摂に向けた制度・社会理論の構築が求められている。

本事業では、日本国内（あるいは国外を含めて）の制度と理論の研究者を招聘した学際性の高い研究会を開催し、各学問分野との研究交流の場を提供するとともに、その成果のとりまとめと蓄積をおこなう。

(2) 研究計画

社会保障制度に資する制度・社会理論のフロンティアを研究する研究者を招聘して研究会を開催する。またその成果の発表の場も提供する。研究会は1、2カ月に1回の定例の開催を目指し、初年度である令和5年度は4～6回、令和6年度も同等の研究会の開催を目指す。オンラインにより厚生労働省、内閣府、総務省などの職員の参加を促す。

(3) 研究実施状況

令和5年度より新規に実施。以下開催情報を示す。

- ・第1回研究会 日時：10月17日（火）15:00-17:00「生活保護制度における大学等就学：制度／運用と資源調達」三宅雄大（お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系・助教）
- ・第2回研究会 日時：1月10日（水）10:00-12:00「ひきこもり」石川良子（立教大学教授）
- ・第3回研究会 日時：1月17日（水）15:00-17:00「教育と社会保障の統一的把握は可能か？：自律の社会的条件という回答」数実浩佑（宝塚大学）、阿部崇史（東京大学）、宮本雅也（日本学術振興会）
- ・第4回研究会 日時：2月16日（金）14:00-16:00「日本における国民移転勘定：1984-2014年」中田大悟（経済産業研究所上席研究員）

厚生労働省からの参加登録は、テーマにより増減はあるものの、概ね20～40名前後であった。テーマに応じて内閣府、総務省等へ周知し参加を得た。

(4) 研究組織の構成

（令和5年度）

担当部長 西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 佐藤格（同部第1室長）、菊池潤（同部第3室長）、斉藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）

（令和6年度）

担当部長 西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 佐藤格（同部第1室長）、菊池潤（同部第3室長）、斉藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）

21. 法と社会保障研究会

(1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部であるから、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度そのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、生活に困難を抱える、または将来抱える蓋然性が高い者・世帯に対する支援について、地域全体で主体的に解決することを可能とする、または支える法的な仕組みを明らかにする。令和6年度は、令和5年度に引き続き、生活支援に係る制度のうち、重層的支援体制整備事業に焦点を当て、政策形成の過程、行政による運用、制度見直しの議論等について、法的な観点から分析を行う。

また、他のPJ（「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」等）において法学的な知見が求められる場合、必要な貢献をする。

(3) 研究実施状況

令和5年度は、所外の研究者の協力を得ながら、令和5年6月、9月、12月、令和6年3月に、社会保障法判例研究会をオンラインで開催した。報告者は「社会保障判例研究」、また、同時にその判例の政策的意義等について「社会保障と法政策」として令和5～6年度に刊行される『社会保障研究』に掲載する予定である。

(4) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 黒田有志弥（同第1室長）
所外委員 永野仁美（上智大学法学部教授）、島村暁代（立教大学法学部教授）
所外協力者 岩村正彦（東京大学名誉教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

(5) 研究成果の公表

本プロジェクト主催による社会保障判例研究会で報告いただき、令和5年度中に刊行された『社会保障研究』に掲載された「社会保障と法政策」及び「社会保障判例研究」は以下である。

渡邊絹子「（社会保障と法政策）養親子間にある者の内縁関係と遺族年金受給権者たる配偶者該当性」『社会保障研究』8巻1号 pp. 57-60（2023.6）

渡邊絹子「（社会保障判例研究）養親子関係にあった者の遺族共済年金受給権者たる事実婚配偶者性が肯定された事例」『社会保障研究』8巻1号 pp. 61-68（2023.6）

伊奈川秀和「（社会保障と法政策）あん摩マッサージ指圧師養成施設認定特例の需給調整上の意義」『社会保障研究』8巻2号 pp. 204-206（2023.9）

伊奈川秀和「（社会保障判例研究）あん摩マッサージ指圧師養成施設の非認定処分と職業の自由」『社会保障研究』8巻2号 pp. 207-215（2023.9）

原田啓一郎「（社会保障と法政策）健康保険法における被扶養者の認定と不服申立て」『社会保障研究』8巻3号 pp. 335-337（2023.12）

原田啓一郎「（社会保障判例研究）健康保険法189条1項の被保険者の資格に関する処分と被扶養者非該当通知」『社会保障研究』8巻3号 pp. 338-345（2023.12）

中益陽子「（社会保障と法政策）要保護世帯向けリバースモーゲージ制度と生活保護法における資産の「活用」」『社会保障研究』8巻4号 pp. 479-480（2024.3）

中益陽子「(社会保障判例研究) 要保護世帯向けリバースモーゲージ制度活用の指導等とその違法性」『社会保障研究』8 巻 4 号 pp. 481-489 (2024.3)

22. 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

(1) 研究目的

外国にルーツを持つ子ども達の状況は近年大きく変化している。外国人労働者数は 2022 年で 182 万人と過去 15 年で 3.8 倍になっており、2023 年に公表された人口推計からは、外国人比率の大幅な増加が推測される。また、特定技能 2 号の対象分野の拡大や日本語教育機関認定法成立など、外国人材が家族で長く定住することができるようにするための体制整備が進んでおり、移民の子ども達を取り巻く環境は今後変化していくと考えられる。

国籍に関わらず、福祉の（公的な給付の）窓口は自治体であり、その役割は大きい。しかしながら、地方分権化は一国内における一律の社会的権利という観点から見た社会的市民権を損なうリスクもはらんでおり、自治体による外国にルーツを持つ子ども達への支援の実態や今後の在り方にも注意を向ける必要がある。

先行研究では、外国籍の子ども達を対象とした自治体による支援（日本語支援、適応支援、就学・進学支援等）に格差があることが指摘されているが、どのように格差があるのかについて、体系的・実証的な研究は行われていない。そこで、本研究は、外国にルーツを持つ子ども達へ自治体から提供される教育・福祉サービスの全国的な実態を明らかにするための質問票を開発することを目的とする。

厚生労働政策立案・評価担当参事官室等と長期的には連携し、外国にルーツを持つ子ども達への自治体による支援について、政策形成に資するためのエビデンスとして活用されるデータを整備していくことが期待される。

(2) 研究計画

令和 6 年度は、外国にルーツを持つ子ども達の教育や生活に関わる自治体の体制に関するヒアリング調査や文献調査、デスクトップリサーチを実施し、達成した成果のまとめとそれをふまえた次年度以降の計画立案について所内で報告会を開催し、令和 7 年度以降に学会報告や論文化を行うための基礎資料とする。具体的には先行研究や人口統計等から、自治体規模に応じて事例を複数割り出し、各自治体でどのような施策を実施しているのか、デスクトップリサーチを外部調査機関に発注し、一覧にまとめる。また、それら自治体における外国にルーツを持つ子ども達を対象とした教育・福祉サービスの詳細をヒアリング調査によって明らかにする。また、有識者を招いた講演会を実施し、外国にルーツを持つ子ども達への望ましい自治体による支援の在り方について知見を得る。

(3) 研究実施状況

令和 6 年度から実施される新規事業である。

(4) 研究組織の構成

(令和 6 年度)

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長）、佐々木織恵（社会保障応用分析研究部研究員）、是川夕（国際関係部部長）、千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）、小池司朗（人口構造研究部部長）、藤井多希子（人口構造研究部第 2 室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）

外部委員 江場日菜子（国際協力機構）

(5) 研究成果の公表

(令和6年度)

令和6年度から実施される新規事業である。

23. 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

(1) 研究目的

本プロジェクトは、令和3年度まで実施されていた「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」および「基礎自治体へのGIS研修事業」を発展的に統合したプロジェクトである。主に地方自治体を対象とし、GIS（地理情報システム）等の利用も含めて各種政策立案のための人口分析手法を提供するとともに、社人研側として統計データのみからは得られない地域固有の情報、地域人口推計の活用方法やその着眼点に関する情報を入手するため、地方自治体職員や有識者による講演会や意見交換を実施し、持続可能な地域社会構築のための人口分析について見識を広めることを主目的とする。

期待される効果として、上記の主目的の達成に加え、地域人口の変化が大きな影響を与える、社会福祉を含めた今後の地域社会構築のための政策の議論に資する知見を提供することを想定している。

(2) 研究実施状況

令和5年度は、外国人の人口動向、半導体工場立地に伴う地域社会の変化、人口減少による教育への影響などをテーマとした講演会を5回（うち学識経験者2回、地方自治体職員1回、所内メンバー2回）開催するとともに、北海道千歳市・北広島市・当別町および一般社団法人北海道総合研究調査会を訪問して、半導体工場立地や大学移転に伴う地域人口動向等に関するヒアリングを行った。

(3) 研究計画

令和6年度は、所外の有識者等による講演を4～5回実施するとともに、震災後の地域人口や地域社会の動向等をテーマとして2～3地域を対象にヒアリングを行う。

(4) 研究組織の構成

(令和5年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 小島克久（情報調査分析部長）、清水昌人（企画部第4室長）、井上希（国際関係部主任研究官）、佐々木織恵（社会保障応用分析研究部研究員）、藤井多希子（人口構造研究部第2室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（同部主任研究官）

(令和6年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 小島克久（副所長／併：情報調査分析部長）、清水昌人（企画部第4室長）、井上希（国際関係部主任研究官）、佐々木織恵（社会保障応用分析研究部主任研究官）、河西奈緒（同部研究員）、藤井多希子（人口構造研究部第2室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、久井情在（同部主任研究官）

第3部

厚生労働科学研究費補助金プロジェクト

研究所所属の研究者が代表として競争的研究資金である厚生労働科学研究費補助金を申請し、採択されて、実施するプロジェクトです。

＜令和5年度事業報告及び令和6年度の計画＞

（政策科学総合研究事業（政策科学総合研究事業））

1. ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

（1）研究目的

本研究では、ポストコロナ時代における人口動態と社会変化について主に歴史的、国際的、制度的な観点から見通し、高精度の将来人口・世帯推計を実施するために必要な各種の分析研究を行うことを大きな目的とする。2020年から顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、リモートワークやオンライン会議が急速に浸透するなど、柔軟な働き方の選択等を通じて、人々の生活様式はコロナ前から大きく変化するとともに、人口動態にも顕著な影響が表れている。日本において出生に関しては出生率の一段の低下、死亡に関しては平均寿命の意図しない変化、国際人口移動に関しては外国人住民数の増加の停滞、国内人口移動に関しては東京圏一極集中の鈍化という、いずれもこれまでの趨勢からは予測不能な変化が観察されており、将来の全国および地域別の人口動向はいっそう不透明性を増している。

こうした状況下において精度の高い将来人口・世帯推計を実施するためには、コロナ禍がもたらした短期的な人口動態の変化について、その背後にある社会的要因を含めて的確に把握することが不可欠である。同時に、コロナ禍の収束が見通せない現状においては、当初は短期的と考えられた人口動態の変化が長期化することも想定され、ポストコロナ期に移行したとしても、コロナ禍において定着した「新しい生活様式」のもとで不可逆的な傾向となる可能性も否定できない。とくに、国際人口移動と国内人口移動に関しては、コロナ禍の動向に起因する国や地方自治体による政策にも大きく左右されうするため、将来を見通すことが非常に困難となっている。

このように短期的にも長期的にも不確実性の高い人口動態の現状を踏まえながら、将来の変化を可能な限りの確に見通すため、わが国や世界各国における新型コロナウイルスと人口動態に関する最新のデータを用いて全体のトレンドの中からコロナ禍がもたらした影響を抽出すること、過去のパンデミックや災害等がもたらした社会変化と人口動態の変化について、人口以外の様々な統計も参照しながら客観的に評価し、今日の状況と照らし合わせて分析することを、それぞれ1年目・2年目の主な目的とする。さらに、以上のような幅広い観点に基づく研究成果からポストコロナ時代における社会変化と人口動態を見通すとともに、それらの知見を将来人口・世帯推計の各仮定に定量的に反映させていくことを研究期間内の課題とする。

（2）研究計画

研究は、①新型コロナウイルスの人口動態への影響に関する研究、②コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発、③コロナの影響を踏まえた将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究、の3領域に分けて進める。

（3）研究実施状況

①については、地域別新型コロナウイルスの感染状況と短期的な人口移動傾向変化に関する分析、結婚・出生に関する意欲・行動に対する新型コロナウイルス感染拡大の影響に関するサーベイ、2020～2025年死亡数

の（将来）推計値の前回推計との比較，新型コロナウイルス感染症拡大が国際人口移動に与えた影響に関する研究のレビュー，②については，国勢調査，住民基本台帳人口調査，人口動態調査等の各種人口統計（外国人統計を含む）の差の分析と推計情報収集（情報収集），出生に対する期間効果の研究，③については，コロナが外国人受入れ動向や，外国人受入れに関する社会保障に与える影響に関するレビュー，コロナ禍における介護サービス利用と家族介護の関係の分析（基礎的な分析），をそれぞれ行った。

（4）研究組織の構成

（令和5年度）

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部長）
 研究分担者 林 玲子（副所長），小島克久（情報調査分析部長），岩澤美帆（人口動向研究部長），中川雅貴（国際関係部第1室長），菅桂太（人口構造研究部第1室長），守泉理恵（人口動向研究部第1室長），石井 太（慶應義塾大学経済学部教授）
 研究協力者 是川 夕（国際関係部長），千年よしみ（同部特任主任研究官），大泉 嶺（同部第3室長），井上 希（同部主任研究官），別府志海（情報調査分析部第2室長），中村真理子（同部研究員），鈴木貴士（社会保障基礎理論研究部研究員），小山泰代（人口構造研究部第3室長），藤井多希子（同部第2室長），久井情在（同部主任研究官），余田翔平（人口動向研究部第3室長），吉田 航（同部研究員），鈴木 透（元副所長），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），堀口 侑（慶應義塾大学大学院）

（令和6年度）

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部長）
 研究分担者 林 玲子（所長），小島克久（副所長／併：情報調査分析部長），岩澤美帆（人口動向研究部長），中川雅貴（国際関係部第1室長），菅 桂太（人口構造研究部第1室長），守泉理恵（人口動向研究部第1室長），石井 太（慶應義塾大学経済学部教授）
 研究協力者 是川 夕（国際関係部長），千年よしみ（同部特任主任研究官），大泉 嶺（同部第3室長），井上 希（同部主任研究官），別府志海（情報調査分析部第2室長），中村真理子（同部研究員），鈴木貴士（社会保障基礎理論研究部研究員），小山泰代（人口構造研究部第3室長），藤井多希子（同部第2室長），久井情在（同部主任研究官），余田翔平（人口動向研究部第3室長），吉田 航（同部研究員），木村裕貴（同部研究員），鈴木 透（元副所長），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），堀口 侑（慶應義塾大学大学院），金子隆一（明治大学特任教授）

2. 社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究

（1）研究目的

本研究の目的は，社会保障制度の改正や各種給付等による所得再分配への影響を試算する手法として，マイクロシミュレーション分析に着目し，属性別の影響を把握するためのモデルを構築することにある。

「全世代型社会保障構築会議報告書」（2022年12月16日）では，全世代型社会保障の基本理念として，個別の社会保障政策におけるEBPM（証拠に基づく政策立案）の実現を目指す必要があるとされた。本報告書の内容を踏まえ，今後，全世代型社会保障を構築していくためには，社会保障制度の改正等による所得再分配への影響について，その全体像を把握したうえで，モデル世帯での影響を分析するとともに，所得階層や年齢階層，世帯構造等の属性に応じた影響を明らかにする必要がある。

本研究に先立って，令和5年度厚生労働科学研究「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究」（研究代表者 佐藤格）では，国民生活基礎調査の調査票情報を利用して静的なマイクロシミュレーション分析のモデルを構築し，社会保障制度の改正等による所得再分配への影響を試算した。具体的には，（1）児

童手当の拡充、(2) 後期高齢者医療制度の保険料引き上げ、(3) 厚生年金の適用拡大といった制度改正等を想定し、相対的貧困率やジニ係数の変化について分析を行った。

当該研究で構築した静的モデルは、短期的な所得再分配への影響を試算する際には有効であるが、長期的な影響を試算するための分析には必ずしも適さない。したがって、将来にわたる影響を試算するためには、動的モデルを構築する必要がある。特に、公的年金のように異時点間の所得再分配を伴う制度改正等を分析対象とする場合には、個人のライフサイクルを考慮した動的モデルの構築が求められる。

国内の既往研究では、主に公的年金改革の効果等について動的モデルを構築した分析が行われているが（稲垣・金子（2008）、稲垣（2010）、白石（2008）など）、当該モデルは他の政策分野の制度改正等には対応していないほか、属性別の分析は必ずしも十分に行われていない。

以上を踏まえ、本研究では、幅広い社会保障制度の改正や税制、各種給付等に対応し、なおかつ属性別の分析が可能な動的マイクロシミュレーション分析のモデルを構築する。

(2) 研究計画

本研究では、大きく以下の流れで動的マイクロシミュレーション分析のモデルを構築し、具体的な社会保障制度の改正や各種給付等を想定して所得再分配への影響を試算する。なお、モデル構築や試算に当たっては、研究代表者及び研究分担者を中心とした研究会を設置するとともに、厚生労働省の担当部局と適宜連携する。

- (a) 国民生活基礎調査の調査票情報の取得【令和６年度：１年目】
- (b) 初期値人口の設定【令和６年度：１年目】
- (c) 遷移確率の設定【令和６年度：１年目】
- (d) モデル構築【令和６年度：１年目】【令和７年度：２年目】
- (e) 社会保障制度の改正等による所得再分配への影響分析【令和７年度：２年目】

(a) 国民生活基礎調査の調査票情報の取得

日本においてマイクロシミュレーション分析のモデル構築に利用可能な統計は限られており、公的統計としては厚生労働省「国民生活基礎調査」と総務省「国勢調査」「全国家計構造調査」が挙げられる。このうち、国民生活基礎調査の調査票は福祉事務所を通じて回収されるため、相対的に所得の低い階層の世帯割合が高く、ジニ係数や相対的貧困率等の格差指標が高い傾向にあると指摘されている（内閣府・総務省・厚生労働省（2015）「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」）。したがって、社会保障制度の改正等による所得再分配への影響を試算する場合には、国民生活基礎調査の調査票情報を利用することが適当と考えられる。

なお、国民生活基礎調査は３年に１度大規模調査が行われており、最新の大規模調査年は２０２２年となっている。動的モデル構築においては、当該年を含む大規模調査年（２０１９年、２０２２年）の調査票情報を利用する。

(b) 初期値人口の設定

マイクロシミュレーション分析とは、社会の縮図を構築したうえで、各個人の様々なライフイベントの遷移確率を与え、将来の社会の姿を試算する手法である。シミュレーションモデルは一時点で分析する静的モデルと将来にわたって長期間を分析する動的モデルに大別されるが、後者の構築に当たっては、初期値人口と遷移確率を設定する必要がある。

本研究では初期値人口について、国民生活基礎調査（２０１９年）のうち所得票・貯蓄票と世帯票をマッチングして得られるすべてのデータとする。当該調査は若年層の回答率が低いため、実際の人口構成比と比較して若年層が相対的に低く、高齢者層が高くなる傾向があるため、国勢調査（２０２０年）のデータ等を用いて適宜補正する。

(c) 遷移確率の設定

本研究では各個人の所得とライフイベント（出生、死亡、結婚、離婚、就業、離家）等について遷移確率を設定し、各個人は１歳加齢する度に遷移確率にしたがって状態を変化させるものとする。遷移確率の設定に用いるデータとしては以下を想定している。

所得：国民生活基礎調査（2019年、2022年）

出生：人口統計資料集 2023 年改訂版のうちⅣ．出生・死産，日本の将来推計人口（令和5年推計）

死亡：日本の将来推計人口（令和5年推計）のうち男女年齢別将来生命表

結婚：人口動態調査

離婚：人口動態調査

就業：国民生活基礎調査（2019年、2022年）

離家：世帯動態調査

（d）モデル構築

初期値人口及び遷移確率をもとに，動的マイクロシミュレーション分析のモデルを構築する。モデル構築には，STATA の利用を想定している。

なお，構築するモデルについては，将来の継続的な管理を見据えて，各種統計調査のデータを入れ替えることによりモデルが更新される仕様を目指す。

（e）社会保障制度の改正等による所得再分配への影響分析

本研究では，構築したモデルを基盤として，厚生年金の適用拡大による将来の年金受給額の変化や，非正規雇用から正規雇用への転換による相対的貧困率の改善効果等に関する分析を行う予定である。

ただし，現在，全世代型社会保障構築会議において社会保障の改革に係る検討が進行中であることを踏まえ，動的マイクロシミュレーション分析の対象とする制度改正等については，厚生労働省の担当部局と適宜議論しながら柔軟に決定するものとする。

（3）実施状況

本年度から実施のため，現時点ではなし。

（4）研究組織の構成

研究代表者 佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

研究分担者 八塩裕之（京都産業大学経済学部教授），川出真清（日本大学経済学部教授），金田陸幸（神戸学院大学経済学部准教授）

（5）研究成果の公表

研究報告書等，厚生労働行政に活用可能な形式での発表の他，学術論文の公刊と学会での報告等を行うことを予定している。

（政策科学総合研究事業（統計情報研究事業））

1. ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究

（1）研究目的

ICD-11（国際疾病分類第11版）は2019年5月に世界保健総会で採択され，2022年1月に発効した。第10版の採択から29年を経て，医学とそれを取りまく情報環境の進展もあり，大項目数が22章から28章へ，収載コード数は1万6千から3万5千へと拡大，伝統医学（26章）や生活機能（V章），拡張コード（X章）の追加など，その内容と構成は拡張された。

長年使われてきたICD-10とそれに応じた日本における死因分類，とりわけ基本分類，简单分類，年次推移分類は，1995年のICD-9からICD-10への改訂時の死因構造を色濃く反映しており，近年の死因構造に追従できていない点が少なくない。またその前回改定時に心疾患が急に減少するなど死因統計制度の変化は実際の

データに影響を与える。医療の進歩と長寿化により、例えばICDでは診断名不明確な病態とされている老衰による死亡が総死亡数の11.4%を占め、心不全を死因とする死亡の増加、自宅における死亡の死因把握など「死因不明社会」克服の施策はいまだ万全ではない。

ICD-11の詳細性・拡張性は、死亡統計はもとより疾病統計において活用されるべきものである。従来から疾病統計として用いられている患者調査に付け加え、医療サービスのほとんどが同一の支払い制度に基づいているわが国における医療・介護レセプトデータは他国には見られない貴重なデータであり、それらを用いて、ICD-11の詳細性を生かした疾病分類を作成しデータ利用を推進する必要性は高まっている。がんについては、全国がん登録の罹患集計にICD分類が用いられ、今後ICD-11にどのように対応するか検討が必要となっている。精神医療においてはICDによる疾病名とは別次元で病態別分類を用いるような、多元的な分類法の必要性が高まっており、ICD-11の拡張性が生かせる可能性がある。さらに、ICD-11にはV章が設定され、ICFやWHODASといった、生活機能に関わる分類を死因・疾病や拡張コードに連結することも可能となり、その具体的手法が模索されているところである。

このような状況のなか、本研究は、長期的、国際的に整合的で、ICD-11の詳細性、多次元性、拡張性を活用し、日本の死亡・疾病の状況を効率的に把握できる新たな死因・疾病分類表を提案することで、我が国の死因・疾病統計の向上を図ることを目的とする。

(2) 研究実施状況

初年度である令和5年度は、以下の5項目について研究を進め、国内外における会議等を通じた情報収集・発信を行った。

1. 死因・疾病分類表：WHOによるICD-10、ICD-11の製表用分類、日本のICD-10準拠の死因簡単分類、疾病分類表（小分類）を比較し、既存の死因簡単分類をベースとし、ICD-11に対応した新しい分類案を作製した。その分類案は、ICD-11の章構造の変化、章を超えた疾病の位置づけの変化、章内の構造変化、死因製表用リストの新設項目、日本において死亡数の多い項目の挿入、現在別掲の中皮腫、熱中症の追加、および1000人を下回る死亡数の項目の削除を施し作成し、現行で136の項目を130項目に抑えたものとなった。これとは別に、WHOのICD-11製表用リストに対応した死亡者数と推計患者数を推計した。死因・疾病分類表の長期推移比較のために、ICD-9からICD-10への不連続性を解消する死因統計再構築、ICD-10の2003年版から2013年版への更新による2016年から2017年の死因別死亡の変化について分析した。さらに国際的に整備されているHuman Cause-of-Death Database（HCD）による分類表と整合的な分類表の検討を行った。

2. 標準病名マスター対応表整備：標準病名マスターとICD-11用語和訳作業結果を統合したICD-11対応の統合標準病名集の開発に向けた基礎資料を継続作成した。

3. 死因統計の改善：死因統計における老衰死亡について分析し、老衰の死亡診断書の記載に関わる質的調査のインタビューガイドを検討し、調査準備を行うとともに、老衰死の性比の推移を分析した。循環器系疾患、特に心不全のICD-10からICD-11の移行による変化を把握し現状を分析した。外因死について、溺水についての詳細分析を行った。死亡オンライン個票を用い、テキストデータをコード化したうえで、COVID-19を含めた、複合死因分析を行った。

4. 疾病統計の改善：NDBデータの主疾病予測モデルの理論的構築を行った。がんについて、ICD-11適用によるがん登録への影響を文献により把握した。精神・神経系疾患について、既存統計の整理を行い、ICD-11移行による変化を確認すると共に、抑うつ症および不安または恐怖関連症群について詳細検討した。

5. ICD-11V章の活用：V章のコードの構成や特徴、国内外における活用に向けた動向について整理を行い、公的データベースにおけるICD-11の疾病情報とV章にかかわる生活機能情報の該当有無の確認を行い、またICD-11V章に収載される「生活機能」項目と、WHODAS2.0、Washingtonのショートセット6項目の対応を確認し、内閣府2020年調査、生活のしづらさなどに関する調査の結果に適用した。

次年度は、死因分類については、ICD-11に対応した分類案のさらなる精査に付け加え、順位分類、年次推移分類を検討する。疾病分類については、その用途および国際的に用いられている疾病分類を考慮し、患者調査データとNDBデータによる疾病体系を比較したうえで、必要とされる疾病分類を設定したうえで、主傷病の適切な設定と並行して、複合疾病の分析を行う。老衰、心不全を含めた心疾患、がん、精神・神経系疾患、

外因、生活機能について、ICD-11 適用時の改善についての分析を続ける。

(3) 研究組織の構成

- 研究代表者 林玲子（副所長）
- 研究分担者 別府志海（情報調査分析部第2室長）、石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科特任助教）、大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授）、丸井英二（人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科教授）、木下博之（香川大学医学部教授）、橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、奥山絢子（聖路加国際大学看護学研究科教授）、成田瑞（国立精神・神経医療研究センター行動医学研究部精神機能研究室室長）、大冢賀政昭（国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部主任研究官）、高橋秀人（帝京平成大学薬学部教授）、小川俊夫（摂南大学農学部食品栄養学科教授）、今井健（東京大学医学系研究科疾患生命工学センター医工情報学部門准教授）、今村知明（奈良県立医科大学公衆衛生学講座教授）、東尚弘（東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野教授）
- 研究協力者 泉田信行（社会保障応用分析研究部部長）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長、令和5年12月まで）、今永光彦（奏診療所医師）、澤明（ジョンズホプキンス大学教授）、石塚公子（ジョンズホプキンス大学助教授）、山口佳小里（国立保健医療科学院）、重田史絵（立教大学）

(4) 研究成果の公表

報告書

令和5年度 総括・分担研究報告書

その他刊行物

- 林玲子「公的統計からみたメンタルヘルス」臨床精神医学、52（12）pp. 1477 - 1482 (2023.12)
- Takei S, Kinoshita H, Jamal M, Yamashita T, Tanaka E, Kawahara S, Abe H, Kimura S. An autopsy case of drowning under the influence of etizolam: a case report. International Journal of Medical Toxicology and Forensic Medicine. 2023; 13: 40000.
- Takei S, Kinoshita H, Jamal M, Yamashita T, Tanaka E, Kawahara S, Kumihashi M, Abe H, Tsutsui K, Kimura S. An autopsy case of drowning under the influence of brotizolam overdose. Review of Albanian Legal Medicine. 2023; 15: 77-81.
- Hayashi R, Imanaga T, Marui E, Kinoshita H, Ishii F, Shinohara E, Beppu M. Senility deaths in aged societies: The case of Japan. Global Health & Medicine. 2024. Feb 29; 6(1): 40-48.

学会等発表

- Reiko Hayashi, Teruhiko Imanaga, Eiji Marui, Emiko Shinohara, Motomi Beppu, "Senility deaths in Japan – a multiple cause of death analysis using deaths certificate information", IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023, Poster Session, Pacifico Yokohama (2023.6.12)
- Reiko Hayashi, "Cause of death statistics in Japan and future orientation in ICD-11 Era", Turning Gold: Conference on the Occasion of BiB's 50th Anniversary, Wiesbaden, Germany (2023.7.4)
- 林玲子「原死因・複合死因からみた日本における死因簡単分類 – ICD-11 適用に向けて」第82回日本公衆衛生学会総会、示説報告、つくば国際会議場（2023.11.1）
- 今井健「国際疾病分類 ICD11 について」NeXEHRs 第12回セミナー招待講演、オンライン（2024.1.5）
- 林玲子「アジアにおける少子高齢化と医療・介護を巡る課題」日本国際保健医療学会 第42回西日本地方会、高知工科大学永国寺キャンパス地域連携棟（2024.3.2）

2. 介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性検証のための調査研究

(1) 研究目的

本研究の目的は介護サービス施設・事業所調査の調査手法の評価と行政記録活用拡大の可能性について検討を行うことである。この調査は介護保険制度における施設・事業所を対象として平成12年以降毎年実施され、全国の介護サービスの提供状況及び従業者・利用者の状況を明らかにしてきた。調査結果は介護保険等の施策推進のための基礎資料として活用されており、わが国の介護サービス基盤を把握する基礎的かつ代表的な調査として位置付けられてきた。

一方、政府統計をめぐる厳しい調査環境の下、他の政府統計と同様にこの調査においても調査の回答者負担や調査事務負担の軽減を目的とした改善が求められてきた。そのため調査開始以降は随時様々な変更が行われてきたが、特に近年の調査では「介護保険法による情報公表制度」に基づく行政記録情報を活用したプレプリントが開始された。そのような中、総務省統計委員会の『公的統計整備に関する基本的な計画』（第Ⅳ期計画）ではこれまで以上に積極的な行政記録情報の活用に加えその利用制約への対応などの報告者負担軽減に取り組む必要性が示されている。

つまり介護サービス施設・事業所調査においては、介護サービス基盤の的確な把握の一方で、回答者負担、調査事務負担の軽減を両立することが求められている。しかも後者においては行政記録情報の一層の活用が求められている。しかし調査方法の変更は結果に影響を及ぼす可能性があるため、調査の実施方法の改善には慎重な検討が求められる。介護サービス施設・事業所調査において、行政記録活用の拡大は可能であろうか。

本研究はこのような問題意識に基づき、①介護サービス施設・事業所調査の調査手法変遷の経緯把握、②同調査における行政記録情報活用の現状分析、③同調査のデータの実態（特に行政記録情報活用部分）把握と評価、④同調査における行政記録情報活用拡大の可能性・課題の検討、という4つの研究課題に取り組む。

(2) 研究計画

本研究では、(1)で示した4つの研究課題（①～④）に対し、(1)介護サービス施設・事業所調査に係る行政文書および統計調査に係る文献収集と分析、(2)同調査の個票データの二次分析、(3)関係者（同調査担当部局、自治体などの調査実施関係者、研究者）へのヒアリング調査、という3つの研究アプローチから取り組む。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 中村真理子（情報調査分析部研究員）

研究分担者 小島克久（副所長／併：情報調査分析部長）、盖若琰（長崎大学教授）、南拓磨（埼玉県立大学特任助教）

(4) 研究成果の公表

報告書、研究論文などで公表予定である。

(地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業)

1. 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 ― アジアにおけるジェンダー、及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から

(1) 研究目的

本研究は、地球規模で広がる少子高齢化、国境を越えた人の移動といった新たな人口動向に対し、ジェンダー

の視点を切り口に従来の国際保健分野に取り残された課題を析出し、国際保健施策の立案に資することを目的とする。

従来の国際保健の枠組みは、保健課題解決のため、既知の医療・保健サービス技術をどのように中低所得国へ普及させるかといったサービス提供に注目してきたといえる。他方で、国際保健分野における諸課題を解決するための、安定的なケアワーク供給体制の構築のためには、ジェンダーの視点は必要不可欠なものといえる。例えば、ケア役割を女性に依存するジェンダー構造は、外国人メイドを始め、医師、看護師などの医療専門職、福祉介護職、保育士、乳母など、豊かな国の女性が貧しい国の女性のケアワークに依存するグローバル・ケア・チェーンを生み出している。

また、これまで国際保健分野においてジェンダーとの関連でもっとも重点的に扱われてきたリプロダクティブ・ヘルスにおいても、近年、生殖補助医療（不妊治療）の発展という新たな動向が見られる。生殖補助医療の進展に伴い、アクセスビリティにおける経済的格差や、貧困層あるいは途上国の女性による代理母業など、再生産活動のグローバルな格差が生じている。

本研究はこうした視点に基づき、初年度において、国際保健分野の諸課題をジェンダーの視点から再検討することを通じて問題を同定し、次年度においてそれに向けた政策提言を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

初年度にあたる令和6年度は以下に取り組む。

- ・ 少子高齢化社会におけるケアの社会化に関して、アジア各国で半構造化インタビューを実施し、育児、介護等、家庭内のケアワークの現状及びケア提供者における保健課題を把握する。また、国外の少子高齢化施策について情報を収集する。
- ・ 少子化社会における生殖補助医療に関して、アジアにおける生殖補助医療の現状に関する情報を収集する。また、低出生社会におけるリプロダクティブ・ヘルスを検討するのに適したデータを検討する。
- ・ 移民の健康に関して、人口動態調査個票データを用い、日本国内での新型コロナ感染による国籍別死亡率を推定する。また、送出国・受入国双方における国境を超える保健・介護人材の統計情報、関連する施策についての情報を収集する。

(3) 研究実施状況

本年度から実施のため、現時点ではなし。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	竹内麻貴（国際関係部第2室長）
研究分担者	林玲子（所長）、小島克久（副所長／併：情報調査分析部長）、岩澤美帆（人口動向研究部長）、是川夕（国際関係部長）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）
研究協力者	中野円佳（東京大学男女共同参画室特任研究員）、笹野美佐恵（茨城大学人文社会科学部講師）

(5) 研究成果の公表

研究報告書、厚生労働行政に活用可能な形式での発表の他、学術論文および学会報告等のかたちで公表する予定である。

第 4 部

文部科学研究費補助金プロジェクト

研究所所属の研究者が代表として、競争的研究資金である文部科学研究補助金を申請し、採択されて実施するプロジェクトです。

＜令和 5 年度事業報告及び令和 6 年度の計画＞

（基盤研究（B））

1. 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程（ECMP）に関する縦断調査

（1）研究目的

現在、日本には 312 万 9,774 人のニューカマー外国人（＝移民）が居住しており（2022 年 12 月末現在）、その移住過程（Migratory Process）も 90 年代から 2000 年代初頭にかけて見られたように、日本人との国際結婚や日系人であるといった日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から、留学や、就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る新しい移住過程へと変化しつつある。しかしながら、これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって、本研究ではこの新しい移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に、その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

（2）令和 5 年度実施事業

本プロジェクトは前身となるプロジェクト（現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築（若手 A:17H04785））の後継プロジェクトであり、最長で 9 年間のパネル調査の構築を目指す。これまでと同様、新規対象者へのアンケート調査、調査への継続的参加者への継続調査を行った。

（3）令和 6 年度実施事業

昨年と同様、新規対象者へのアンケート調査、調査への継続的参加者への継続調査を行う。これまで蓄積したパネルデータを用いた分析を行う。

2024 年

4－6 月 調査準備

7－12 月 実査（アンケート、インタビュー）

2025 年

1－3 月 分析

（4）研究組織の構成

（令和 5 年度）

研究代表者 是川夕（国際関係部長）

（令和 6 年度）

研究代表者 是川夕（国際関係部長）

(基盤研究 (C))

1. 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究

(1) 研究目的

本研究の目的は、東アジアの介護制度が多様性を伴って発展した背景を検討することである。韓国、台湾、中国の介護制度は、我が国を参考にしつつも独自の発展をしている。その背景を介護制度の様々な側面から明らかにすることで、東アジアの福祉レジームの多様性を内包する形での構築を試みる。具体的な検討の論点として、①既存制度や財政面などの条件、②官民の役割と市場メカニズムの活用、③インフォーマルケア（家族介護や外国人介護労働者）の役割に焦点を当てる。①は各国・地域固有の事情、②は同じ介護サービスでもその普及の仕方の違い、③は伝統的な家族の役割の一方で、介護労働者の雇用という私的取引の側面に着目するものである。

(2) 研究計画

本研究の対象は東アジア（日本、中国、韓国、台湾）の介護制度であり、国際比較研究を実施することで、高齢者介護制度の多様性の背景の研究を研究期間内に進める。本来の研究期間から1年延長して4年間とし、令和5年度も以下について進めつつ、最終報告のとりまとめを行う。

①介護制度の多様性の把握

東アジアの介護制度については制度内容の把握はこれまでも行ってきた。しかし、介護制度の変化は非常に激しく、韓国や台湾では毎年細かい制度改正があるほか、中国でも介護保険モデル事業の内容の地域差は大きく、制度変更の頻度も高い。そのため、これまで把握してきた制度情報を土台にしつつ、東アジアの各国・地域の介護制度の多様性の拡大が進行している程度を明らかにする。制度内容はもとより、介護サービス提供体制に影響を与える官民の役割、インフォーマルケアの役割に焦点を置く。

②介護制度に多様性をもたらす背景

東アジアの介護制度に多様性をもたらしている背景は、我が国の経験への評価、制度への導入の程度だけでなく、それを規定する各国・地域特有の背景があると考えられる。そこで、以下の論点について、東アジアに介護制度の多様性をもたらす背景について分析する。

- 1) 既存制度（特に医療制度）との関係：医療保険制度の活用、規模的なバランスなど
- 2) 財政制約：財政方式（税か社会保険方式か）、財政支出を抑える仕組みの有無
- 3) 介護サービス提供体制：民間部門の役割（営利企業の参入の可否）

公営介護事業所も含め、介護市場はどの程度競争的か（価格の決定、利用者の意思決定、情報開示など）

- 4) 家族や外国人介護労働者の役割：彼らは公的介護制度に対して代替的それとも補足的か。
- 5) 介護制度における新型コロナへの対応

制度の柔軟運用や特別な対応、その成果と影響の違いに関する分析

これらは、これまでの研究成果を基に、国内外の政策・統計資料の収集及び分析を行うことで進める。研究班内の問題意識の共有、進捗状況、その他情報共有を目的とした研究会を複数回行う他、研究班以外の専門家との意見交換も随時実施する。これまでの研究成果をもとに、研究成果のとりまとめを行うとともに、今後の研究につなげる。

(3) 研究実施状況

令和5年度は研究期間の最終年度のため、(2)に記載した事項である、①および②について研究のまとめを進めるとともに、新型コロナの介護制度への影響およびアフターコロナの政策動向について、台湾を例にした研究を行った。

まず前者として、東アジアの介護制度の多様性を制度構成要素に着目した分析を行った。その結果、東アジ

アの介護制度には、共通点、相違点が現れやすい制度構成要素があることを明らかにした。共通点は、介護制度に不可欠な内容であり、各国・地域の実情が反映しにくいものである。その例として、要介護認定、利用できるサービス、介護報酬などがある。その場合、日本を先行例として参照しやすい。共通点でも各国・地域の取り組みの違いが出やすい制度構成要素があり、これは各国・地域の実情の反映、政策判断により左右されやすい。その例として、民間部門の活用、医療との連携、地域密着などがある。この場合、日本との違いがある程度目立つ。そして相違点は、選択肢が少ない制度構成要素で先行ケースと異なる判断をしたり、各国・地域の政策判断などで制度内容が左右されたりする余地が大きい。その例として、前者には財政方式（社会保険方式か、税方式か）、後者には外国人介護労働者の受け入れがある。この場合、日本を参照する余地は小さくなる。このように、東アジアの介護制度には共通点、相違点が現れやすい制度構成要素があり、これらが混合することでその多様性につながっていることを明らかにした。つまり、東アジアの介護制度の発展には、日本への経路依存と脱経路依存の両方があり得る。また、現在は人口減少社会に入った東アジアで、介護制度がどちらの方向に行くのか、その要因は何かということも今後の課題として明らかになった。

次に後者として、新型コロナの影響により台湾で一時新規受入を停止した外籍看護工（外国人介護労働者）の数の減少により、彼らの働き方に影響があったことなどを明らかにした。また、アフターコロナの政策動向を把握し、社会保障を含む多くの分野で社会経済の活力の回復を目指した取り組みを進めていることを明らかにした。

研究会の開催状況として、研究班メンバーの全体会を４回（うち持ち回り方式が２回、オンライン方式が２回）、研究分担者が主催した所外での研究会（対面方式）が１回である。その他、来日した研究者との対面での意見交換を３回行った。

本研究の後継となる次年度以降の科研費の準備をすすめ、基盤研究Ｃ「人口減少下での東アジアにおける介護制度の多様な展開に関する研究」として応募し、採択された。

（４）研究組織の構成

研究代表者 小島克久（副所長／併：情報調査分析部長）
研究分担者 金貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学専攻教授）、沈潔（日本女子大学人間社会学部研究員）、于洋（城西大学現代政策学部教授）

（５）研究成果の公表

・刊行物

小島克久「臨時特別予算などから見る台湾の新型コロナ対策」『週刊社会保障』第 3217 号, pp.46-51 (2023.5)

小島克久「日中韓の介護制度の多様性の背景と今後の制度展開の方向の検討」『人口問題研究』第 79 巻 4 号, pp. 237-255 (2023.12)

金貞任「老人長期療養保険制度の進展と地域社会統合ケアの普及の探索」『社会保障研究』第 8 巻 2 号, pp. 131-145 (2023.9)

・学会発表等

小島克久「医療と介護の連携 日本の介護制度から見た経験と中国への示唆」中国智慧健康养老科技引智与政策创新国际研讨会, 西安交通大学 (online) (2023.5.13)

KOJIMA Katsuhisa " Factor analysis of foreign-born LTC workers change in Taiwan during Covid-19 pandemic -Analysis with public open data by region- ", The 12th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023, パシフィコ横浜 (2023.6.12)

小島克久「新型コロナ禍の台湾における外国人介護労働者の動向－公表データを用いた分析－」日本老年社会学会第 65 回大会（パシフィコ横浜）(2023.6.18)

于 洋 "A Comparative Study on the Diversity of long-term care systems in China and Japan in the Digital Age", International Academic Forum on Innovative Development of Public Administration in the Digital Era, 中国・大連 (2023.10.27)

沈潔「人口高齢化時代社会政策の課題：生活政策評価体系の構築」第 8 回中国青年社会学者論壇, 中国・

武漢（2023.10.14）

2. 人口減少下での東アジアにおける介護制度の多様な展開に関する研究

(1) 研究目的

本研究は、東アジアの介護制度発展が経路依存と多様性を両立させた背景と今後の人口減少社会下における介護制度の姿の検討を行うことを目的とする。経路依存について、わが国が人口高齢化や介護制度構築で先行している事に着目する。一方で多様性として、①高齢者福祉制度発展の経緯、②福祉、医療どちらの性格の強い制度かに着目する。経路依存、脱経路依存（脱日本経験）のメリット、デメリットも検討する。後者は、今後の介護制度の展開として、①財源確保、②介護サービス提供、③医療制度との関係、④地域密着、⑤ICTの活用、に着目する。これらの結果をもとに、東アジアの介護制度が経路依存しつつ多様な展開を果たしたメカニズムを、人口減少社会への対応も含めながら分析し、東アジアの福祉レジームの多様性を明らかにする。

(2) 研究計画

本研究は、東アジア（日本、中国、韓国、台湾）を対象に、介護制度の国際比較研究を実施することで、高齢者介護制度の経路依存と多様性を併せ持った発展メカニズム、人口減少下での介護制度研究を期間内に行う。本研究の3年間の研究計画は以下の通りである。

①経路依存と多様性を持った介護制度発展メカニズムの研究

東アジアの介護制度は、a) わが国などの先行ケースを参照して類似の仕組みを採用する「経路依存」、b) 各国・地域の事情を反映させた「多様性」のある発展、を組み合わせたメカニズムではないかという問題意識の下、研究を進める。具体的には、「経路依存」として、わが国などの先行ケースのどの部分に着目したかを分析する。一方、「多様性」のある制度構築メカニズムの論点として、a) 高齢者福祉制度の発展経緯、b) 福祉制度、医療制度どちらの色彩が強い制度か、c) 外国とくにわが国の経験への学び、に着目する。「経路依存」と「多様性」は、どのような組み合わせで東アジアの介護制度が発展しているかを明らかにするとともに、両者のメリット、デメリットもまとめる。

②人口減少下で展開しうる介護制度の内容の研究

東アジアは2020年代から人口減少社会に入ったが、しばらくの期間は高齢者が増加する。このような中、どのような内容の介護制度が展開しうるかを検討する。以下の論点について、考えられる制度内容について検討する。

- a) 財源確保：誰から、どのように（介護保険の対象者拡大、税財源補助）
- b) 介護サービス提供：人材確保、外国人介護労働者受け入れ、家族介護支援の位置づけ
- c) 医療制度との関係：医療と介護の連携の意味合いの違い
- d) 地域密着：地域の多様性に対応した介護サービス提供体制構築
- e) ICT活用：介護サービス提供・利用、制度運営での活用

③東アジアの介護制度の発展メカニズムのまとめ

上記の研究のまとめとして、東アジアの介護制度が、経路依存しつつ多様性を伴って発展したメカニズム、その先の人口減少下で考えられる介護制度の今後の発展の仕方をまとめる。人口減少や高齢化のタイミングが介護制度構築の経路依存の有無を左右する可能性も踏まえた（例：人口減少、高齢化が急速な場合、先行国の経験をそのまま踏襲）考察も行う。本研究により東アジアの社会福祉レジームの多様性に関する知見の蓄積への貢献を目指す。

(3) 研究実施状況

令和6年度は研究期間の初年度のため、まとめるべき研究成果は存在しない。しかし、本研究の準備として、本年報で掲載の「東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究（令和2～5年度）」

の(3)研究実施状況で記載したように、東アジアの介護制度が今後、日本への経路依存（キャッチアップ）、脱経路依存のどちらの方向に行くのか、その要因は何かを研究課題としてまとめ、本研究での研究計画に含めるよう準備を令和5年度に行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 小島克久（副所長／併：情報調査分析部長）
研究分担者 金貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）、沈潔（日本女子大学人間社会学部研究員）、于洋（城西大学現代政策学部教授）

(5) 研究成果の公表

令和5年度は研究成果なし。

令和6年度は、学会報告、論文執筆等を通じて随時成果を公表する予定である。

(基盤研究(C))

3. 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究

(1) 研究目的

本研究は、子どもや親（老親）をはじめとする家族に関連する要因に影響を受けやすいとされる中高年期の居住地移動について、地域の特性およびその変化と個人のライフコースの相互関係を考慮した新たな検討を加えることを目的とする。研究の方法として、従来の国内における人口移動研究では独立したアプローチから捉えられてきたミクロ（個人・家族）とマクロ（地域・コンテキスト）という異なる水準で観察される事象や要因の相互関係を検証するためのマルチレベル・データの構築と分析を行う。これにより、少子・高齢社会における人口移動の新たな側面を捉えるとともに、個人―地域関係を考慮した人口移動分析の視角と方法の発展に寄与することが期待される。

(2) 研究計画

初年度は、中高年期の居住地移動ならびに居住地選択に関する先行研究の整理と理論的検討を行うとともに、中高年人口の移動に関する地域的特徴とその変化に関連する地域特性指標の分析に取り組む。

2年目は、初年度に実施した地域レベルのデータを用いた分析結果を踏まえて、地理的・空間的コンテキストデータと個人・世帯単位のマクロデータのリンケージによる階層的データベースを構築し、これを用いた分析を行う。また、その成果（中間報告を含む）を、内外の学会で発表する。

3年目以降は、引き続き上記データベースを用いた分析を進め、中高年人口の移動特性に関する地域的差異の要因を明らかにするとともに、地域レベルの要因が個人の移動や居住地選択に与える効果を検証する。また、これらの成果を投稿論文として取りまとめ、学術誌上にて発表する。

(3) 研究実施状況

当初予定していた3年目までの研究計画に沿って、理論的・方法的検討、データベースの整備、分析モデルの精査、データ分析を進め、内外の学会での成果の発表ならびに関連する論文の刊行も含めて概ね計画どおりの進捗・成果が得られた。ただし、論文投稿の過程で追加分析を行うとともに、関連する政府統計の調査票情報（個票データ）利用期間の延長を申請する必要が生じた。本研究課題の目的をより精緻に達成するための追加分析を行い、追加の公刊論文等によりその成果を着実に発表する期間を確保するため、研究期間を延長することとした。

(4) 研究実施状況

研究代表者 中川雅貴（国際関係部第1室長）
研究分担者 千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

(5) 研究成果の公表

・令和5年度

中川雅貴「人口移動研究におけるマルチレベル分析の適用—ミクロ分析と地域分析をリンクさせる試み—」
『人口学研究』第59号, pp.89-104.

NAKAGAWA, Masataka “International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects”,
Mahidol Migration Centre Research Brief 2/14/23

山内昌和・吉留ひとみ・中川雅貴「翻訳 W. ゼリンスキー『モビリティ転換仮説』」『地理科学』, 第77
巻第2号, pp. 21-48.

4. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究

(1) 研究目的

本研究は、1) 公的給付の受給状況にかかる基礎的事実を明らかにした上で、2) 公的給付の受給の有無別に生活支援ニーズの状況に差異があるか、3) 各種公的給付ニーズ、生活支援ニーズの地域生活継続との因果関係を明らかにすることを目的とする。

(2) 研究計画

研究目的を達成するために、本研究ではこれを達成するために、特定の自治体から個人単位の匿名化された給付データの提供を受け、公的給付の受給情報を個人単位で集約し、個人の性・年齢・所得・住まい方などの個人属性の情報を付与し、かつ、定期的に実施される介護保険事業計画を策定するためのニーズ調査をも連結可能な状態で提供を受け、公的給付ニーズと生活支援ニーズの地域生活継続との因果性について個人属性を踏まえて明らかにする。

(3) 研究の実施状況

今年度も昨年度から引き続き、自治体から匿名化された医療・介護給付等の公的給付にかかる公的給付データの提供を受けて分析作業を進めた。本年度に第9期の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査が利用可能となり、これまで利用可能となっていた第6期から第8期のデータと合わせて repeated cross section データとして分析に活用していくことが可能となった。介護保険レセプトデータのパネルデータ化、及び利用可能な年次の拡大作業なども順調に進捗した。その結果として、ショートステイのロング利用とも言われる現象についての基本的な分析を行うことができた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
研究協力者：野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）、
渡邊雄一（早稲田大学大学院経済学研究科博士課程）

(5) 研究成果の公表

（学会発表等）

今年度は特に無し。引き続き、社人研 DP、ワーキングペーパー、学術論文の公刊、関連学会での報告等に

より成果を公表していく予定である。

5. 増大する無配偶人口と家族生活の階層化

(1) 研究目的

未婚化の進展と婚姻関係の不安定化により、未婚者と離死別者からなる無配偶人口の規模は年々拡大している。既存の社会科学研究において無配偶者は、貧困・社会的孤立・メンタルヘルスの低さなどの社会問題と結びつけて語られることが多かった。しかしながら、過去半世紀にもわたる結婚率の低迷によって、無配偶人口がもはや無視できないほどの規模にまで成長したことを鑑みると、無配偶者の中にも多くの社会的リスクを抱える者とそうでない者との分断が生じている可能性がある。本研究では、主に公的統計調査の個票データを利用することで、かつてはマイノリティであったがその規模を拡大してきた無配偶人口（未婚者・離死別者）の内部において、個人が保有する資源と家族生活に階層分化が生じているのかを解明することを目的とする。

(2) 研究計画

令和 6 年度は、現在進行中の実証研究の成果を、査読付き学術誌論文を初めとして公表を目指して準備をすすめていく。その他、主に以下の 2 点に分けて実証分析を進めていく。第 1 に、「国勢調査」の調査票情報を用いて、ひとり親世帯の多世代同居と学歴階層、および非婚シングルマザーの生活機会に関する研究を進める。第 2 に、「出生動向基本調査」の調査票情報を用いて、未婚状態の類型化、未婚者の意識からみる結婚と出生のデカップリングとその階層差、再婚夫婦と初婚夫婦との比較などの分析を進める予定である。

(3) 研究実施状況

令和 5 年度の主な成果は以下のとおりである。第 1 に、若年未婚女性のライフコース展望の時代的变化および同一個人内の意識の変化に関する分析を進めた。国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」を用いた分析からは、非婚、DINKS、結婚／出産後の就労継続といった非伝統的ライフコースを理想とする未婚女性にとってはその実現が高く見積もられていた一方、結婚／出産退職を経た再就職型や専業主婦といった伝統的ライフコースはその実現が相対的に低く認知されていることが明らかになった。これらの結果についてはすでに査読付き論文の形で取りまとめられている。また、パネル調査「高校生と母親調査, 2012」のデータを用いた分析では、女性は結婚を経験することで「就労継続」を希望する確率が高まること、一方で出産イベントは女性のライフコース展望の変化に影響しないことなどが明らかになった。

第 2 に、国勢調査の調査票情報を用いて、1980 年から 2020 年までのひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性を分析した。その結果、多世代同居ひとり親世帯の地域分布は、東北型 / 西南型の家族タイプの分布と概ね一致しており、すなわち、ひとり親世帯に占める多世代同居世帯の割合は、東北地方で高く西南地方で低いことが明らかになった。しかしながら、それはひとり親世帯特有の傾向ではなく、有子世帯全体に観察される多世代同居の地域性を反映しているに過ぎない。これらの知見は日本人口学会の年次大会で報告した。

このほか、ひとり親世帯の社会学的研究に関するレビュー論文を刊行するとともに、日本における再婚に関する経験的知見を取りまとめた書籍を執筆中である。また、生活時間調査データの専門家であるオックスフォード大学の Man-yeek Kan 教授を招いて、東アジアの生活時間データに関する特別講演会を開催した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 余田翔平（人口動向研究部第 3 室長）

研究分担者 斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部 研究員）

(5) 研究成果の公表

・論文

斉藤知洋, 2023, 「ひとり親世帯の社会学的研究」『精神科』42 (5) : 625-31.

・書籍（分担執筆）

齊藤知洋, 2023, 「結婚で生活は豊かになるのか：初婚・離婚・再婚による生活の変化」樋口美雄・田中慶子・中山真緒編『日本女性のライフコース：平成・令和期の「変化」と「不変」』慶應義塾大学出版会, 95-118

・学会報告

余田翔平・齊藤知洋, 「ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性－『国勢調査』（1980-2020年）個票データによる分析－」, 日本人口学会第75回大会（南山大学）, 2023年6月11日.

齊藤知洋, 「家族形成期における女性のライフコース展望の経時的変化：パネルデータによる検討」第69回東北社会学会大会（於：東北大学川内南キャンパス）, 2023年7月16日.

齊藤知洋, 「NFRJ28（第5回全国家族調査）に向けて：話題提供」第33回日本家族社会学会大会（於：神戸大学）, 2023年9月2日.

齊藤知洋・吉田航・下瀬川陽, 「異種類の国内社会調査データの統合と標準化」2023年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「社会調査データの合併による二次分析研究の刷新」（オンライン開催：東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター）, 2024年3月19日.

齊藤知洋, 「若年未婚者の職場環境と結婚・出生意欲」2023年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高校時の進路意識や家族関係が成人後のライフコースに与える影響に関する二次分析」（於：東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター・ハイブリッド開催）, 2024年3月27日.

・文献紹介・書評

齊藤知洋, 2023, 「（書評）数実浩佑（著）勁草書房 学力格差の拡大メカニズム：格差は正に向けた教育実践のために」『理論と方法』38（2）：359-60.

（若手研究）

1. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築

（1）研究目的

日本の合計特殊出生率が人口置換水準を下回ってから、40年以上の年月が過ぎている。こうした出生率の低下は国勢調査でみると、2010年をピークに総人口を減少させる要因となっている。全国的に見れば時代の変化と共に男女とも未婚化・晩婚化による、女性の出生率の低下が原因と考えられている。人口が増加していた時代は女性の出生率の高さだけでなく、初婚年齢が今より低かった事も要因であり、人口増加を促す効果は女性が若く多く出産する事であるというのは数理生物学において「最適生活史の基本定理」として知られている。

しかし、現代の日本全体においてはそうした女性が若くして出産できる社会的状態とは言いがたい。一方で、都道府県別に見ると2019年人口統計資料集によれば、2017年の合計特殊出生率は東京が最低値1.21に対して、最高値である沖縄は1.94と2に迫る高さである。こうした地域差を見ると、日本の人口減少は各地域からの影響力に差があると考えられる。そこで、本研究では年齢構造に加え、所在地（都道府県）の構造を持つレスリー行列（一般化レスリー行列）を構築し、どの年齢階級のどこの地域間の移動率、および地域の出生率が現代の日本の人口減少を牽引しているか明らかにすることを目的とする。

（2）研究計画

初年度では研究では確率解析の視点にたち、一般化レスリー行列の固有ベクトルなどの数学的な構造をマルコフ過程の性質を中心に理論構築を行う事を目指した。昨年度は理論的背景および2015年のデータを元に解

析を行った結果を学術電子ジャーナル PLOS ONE にて公表した。一方、理論的な視点においては、年齢多状態構造化人口モデルの一連の研究を理論的に纏めた書籍も出版した。本年度は最終年度ではあるが、2020年国勢調査が公表されていることや2020年都道府県生命表が公表されたこともあり、本年からは最新のデータを用いた解析をまとめ、成果を執筆する予定である。加えて、これらのデータを元に人口国際移動の日本の総人口に与える影響も解析していく予定である。

(3) 研究の実施状況

本年度が最終報告である。先述のように一般化レスリー行列の固有ベクトルなどの数学的な構造を中心にした理論構築と2015年国勢調査のデータを用いた解析結果が出版されている。現在はこれを最新のデータへの更新を行っており、国際移動を加味した数理モデルの開発および解析が一段落し、いくつかの学会で発表しており（「研究成果の公表」を参照）現在執筆中である。また一般化レスリー行列の無限次元における理論についても現在解析中であり、今後学会等で発表していく予定である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 大泉 嶺（国際関係部 第3室長）

(5) 研究成果の公表

学会講演：

- (1) 大泉嶺, 「Quantitative Effects of Regional Differences and International Migration on Population Decline in Japan Using A Matrix Model」, 2023 NCTS Interdisciplinary Two-Day Workshop: Population Dynamics and Related Topics, NCTS 台湾大学, 台湾 2023年11月14日（11月13日～11月14日）
- (2) 大泉嶺, 「多状態年齢構造化人口モデルに現れる Fredholm 方程式」, 2023年度日本数理生物学会年会, 奈良女子大学, 口頭発表, 2023年9月6日（9月4日～9月6日）
- (3) 大泉嶺, 「多地域レスリー行列の理論と応用～日本の人口減少社会における国内・国際移動の影響～」, ワークショップ「数学を用いる生物学」, 統計数理研究所, 招待講演 2023年8月28日（8月28日～8月29日）
- (4) 大泉嶺（国立社会保障・人口問題研究所）・金城謙作（工学院大学）「多地域レスリー 行列の理論と日本の人口減少における解析への応用」, 企画セッション3「感染症と人口動態の数理」（組織者）, 日本人口学会 第75回大会, 南山大学, 口頭発表, 2023年6月10日（6月10日～6月10日）
- (5) 大泉嶺, 「Analytical Representation of Eigensystem in Multiregional Leslie Matrix Model: Application to Sensitivity Analysis of Population Declining in Japan」, Computational and Mathematical Population Dynamics 6, マニトバ大学, カナダ 2023年5月24日（5月23日～5月27日）
- (6) 大泉嶺, 「Sensitivity analysis of Japan's population decline based on multi-regional Leslie matrix model」, 応用数学 seminar, 国立陽明交通大学, 台湾 招待講演 2023年4月11日

2. 政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本の Motherhood Penalty (MP) の実態を明らかにするとともに、介護者を視野に入れた総合的な「ケアペナルティ研究」として発展させることである。先進欧米諸国では、いまだ見られる男女間賃金格差の主な要因として子どもをもつ女性に生じる賃金低下、すなわち MP が指摘され、計量的にその大きさやメカニズムが解明されてきた。しかし日本では、相対的に男女間賃金格差が大きいにも関わらず、MP に焦点を当てた計量的研究は無いに等しい。他方で日本のような超高齢社会では、母親の賃金低下のみならず高齢者介護の担い手の賃金低下（介護ペナルティ）も社会的な課題となる。そこで本研究では、介護による賃金低下も視野に入れた、総合的な「ケアペナルティ」研究として MP 研究を発展させるための基礎的な分析も行う。

(2) 研究計画

本研究は以下の2つの研究から成り立つ。令和3年度から令和4年度にかけて研究中断期間があったため、研究期間を延長している。令和6年度は以下の研究について論文にとりまとめる。

①日本における Motherhood Penalty および介護ペナルティの大きさとメカニズムの解明

全国規模の社会調査データおよび政府統計の長期個票パネルデータを用い、日本における MP/ 介護ペナルティそれぞれの大きさと、それらのメカニズムを解明する。とくに MP に関しては、日本の母親の労働参加にはセレクションがあるため、それによって生じるバイアスに対処しながら分析を行う。

②母親に対する雇用差別の検証

MP に関する仮説のうち、「雇用者による差別仮説」については、雇用者が採用や昇進、給与決定などにおいて母親を差別しているかどうかは、一般的な社会調査データでは観察することが困難である。すなわち、雇用者による差別と MP との関連やその程度については、欧米の研究を含め、定量的なデータに基づいて十分に検証されているとはいえない。そこで本研究では、独自のサーベイ実験によってデータを収集し、雇用者による母親および介護者に対する差別の有無と、MP との関連を検討する。

(3) 研究の実施状況

MP に関しては、平成30年度から令和元年度にかけて①の分析を行い、令和2年度に②サーベイ実験を実施した。令和3年度から令和5年度は研究中断期間をはさみながら、上記①および②について追加的な分析を行った。令和6年度は、①で行った MP のメカニズムに関する研究結果と、②で行ったサーベイ実験の研究結果を国際ジャーナルに投稿する。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 竹内麻貴（国際関係部第2室長）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

Maki Takeuchi, "Discrimination against Mothers in Japanese Labor Market: Evidence from Survey Experiments," *The 4th IPSS-KIHASA Annual Policy Forum: Inequalities, Social Protection and Population* (2023.6.8)

竹内麻貴,「インフォーマル雇用に立ち向かう社会政策の構想 3) 自営は育児と両立しやすいのか: ワーク・ファミリー・コンフリクトの就業形態間・内比較」, 第96回日本社会学会大会(立正大学)(2023.10.8)

・記事・解説

「職場待遇不利になる「母親ペナルティ」現象 子育て女性に壁 道内でも」『北海道新聞』(2023.7.2)

「水曜討論 「子育て罰」背景は」『北海道新聞』(2023.9.20)

「子どもがいることは幸せだと感じられるけど、なんで私だけ…と思うことも。どうして幸せとのギャップを感じるの?」『たまひよオンライン』(2023.10.7)

3. ESD の推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究

(1) 研究目的

ESD の実践を定着化させるためには、ESD の実践において教師に求められる資質・能力や、学校経営の在り方についての議論を深めるとともに、教員養成や教員研修で能力構築に取り組む必要がある。しかしながら、これまで ESD 研究においては教師と学校の専門性をどのように高めていくかという課題は十分に扱われてこなかった。本研究は ESD の推進において日本の小学校教師に求められる専門性と学校経営の在り方について

実証的に明らかにし、専門性の育成や向上に必要な教師教育の在り方を検討する。このような検討を通して、ESDを事例として日本の教師教育の課題を析出すること、また日本の文脈から発信することにより、ESDに関する国際的な議論への貢献が期待される。

(2) 研究計画

本研究は以下の3つの研究から成り立つ。

① ESDに関する初等中等教育の教員養成や研修の実態、自治体の取り組みの解明

教員養成や教員研修については、日本の初等中等教育の教員養成大学や教職大学院の策定する、教員養成スタンダード、シラバス、免許更新研修のプログラム等におけるESDの位置づけについて、各大学のHPや公開資料の情報収集や分析を通して明らかにする。

② 日本の学校や教師によるESDの知識・実践・マネジメントを構成する要素の特定

諸外国や国際機関によって作成されているESDの実践に関する指標を参考とし、横浜市の小学校（ESD推進校と非推進校）で校長や教師を対象に、ESDに関する知識や教授実践の内容、学校経営における位置づけ等について、質問紙調査を実施する。

③ 教師の省察や学びの実態、学校間差・教師間差をもたらす影響要因の特定

ユネスコスクールやESD推進校となっている小学校数校を対象に、学校評価や校内研修での教師間の協議の様子を観察し、教師による「批判的思考」や、「自分自身と社会を変容させる学び」が行われているか、行われているとすれば誰がどのような働きかけを行う中で行われているのか、学校間で差があるとすればその影響要因は何かについて分析を行う。

(3) 研究の実施状況

令和5年度は本研究に関連して、学会発表を2回（国際学会1回、国内学会1回）行い、査読付きジャーナルに論文が掲載された（国際誌1本、国内誌1本）。さらに所内講演会で、持続可能性を志向する行動変容の概念と指標について発表し、横浜市教育委員会での研修講師を務めた。現在、レビュー論文を1本投稿中であり、進行中の事例研究が1つある。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：佐々木織恵（社会保障応用分析研究部）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

佐々木織恵「教師のESD実践を支える要因に関する考察－横浜市のESD推進校における教師への聞き取りから－」日本国際理解教育学会 第32回研究大会（名古屋学院大学）（2023年7月2日）

Orie Sasaki "Investigating the relationship between the Whole-school approaches and Teachers' ESD Practices in Japanese Schools", World Education Research Association (WERA) 2023 Focal Meeting, Singapore (2023.11)

・論文

佐々木織恵（2023）「ESD実践におけるホールスクールアプローチの概念とその実態－横浜市のESD推進校の調査結果から－」『ESD研究』6号 p.38-47.

Orie Sasaki, Aki Yonehara, Yuto Kitamura (2023) "The influence of the whole school approach on implementing education for sustainable development in Japan" *PROSPECTS*.

・所内講演会報告

佐々木織恵「サステナビリティを志向する能力観の概念と指標の検討－行動変容とは何か－」一般会計事業「人口と環境」所内講演会. (2024.2)

4. 地域特性に配慮した子どもの栄養不良に関連する成育環境の探索

(1) 研究目的

子どもの栄養不良は日本を含めた国際的な公衆衛生上の課題であり、健やかな発育のためには、質量ともに十分な食へのアクセスが確保され栄養改善に繋がることが重要である。昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延等により、社会的に脆弱な子どもたちへのさらなる健康栄養状態の悪化が懸念されるが、そうした成育環境や地域特性を考慮した関連要因については検討が限られている。本研究は、国内外の子どもの発育段階（乳幼児期・学童期・思春期）それぞれにおける栄養不良に関連する成育環境要因の探索を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

前年度の研究結果より、日本の子どもの栄養摂取量に過不足が観察されたことから、今年度は、栄養素の摂取源である食品に着目し、子どもの食品群別摂取量の年次推移に関する研究結果をまとめ成果公表を行う。

(3) 研究の実施状況

本研究は4年間の計画で実施しており、これまで、タイ乳幼児や日本の幼児における栄養不良に関連する成育環境要因の検討を行い、それぞれの地域特有の関連要因について研究結果を学術雑誌に報告した。さらに、過去25年間（1995-2019年）における日本の子どもの平均栄養素摂取量の年次推移を明らかにし、研究結果を学術雑誌に報告した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：新杉知沙（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 令和5年度研究成果の公表

・原著論文

SHINSUGI Chisa and TAKIMOTO Hidemi. Trends in Mean Energy and Nutrient Intakes in Japanese Children and Adolescents: The National Health and Nutrition Survey, 1995-2019. *Nutrients*. 2023; 15 (15) :3297.

・学会報告

新杉知沙, 瀧本秀美「子どもにおける平均栄養摂取量の年次推移：国民健康・栄養調査（1995-2019年）」第70回日本小児保健協会学術集会、神奈川（2023年6月18日）

5. 移民送出の政治理論：国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか

(1) 研究目的

本研究は、自国民の国外移住に対する国家の政策的関与、いわゆる「移民送出政策」の現状を国際比較の観点から実証的に解明し、そのあるべき政策デザインを思想的に探求するものである。本研究の関心は、「国家は、法的管轄から退出する自国民および在外国民に対していかなる政治的責任を負うべきか」という問いにある。本研究は、(1) 移民送出政策に関する政治学的分析モデルの設定、(2) 国際比較分析を通じた問題領域と政策課題の描出、(3) 現実的かつ規範的な政策デザインの提示という三つの課題に取り組むことで、この問いへと体系的に接近する。それにより、政策担当者へと最新の政策的知見を示すだけでなく、移民支援団体や一般市民にも有益な知識を提供することを目指す。

(2) 研究計画

本研究は、移民送出政策について以下の3つの課題に3年間で取り組む。

1年目は、主に移民送出政策の政治学的分析モデルを設定する。移民送出政策の概念整理と類型化を行い、政治学的分析の枠組みを構築する。また、文献調査や現地調査で各国の移民送出政策の実態を把握する。

2年目は、主に国際比較分析を通じて問題領域と政策課題を描出する。アジア諸国の移民送出政策指標（EMIX）を作成し、体系的な国際比較分析を行う。各国の移民送出政策の問題点と課題を明らかにし、政策的示唆を導く。

3年目は、主に現実的かつ規範的な政策デザインを提示する。1年目と2年目の研究成果を踏まえ、移民送出政策の規範的な政策デザインを提示する。政策提言をまとめ、国際学会や査読誌で研究成果を発信する。

以上の研究を通じて、移民送出政策の理論的・実証的研究を進展させる。各年度の成果は政策担当者や移民支援団体、一般市民に積極的に発信し、移民送出政策の社会的理解の促進と政策形成に寄与することを目指す。

(3) 研究の実施状況

令和5年度は本研究に関連して、学会発表を3回（国際学会2回、国内学会1回）行った。まず、欧州における最大の移民研究ネットワークである IMISCOE の年次大会において、アジア5カ国に関する移民送出政策指標について報告した。また、トランスナショナリズムの観点から移動能力をケイパビリティとして捉え直す試論を、英・マンチェスター大学における MANCEPT Workshop および日本政治学会2023年度研究大会において報告した。さらに、移民送出政策の一部を構成する複数国籍の課題と展望を分析した論考を大学紀要に発表した。現在、本研究について2つの論文を新たに執筆しており、2024年度中の投稿・発表を目指す。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：宮井健志（人口動向研究部第4室長）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

Miyai, Takeshi, Tomoko Kunimitsu, Yu Korekawa. 2023. "How Asian Countries Export Their Citizens: Applying EMIX for 5 Asian Countries." 20th IMISCOE Annual Conference, Warsaw, Poland, July 7, 2023.

Miyai, Takeshi, Shintaro Tamate. 2023. "Reframing Mobility Beyond Methodological Nationalism: Implementing Capability Approach to Migration Ethics." MANCEPT Workshops 2023, Manchester, UK, September 12, 2023.

宮井健志. 2023.「移動とは誰の自由か：移動倫理学の確立に向けて」日本政治学会2023年度研究大会，東京大学，10月8日．

・論文

宮井健志. 2023.「複数国籍の何が問題なのか：複数国籍の世界的展開とその課題」『成蹊法学』99: 109-142.

宮井健志. 2023.「現代共和主義理論の羅針盤：Frank Lovett, The Well-Ordered Republicを読む」『政治思想学会会報』57: 7-9.

6. 経済的不安と家族形成：結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究

(1) 研究目的

本研究の目的は、労働市場における地位の不安定性が家族形成に与えるマイナスの影響について、非正規雇用間の違いに着目しながら明らかにすることである。日本における非正規雇用者の割合は男女ともに長らく一定の存在感を示しており、国内における実証研究では、非正規雇用は正規雇用と比較して特に男性の家族形成にマイナスの影響を与えるとする研究が多く見られるが、女性については一致した見解が得られていない。非正規雇用と一口に言っても、パート、アルバイト、派遣労働、契約社員、嘱託社員などの様々な形態があり、非正規雇用間の労働時間、雇用契約期間、仕事の質は多種多様であることから、家族形成への影響も異なると

考えられる。そこで本研究では、非正規雇用と呼ばれる雇用形態はそれぞれどのような特徴を持ち、家族形成においてはそれぞれどのような脆弱性を内包しているのかについて明らかにする。それぞれの非正規雇用形態が抱える脆弱性ごとに、きめ細やかな政策的支援につなげるための知見を得ることを目的とする。

(2) 研究計画

初年度である令和6年度は、分析に使用する「21世紀成年者縦断調査」(厚生労働省)のデータの貸出手続きを進め、読み込みとクリーニングを行う。各非正規雇用間で働き方や家族形成にどのような違いがあるのか、及びそれぞれの非正規雇用内で働き方や結婚・出産等についてどの程度のばらつきがあるのかについて記述的な分析を行う。

(3) 研究実施状況

「全国就業実態パネル」(リクルートワークス研究所)を用いた予備的な分析においては、男性は初職が「派遣労働」「パート・アルバイト」であること、女性は「派遣労働」であることが、初職が正規雇用である場合に比べて初産を遅らせていた。公的統計においても同様の結果が得られるのか、分析方法の精緻化も含めて検討を行っていく。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 横山真紀(企画部研究員)

(5) 研究成果の公表

初年度のため該当なし

7. 母親の長期的賃金ペナルティ：回復メカニズムの解明と well-being 研究との架橋

(1) 研究目的

本研究は、母親が被る賃金/収入の低下(賃金ペナルティ)の長期的な変動とそのメカニズムを明らかにし、ペナルティからの回復を促す要因を探ることを目指す。また、母親が被るペナルティとして well-being の低下(well-being ペナルティ)にも着目し、2つのペナルティ研究を架橋する。具体的には、大規模パネルデータを用いた以下3つの実証研究を遂行する。1) 賃金ペナルティの回復メカニズム：賃金ペナルティの変動と回復メカニズムを分析する。2) 賃金ペナルティと他のペナルティの関連：賃金ペナルティと well-being ペナルティがどのように関連しているのかを分析する。3) 職場特性と賃金/well-being ペナルティの関連：職場の構造的・制度的特性と賃金/well-being ペナルティとの関連を分析する。

(2) 研究計画

分析には、パネルデータである東京大学社会科学研究所の「東大社研パネル調査(16年間分)」と、厚生労働省の「21世紀成年者縦断調査(2002・2012年サンプルの計14年間分)」の調査票情報を用いる。初年度は、調査票情報の二次利用申請手続きと、賃金ペナルティが回復するメカニズムを分析する。学歴や出産後最初の雇用形態などで層別し、賃金ペナルティを回復する母親の特徴を探る。また次年度の準備として、well-being ペナルティの変動も分析する。

(3) 研究の実施状況

本年度から実施のため、現時点ではなし。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 竹内麻貴(国際関係部第2室長)

(5) 研究成果の公表

初年度は、学会等での報告を中心に成果を公表し、2 年目から論文のかたちでとりまとめていく。

8. 老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究

(1) 研究目的

介護保険制度の施行から 20 年以上が経過し、近年では家族介護者に対する支援の必要性が訴えられ始めている。しかし、現状の家族介護に関する議論は、そのほとんどが横断的な情報（調査時点において行われている介護の状況）に基づいて行われており、実際には一定期間継続しているはずの「老親の介護（介護の始まりから死別まで）」という事象の過程は定量的には測定されてこなかった。そこで本研究では、人口全体を対象として、親への介護と死別の経験に関する回顧的な調査を実施することを将来的な研究目標とし、その事前準備を行う。具体的には、①既存の統計調査のメタデータの整理、再集計・再分析、②高齢者介護と死別に関連する各種制度と統計の関係の整理、③親への介護と死別経験に関するインタビュー調査という 3 つの研究に取り組む。これらの取り組みを通じて、個人が経験する「老親介護と死別」というライフイベントを既存のデータからできる限り描出し、将来実施する回顧調査の調査票のプロトタイプの完成を目指す。

(2) 研究計画

本研究は、下記で示す①～③に取り組むことで研究目的を達成する。研究プロジェクトの 1 年目である令和 6 年度には、①と②を中心に進める。なお、②については厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究（24AB1003）」と連携することで、政府統計に関する情報の整理を効率的に進める。

①既存の統計調査のメタデータの整理、再集計・再分析

高齢者介護には他のライフイベント（就業、結婚、子育て等）とは異なった特有の複雑さがあるため、既存の統計調査の再分析を行う前に視点の整理を行う必要がある。国内外の主要な大規模調査を対象として、調査のメタデータを網羅的に整理し、高齢者介護に関する量的研究を整理・概観するための視座を得る。

②高齢者介護と死別に関連する各種制度と統計の関係の整理

高齢者に関する政策や法律は多岐にわたる。高齢者本人（被介護者）を対象とした介護保険制度と、主にその家族（介護者）を対象とした介護休業制度、そして、高齢者の死亡後に関わってくる民法（相続法）や政策目標などが、いかに関係しているのかを整理する。また、各種制度の実施と運用にあたって、統計が整備されている場合が多い。政府で実施されている高齢者関連政策と統計の関係について概観し、回顧調査の設計の際に役立てる。

③親への介護と死別経験に関するインタビュー調査

回顧調査の調査票のプロトタイプ作成を行うことを目的として、親への介護と死別経験に関するインタビュー調査を実施する。調査の対象者は、成人後に自身の親（どちらか一人以上）を亡くした経験がある人を想定している。

(3) 研究の実施状況

なし（令和 6 年度開始のため）

(4) 研究組織の構成

研究代表者：中村真理子（情報調査分析部研究員）

(5) 研究成果の公表

論文や学会報告の形で成果を公表していく予定である。

9. 日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究

(1) 研究目的

本研究は、まず、不安定居住に係る日本の支援制度や実践の状況を、「予防」の観点から国際比較可能な類型に基づいて整理し、日本の居住関連政策の特徴や未開拓の領域について、国際比較の観点から分析する。次に、不安定居住予防の類型の一分類である「危機段階の予防策 crisis prevention」、すなわち住居喪失直前の段階で居住不安定化を食い止める予防策に焦点を当て、これを法制化した英国イングランド及びウェールズにおける取組や核となる要素、それを可能にしている社会条件などを解明する。さらに、日本において実施可能な危機段階の予防策を、不安定居住に関わる専門家や実務家らの協力を得て具体的に検討し、現実的な提案を行うことを研究の最終的な到達目標とする。

(2) 研究計画

研究計画は大きく3段階に分かれる。第一に、「不安定居住予防の5段階類型」に基づく日本の関連政策・実践状況のレビューを行う。第二に、英国の「危機段階の予防策」について文献及び現地調査を実施する。第三に、国内の専門家・実務家との協議プロセスを通じ、英国の知見をふまえた日本における「危機段階の予防策」の提案を行う。

令和6年度は研究初年度にあたり、海外先行研究の整理と、予防策の類型に照らし合わせた日本の政策レビューを行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者：河西奈緒（社会保障応用分析研究部研究員）

10. 企業－非雇用者データを用いた、男女間賃金格差に関わる組織要因の解明

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本社会において、男女間賃金格差を生み出す企業組織の働きを明らかにすることである。具体的には、個人属性で説明されない賃金格差のうち、どの程度が雇用されている組織の違いによって説明されるかを示したうえで、組織間／組織内での賃金格差に影響を与える、組織の従業員構成や施策・慣行の効果を明らかにする。本研究の独自性は、雇用主と被雇用者、双方の情報を含む大規模な employer-employee データを構築することで、個人属性を条件づけた上で雇用主の効果を検討する点にある。複数の公的統計や民間調査をマッチングすることで、企業－被雇用者データあるいは事業所－被雇用者データを数十年にわたって構築できる。その分析から、組織が男女間賃金格差に与える効果の大きさ、およびその趨勢の解明を目指す。

(2) 研究計画

令和6年度は、分析に用いるデータの入手とクリーニング、および男女間賃金格差の事業所内／事業所間分解に向けた基礎分析を行う。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の個票データについて、統計法33条の規程に基づき、2000年から取得可能な最新年まで利用申請を行う。また令和7年度以降に分析予定の厚生労働省「雇用均等基本調査」ならびに「雇用動向調査」についても、申請準備を進め、事業所レベルでのデータを統合するプロセスを整備する。また、賃金構造基本統計調査については、学歴や雇用形態、勤続年数や役職などを考慮してもなお残る男女間賃金格差を、(a) 賃金水準の高い事業所で女性雇用率が相対的に低いことによる事業所間格差と、(b) 同じ事業所の中で、コース別雇用管理制度や人事評価の男女差を通じて生じる事業所内格差に分解することを予定している。これに向けて、令和6年度は要因分解で用いる変数の整備や分布の確認を行う。

(3) 研究実施状況

令和 6 年度より新規に実施

(4) 研究組織の構成

研究代表者 吉田航（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

初年度のため該当なし

(特別研究員奨励費)

1. 女性のライフコース変容と世帯間所得不平等のミクロ・マクロ連関に関する実証研究

(1) 研究目的

本研究の目的は、女性のライフコース（結婚・就業・離婚）の変化とその階層差が世帯間所得不平等に及ぼす影響を実証的に明らかにし、ミクロな家族形成過程に着目した世帯間不平等生成メカニズムの説明枠組みを構築することである。

具体的には、パネル調査データと公的統計データを用いた計量分析により、以下 4 つの研究課題に取り組む。

(1) 女性の稼働力とライフコースの関連のコーホート間変化を記述する。(2) 低所得層の未婚化・単身化が世帯間不平等に及ぼす影響を明らかにする。(3) 高所得層の共働き化が世帯間不平等に及ぼす影響を明らかにする。(4) 以上の分析結果を統合し、女性のライフコース変容と世帯間不平等のミクロ・マクロ連関図式を構築する。

(2) 研究計画

上記の 4 つの研究課題のうち、令和 5 年度までに (1) ～ (3) の実証分析を概ね完了させた。令和 6 年度は、すでに完了した実証分析のうち論文として公表に至っていないものの論文化・投稿を進める。加えて、研究課題 (4) として博士論文のまとめを行う。

(3) 研究実施状況

令和 5 年度は家族形成過程のうち結婚と離婚に着目した研究を主に進めた。結婚については、1980 年代以降の結婚行動の変化がいかに若年壮年層における世帯間所得不平等の拡大に寄与したかを要因分解の枠組みで分析した。分析の結果、女性の等価世帯所得に対する結婚の効果は低所得層ほど正の方向に大きく、結婚は格差を縮小する効果があることが明らかになった。それゆえ、近年の結婚行動の変化は主として構成効果（未婚者割合の増加）を通じて世帯間所得不平等の拡大に寄与したことが示された。

離婚については規定要因と帰結の分析を行った。まず規定要因については、妻の雇用形態を統制したうえで妻の絶対稼働の効果には結婚コーホート間で変化がみられ、1999 年までに結婚したコーホートでは有意な効果はみられない一方、2000 年以降に結婚したコーホートでは離婚リスクに対して負の効果がみられることを明らかにした。

一方、離婚の帰結としては、女性の等価世帯所得に対する離婚の負の効果は低所得層ほど大きいことを示した。その背景の一つには、低所得層ほど有配偶時の夫への経済的依存が大きく、離婚による夫所得の喪失の相対的な影響が大きいことがあった。所得再分配のバッファ効果は概して限定的であり、離別女性が経済状況を回復するのに有効な対処戦略は再婚と正規雇用就業に限られていた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 木村裕貴（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・論文

木村裕貴, 2023, 「離婚を通じた不利の累積：離婚が女性にもたらす不均等な経済的帰結の検証」『社会学評論』74(2): 262-279.

木村裕貴, 2023, 「妻の就業と稼得が離婚リスクに及ぼす影響とその変化」『家族社会学研究』35(2): 111-123.

・学会報告

木村裕貴「既婚女性の就業に対する配偶者所得効果とM字型就業パターン」第33回日本家族社会学大会, 神戸大学(2023.9.2)

石橋孝・木村裕貴「性的満足度の男女別規定要因――NFRJ2008-12パネルデータをもちいて」日本行動計量学会第51回大会, 青山学院大学(2023.8.30)

石橋孝・木村裕貴「親の離婚タイミングが子どもの離婚に及ぼす影響――回顧調査「家族に関する振り返り調査」の分析(3)」第96回日本社会学大会, 立正大学(2023.10.8)

(国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A)))

1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較

(1) 研究目的

今日、多くの先進・新興諸国で女性の大学進学率（又はその伸び率）が男性を上回るようになり、成年人口における学歴構成の変化が、ジェンダー関係に変容をもたらすとともに、パートナー選択や出生にも新たな行動パターンをもたらす可能性が指摘されている。先行研究においては、ジェンダーの公平性が高い国では、女性の就業とともに高学歴化が進んでいるが、両立施策や男性の家庭参加によって高学歴女性による出生力が高いことが指摘されており、学歴はジェンダーと出生との関係を媒介する重要な変数とみられている。

本プロジェクトでは、海外の研究者との共同研究により、世界60数カ国のセンサス個票データを解析し、両性出生率を用いて男女の学歴組み合わせ別出生力の傾向とジェンダー公平との関連について検証する。また、男女の学歴組み合わせ別出生力を基にしたシミュレーションを行う。シミュレーションを通じて、カップルの学歴ペア別にみた出生選好の変化と学歴構成の変化が、出生力にどのような影響を与えるのかを複数のシナリオの下に明らかにし、ジェンダーと出生に関する新たなエビデンスを創出する。

(2) 研究計画

本事業は令和元年度より3ヵ年計画を予定していたが、令和2年度に予定していたスペイン・バルセロナ自治大学人口研究センターでの共同研究がコロナ禍により延期となったため、研究期間を2年間延長し、5ヵ年計画として実施した。また、これに伴い、研究計画には大幅な見直しを行った。各年における研究実施計画は以下の通りである。

1-3年目（国内）：日本を含む世界60数カ国のセンサスの個票データを用いて、各国における性、年齢、カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出し、両性出生モデルによる要因分解を行う。可能であれば、各国のマクロレベルのコンテキスト変数（経済、労働市場、各種ジェンダー格差、意識・価値観等）を収集し、学歴組み合わせ別出生率との関連性についての分析を進める。

4年目（海外）：国内での研究で構築したデータベースを用いて、スペイン・バルセロナのバルセロナ自治大学人口学研究センター及びオーストラリア国立大学人口学部を拠点として、海外共同研究者である Albert Esteve 教授、James Raymo 教授及び Edith Gray 教授との共同研究を行う。バルセロナ自治大学では、主に IPUMS データを用いたデータ作成及びモデル構築を進め、オーストラリア国立大学では、理論構築や論文執

筆を中心に作業を行う。

5年目：成果を論文にまとめる。また、推計したデータをデータベースとして整備する。

(3) 研究実施状況

初年度となる令和元年度には、IPUMS サイトより世界 60 数カ国のセンサスの個票データを入手し、各国における性、年齢、カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出した。令和2年度には、日本の国勢調査データの二次利用申請を行い、データを入手した。なお、令和2年度にはスペイン・バルセロナ自治大学人口研究センターでの共同研究を予定していたが、コロナ禍により中止となった。令和3年度には日本を含むデータを用いて両性出生モデルによる要因分解に取り組んだ。令和4年度、バルセロナ自治大学人口研究センター及びオーストラリア国立大学に滞在して研究を行い、予備的な分析結果を国際学会等で報告し、日本語論文としてまとめた。令和5年度には、両性合計出生率とジェンダーについての仮説検証論文を日本語論文としてまとめた。また、共同研究者を日本に招聘し、分析の精緻化及び英語論文の執筆を行った。研究期間中、2本の英語論文（いずれも査読付き国際共著論文のうち一本は第1著者）と2本の日本語論文（いずれも単著うち一本は査読付き）を刊行した。英語論文については、いずれも両性出生モデルの前提となる両性結婚モデルに関する内容であるが、発行雑誌の Editor's Choice award や日本人口学会の優秀論文賞を受賞することができた。また、日本語論文においては、両性出生モデルの利用により、1) 高学歴女性の期間出生率は結婚難による制約を強く受けていること、2) 結婚難による影響を統制した両性出生力の変動を分析することによりジェンダー公平と出生力との関係がより明瞭に解釈しうることを示した。上記の知見は、国際的にもまだ広く知られておらず、今後、共著者らと英語論文として刊行することで世に問いたいと考えている。また、同基金を活用して、国際学会で3回、国内学会で1回、滞在先大学のセミナー報告を2回行う機会を得た。これらの機会を通じて、当初予定していた共同研究者のみならず、その同僚や指導学生、報告の参加者などに広く研究の意義を知っていただき、ネットワークを構築する機会を得ることができた。また、これらの研究交流を通じて、両性出生モデルを用いた要因分解等の新たなアイデアも生まれてきた。研究成果の国際発信については、期間中に終わることができなかったが、本プロジェクトで構築したネットワークを生かして、今後も成果発信を続けていきたい。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第2室長）

研究協力者 Albert Esteve（バルセロナ自治大学人口研究センター所長／ボンパウファブラ大学政治社会科学部教授）、Vladimir Canudas Romo（オーストラリア国立大学人口学部長・教授）、Ester Lazzari（ウィーン大学ポスドク研究員）

(5) 令和5年度の研究成果の公表

・論文

福田節也（2023）「高学歴女性の出生に関する国際比較分析：両性合計出生率によるジェンダー公平仮説の検証」、『人口問題研究』、第79巻第4号 360-380 ページ。

・学会発表

- ①Fukuda, Setsuya and Ester Lazzari “Exploring Educational Gradients in Fertility: The Influence of Gender Imbalance in Education”, Wittgenstein Centre Conference 2023 “Exploring Population Heterogeneities”, Austrian Academy of Science（令和5年12月7日）
- ②Fukuda, Setsuya and Ester Lazzari “Gender and Fertility of Highly Educated Women: A Cross-national Comparison of the Two-Sex TFR”, READI (Research on East Asian Demography and Inequality) The 1st Annual Conference（令和5年7月14日）
- ③福田節也「ジェンダーと出生：両性合計出生率による国際比較」, 日本人口学会 第75回大会（令和5年6月11日）

(研究活動スタート支援)

1. ハラスメント政策の効果検証とその帰結

(1) 研究目的

本研究は、企業内部で労働者が受けるハラスメントについて、政策の抑止効果とその帰結を検証する。具体的には、2019年5月に成立、6月に公布された改正労働施策総合推進法（通称：パワハラ防止法）の政策効果を検証する。この政策は2020年6月から大企業において優先的に施行されたが、これを自然実験と捉え、政策評価の手法で効果を検証する。2010年代後半よりハラスメント問題への関心が高まっている。ハラスメントは労働者個人のみならず、マネジメントの観点からも社会的に重要な問題だが、因果推論を試みた研究は少ない。本研究ではハラスメントにおける因果推論を試み、政策提言へとつなげる。

(2) 研究計画

令和6年度は、前年度に取り組んだ2つの分析課題について、海外査読誌および国際学会での公表に向けて作業を進める。介護とハラスメントの関係の分析などにも拡張することを考えている。

(3) 研究実施状況

初年度にあたる令和5年度は、利用するパネルデータの整備および分析を遂行した。分析については、以下の2つの研究課題に取り組んだ。第1に、パワハラ防止法がハラスメントの見聞きに与える影響を分析した。暫定的ではあるが結果が出たため、令和6年度は学会発表を予定している。第2に、パワハラが教育指導の一環から発生するという事実とコロナ以降普及したテレワークが一部の労働者にとってコミュニケーションロスを生じさせているという事実に着目し、テレワークが教育訓練、つまり企業内における人的資本投資に与える影響を分析した。こちらも一通りの分析は完了しており、令和6年度は国内外での学会発表を予定している。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 茂木洋之（社会保障基礎理論研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・書籍

Makiko Hagihara, Yawen Sun, Hiroyuki Motegi and Midori Otani "Survey Overview and Common Figures and Charts," "How the Pandemic Changed Work in Japan—Bearing Witness through Data", Yuji Genda and Makiko Hagihara eds, Trans Pacific Press, pp. 1-25. (2024.3)

Hiroyuki Motegi "Pandemic-Induced Disparities in Firm Size," "How the Pandemic Changed Work in Japan—Bearing Witness through Data", Yuji Genda and Makiko Hagihara eds, Trans Pacific Press, pp. 101-116. (2024.3)

・学会報告

茂木洋之 Discussant of "Working from home, job tasks and productivity during the COVID-19 pandemic" 日本経済学会 2023 秋季大会, 関西大学, 2023 年 9 月 16 日

茂木洋之 Discussant of "Impact of work-from-home experience on work efficiency and income after the COVID-19 pandemic" 日本財政学会第 80 回大会, 九州大学, 2023 年 10 月 21 日

2. ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える効果の検証

(1) 研究目的

いわゆる「女性活躍」をめぐる法的・社会的圧力の高まりを背景に、多くの日本企業が、両立支援策の充実や働き方改革に着手している。国内の社会学分野における先行研究は、これらの施策を実施する企業で女性の管理職が多いことを示すものの、その多くが1時点の観察にとどまっており、施策の導入が、実際にその後の女性管理職比率を増加させているかは明らかではない。

そこで、同一企業を長期間観察したパネルデータを利用し、各種ダイバーシティ施策の導入が、企業の女性管理職比率に与える影響を明らかにする。さらに、組織内外の要因によって、施策の効果がどのように変化しているかも解明する。

(2) 研究計画

現在までの達成度を踏まえ、研究期間を1年間延長し、ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える検討をさらに進めることとした。とくに、前年度からの継続課題である、女性管理職登用と外国人・障害者雇用との比較分析については、2024年6月にすでに国際学会での発表を予定している。学会後には、すみやかに成果を論文として投稿することを目指す。また、前年度に国内学会で公表した組織の計量分析に関する方法論的検討も、論文としての公表には至っていない。この成果も査読付き学術誌に投稿し、広く知見を公開することを目指す。

(3) 研究実施状況

研究2年目にあたる令和5年度は、(1)専任部署設置の効果検証、(2)外国人や障害者雇用との比較分析、(3)企業データを分析する際の方法論的検討、の3つの課題に取り組んだ。(1)は令和4年度から取り組んでいる課題であり、日本企業において、部署の設置はその後の女性管理職比率を高めるとはいえないこと、ただし、女性役員比率が一定水準を超える企業では部署設置が有効であることを示したものである。この成果については、前年度から継続していた査読が完了し、国内の学術誌に掲載された。

(2)については、各種施策が女性管理職比率に与える効果の位置づけを、女性従業員比率、ならびに外国人管理職／従業員や障害者雇用に与える影響との比較から解明することを目指す研究である。分析の結果、雇用の多様性を促進する各種施策の効果がもっとも顕著に現れたのは女性管理職比率であり、近年の日本企業はとくにこの領域に優先的に取り組んでいることが示唆された。(3)について、女性管理職への効果を考えるにあたり、組織レベルで平均的に比率を高めることと、社会全体で女性管理職の数を増やすことは、分析レベルで区別されなければならないが、この点は組織を対象とする先行研究でほとんど明示されてこなかった。そこで、この2つを識別する分析戦略を提示し、ときに両者の知見が一致しないことを明らかにした。この結果は国内学会で報告している。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 吉田航（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・論文

吉田航, 2024, 「ダイバーシティ部署の設置は企業の女性管理職比率を高めるか?」『組織科学』第57巻第3号, pp.67-80.

吉田航, 2023, 「組織の雇用行動を観察する: 不平等研究への意義, その方法」『理論と方法』第38巻第1号, pp.2-13.

・学会報告

吉田航 「組織を測る」と「組織から社会を測る」のちがいはー組織の計量分析における前提とその帰結ー」2023年度組織学会研究発表大会, 京都産業大学 (2023.6.25)

吉田航, 尾藤央延 「育児休業の利用が管理職への昇進に与えるペナルティーオンラインサーベイ実験を用いた検討ー」第76回数理社会学会大会, 大阪大学 (2024.3.17)

YOSHIDA Wataru, "Trickle-Down Effect or Vice Versa? Examining the Effect of Female Managers in Japanese Firms, 2008-2016," XX ISA World Congress of Sociology, Melbourne (2023.6.29)

第 5 部

その他プロジェクト

＜令和 5 年度事業報告及び令和 6 年度の計画＞

（環境研究総合推進費）

1. 気候変動と高齢化に伴う熱中症死亡リスクの時空間評価と将来推計

（1）研究目的

本研究では、気候や人口、地理、エネルギーなど様々な変数を考慮した熱中症による死亡者数のリスク要因を分析し、さらに、人口や気候、エネルギーに関する推計データを反映させた死亡者数の将来予測とシミュレーションを行う。これまでの熱中症研究は、特定の地域や期間に焦点を当て、限定的な変数による定量分析のものが多かった。本研究では、日本全国の約 21 万地域を対象地域に、そして 1970 ～ 2070 年までを対象期間とした広範な分析を行う。また、米国と韓国との共同研究を通じて、異なる気候条件や人口構造による熱中症リスクの差異を明らかにし、国外で実施された熱中症対策の効果について国内において反映可能か検証も行う。このような時空間的に詳細かつ包括的な熱中症研究はこれまでに例がなく、本研究を通じて先進的な環境政策提言が可能となるだけでなく、データやプログラムの全公開を通じて本研究終了後も新たな知見を得ることが期待できる。

（2）研究計画

具体的な研究計画は次のとおりである。まず、日本国内で行う研究として、熱中症死亡者について統計解析により要因分析を行い、どのような傾向があるのか明らかにする。これに先立ち、統計解析で必要となるデータの収集を行い、個票データの利用申請を合わせて実施する。データ収集後に統計解析を実施し、その結果について有識者へのヒアリングで意見を募り、さらに中間研究報告書や査読付き論文として成果を公表する。

次に、これまでに実施した統計解析の結果に基づき熱中症死亡者数の将来推計を行う。必要となる推計データ収集と並行して、地理情報システム（GIS）データとして公開ができるようページの準備を行う。データ収集後は、将来推計を実施し、その結果について GIS データとしてインターネット上で公開をする。さらに中間研究報告書や査読付き論文としても成果を公表する。

最後に、これまで実施した統計解析・将来推計に基づき、熱中症死亡者減少のためのシミュレーションを行う。具体的には少子高齢化や気温等気候条件の変化、エアコン等熱中症対策の促進といった諸条件によってどのように熱中症死亡者が変化するかを確認する。なお、将来推計と同様にシミュレーション結果を GIS データとして公開し、さらに研究結果報告書や査読付き論文として成果を公表する。

（3）研究組織の構成

研究代表者 井上希（国際関係部主任研究官）

（東京大学学術成果刊行助成）

1. 新卒採用をめぐる社会的不平等

（1）研究目的

本研究課題は、東京大学の学術成果刊行助成に基づくものであり、博士論文を元にした書籍の出版を目的と

する。本書は、国内大企業の採用行動を計量的に分析することで、日本社会において、新卒採用をめぐる社会的な不平等を維持・変化させる組織のメカニズムを明らかにするものである。

採用決定は、求職者の選抜・評価を経た雇用主の判断に基づいてなされる。それゆえ、就職・採用プロセスにおいて、雇用主である企業の果たす役割は決定的に重要である。しかし、国内の社会学研究において、不平等を説明する企業のはたらきはほとんど実証されておらず、社会調査から測定された不平等への解釈として提示されるにすぎなかった。

そこで本書は、各企業を調査単位とするパネルデータの定量分析から、国内大企業の新規大卒者採用における不平等生成のメカニズムを示す。なかでも、求職者のジェンダーを中心に、学校歴・障害の有無と合わせた3つの観点に着目する。

(2) 研究計画

令和6年度は、年度末の書籍刊行に向けた原稿の修正および諸手続きを進める。すでに書籍の第1稿はほぼ完成しており、分析結果から、ジェンダーや学校歴、障害の有無に依拠した統計的差別が採用をめぐる不平等を生成・維持しており、雇用施策・慣行や管理職層、組織の環境が変化しても、新卒採用の不平等は維持される傾向にあることが明らかになっている。序論やあとがきの加筆、文献や分析結果の再確認などを通じて、より質の高い書籍の刊行を目指す。

(3) 研究実施状況

令和6年度より新規に実施

(4) 研究組織の構成

研究代表者 吉田航（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

初年度のため該当なし

(公益財団法人統計情報研究開発センター共同研究)

1. 高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析：小地域統計データを用いて

(1) 研究目的

本研究プロジェクトでは、我が国における高齢化がさらに進展することによって惹起される諸問題について、小地域の空間的スケールから明らかにすることを研究目的としている。具体的には主に2つのテーマから構成され、「家庭におけるエネルギー消費量の将来推計」、そして「非大都市圏におけるフードデザートエリアの変遷」のそれぞれについて行う。

(2) 研究計画

まず、「家庭におけるエネルギー消費量の将来推計」では、今後進展する少子高齢化や世帯の単身化ならびに気候変動等の影響に伴い、家庭におけるエネルギー消費量がどのように変化するのか将来推計することを目的としている。具体的な分析内容として、(1) 家庭におけるエネルギー消費量の要因分析、(2) 将来推計、(3) パリ協定達成を目的としたシミュレーションである。本研究では日本全国を対象として、125 mメッシュという非常に詳細な地域単位で分析を行い、さらに2040年頃までを対象期間とすることで、これまでの研究では明らかとならなかった非大都市圏における分析結果や時系列な影響について明らかにすることができる。

次に、「非大都市圏におけるフードデザートエリアの変遷」では、高齢化、中心市街地の衰退およびモータリゼーションの進展に伴って、買い物難民の問題が特に生じている地方の市町村を対象地域として取り上げ、

研究を行う。具体的な分析内容として、(1) 125m メッシュに基づくフードデザートエリアの抽出、(2) 先行研究において明らかになっているフードデザートエリアとの比較、(3) 125m メッシュに基づくフードデザートエリアの時系列比較、を行う。以上の分析結果から、フードデザート問題における高齢化の影響度、同問題において空間的スケールの差に影響しない普遍的要因と違いによって新たな知見が得られるものとする。

(3) 研究実施状況

令和5年度に「家庭におけるエネルギー消費量の将来推計」の研究テーマにて、国際学会で3度の研究報告を行った。研究報告を経て得た知見をもとに、令和6年度は学術雑誌への論文投稿と書籍の執筆を予定している。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 井上希（国際関係部主任研究官）

研究分担者 草野邦明（群馬大学）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

INOUE Nozomu “Future Projections of Household Energy Consumption in Japan: Focusing on Population Aging and Shrinking Households,” Population Association of America 2023 Annual Meeting, Hyatt Regency New Orleans (2023.4.13).

INOUE Nozomu “Comparison of Future Projections and Simulation Results of Household Energy Consumption in Japan, 2020-2040,” Southern Demographic Association 2023 Annual Meeting, Hotel Contessa, San Antonio (2023.10.19).

INOUE Nozomu “Impact of Changes in Family and Age Structure on Household Energy Consumption in Japan,” 2023 年後期韓国人口学会, 高麗大学校ソウルキャンパス (2023.12.2).

2. 1/8 地域メッシュ統計等を用いた地理的属性と人口分布変化との関連分析

(1) 研究目的

本研究においては、国勢調査の町丁・字等別集計や（財）統計情報研究開発センターで作成している 1/8 地域メッシュ統計、さらに国土数値情報等を活用して、小地域単位での人口分布変化を各地域の地理的属性と絡めて分析し、社人研で実施している地域別将来人口推計の精度向上に加えて、小地域単位での将来人口推計の可能性に資する知見を得ること、急速な人口減少局面においても長期的に持続可能な地域社会を構築していくための人口分布のあり方を提示することを主たる目的とする。

(2) 研究計画

主に地方都市を対象として、1990 年代後半以降における人口分布の変化について、地域メッシュ統計等を用いることによって各種の分析を行う。地方都市の多くは、出生率の低下に加え若年人口の流出により、急速な人口減少に見舞われている。こうした状況のなかで、各都市の人口分布がどのように変化しているかについて、施設立地状況や地形条件などと絡めて分析する。今年度は、「平成の大合併」が人口分布に与えた影響を主な研究課題として取り上げ、合併後に役場（所）が置かれた地域と置かれなかった地域の間での人口動態の差異について詳細な分析を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部長）

共同研究者 草野邦明（群馬大学情報学部助教）

(三菱財団人文科学研究助成)

1. 両立支援策をめぐるパラドクスー雇用者・企業レベルのパネルデータを用いた「マミートラック」の実証研究

(1) 研究目的

2000年代以降、多くの日本企業が、仕事と子育ての両立を支援する施策（以降、両立支援策）の整備を進めてきた一方、両立支援策を利用することで、本人の意思とは無関係に、管理職への昇進機会から排除されてしまう、いわゆる「マミートラック」の問題も指摘されてきた。こうした問題の存在は、女性へのインタビュー調査や事例研究を通じて確認されてきたものの、日本企業におけるマミートラックの検証は、そのほとんどが定性的な分析にとどまっていた。

そこで本研究は、現在の日本社会において、マミートラックを歩むキャリアがどの程度普及しており、両立支援策の充実がいかなるメカニズムでマミートラックの制度化を招いているのかに関して、雇用者データと企業データの双方を用いて明らかにすることを目指す。

(2) 研究計画

令和6年度は、前年度に実施した、昇進評価のオンラインサーベイ実験について、いかなるメカニズムで昇進ペナルティが生じるかを検証する追加的な実験を実施し、その成果を国際学会や英語圏の学術誌で公表することを目指す。さらに、国内大企業を長期間追跡したパネルデータを用いて、両立支援策の整備が、その後の女性管理職比率に与える影響を企業レベルで検証することを目指す。

(3) 研究実施状況

初年度にあたる令和5年度は、以下の2つの研究課題に取り組んだ。第1に、結婚・出産に伴う賃金低下を規定する要因とそのインパクトについて、第15,16回出生動向基本調査の個票データから明らかにした。要因分解の結果、結婚を経験したグループにおいて、大企業勤務がもたらす賃金リターンが低下しており、マミートラックの存在が示唆された。第2に、育児休業の取得が管理職への昇進評価に与えるペナルティの有無について、企業の人事・管理職を対象としたオンラインサーベイ実験から明らかにした。予想とは異なり、男性・女性従業員とも、育児休業の利用が昇進評価を下げる有意な効果は確認できなかった。しかし、短時間勤務は顕著な昇進ペナルティを与えており、マミートラックを構成する要素のなかでも、勤務時間の短縮が昇進可能性を低下させている可能性が示唆された。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 吉田航（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

吉田航、尾藤央延「育児休業の利用が管理職への昇進に与えるペナルティーオンラインサーベイ実験を用いた検討」第76回数理社会学会大会、大阪大学（2024.3.17）

第 6 部

研究員の令和 5 年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）
受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート

a 一般雑誌掲載論文

B 著書（本全体）

b 著書（本の 1 章）

C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）

c 所内研究発表，講演等

D 報告書，資料集

E 学術誌掲載の Review や書評論文

e 書評，その他

F ディスカッションペーパー

W ワーキングペーパー

※令和 5 年度の状況をふまえて記載しており，研究員等の所属，職名等は，令和 5 年度当時のものを記載しています。

1. 田辺国昭（所長～令和 6 年 3 月 31 日）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・『社会保障研究』編集長
- ・『人口問題研究』編集長
- ・厚生政策セミナー

所外活動

- ・厚生労働省「社会保障審議会」委員
- ・厚生労働省「社会保障審議会介護給付費分科会」委員
- ・厚生労働省「社会保障審議会医療保険部会」委員
- ・内閣官房「全世代型社会保障構築会議」委員
- ・内閣府「日本医療研究開発機構審議会」委員
- ・内閣府「宇宙政策委員会」臨時委員

- ・内閣府「内閣府独立行政法人評価等のための有識者懇談会」委員
- ・総務省「政策評価審議会」臨時委員
- ・財務省「独立行政法人国立印刷局の業務実績評価に関する有識者会合」委員
- ・財務省「政策評価懇談会」委員
- ・財務省「関税・外国為替等審議会」委員
- ・文部科学省「独立行政法人日本芸術文化振興会の評価等に関する有識者会議」委員
- ・経済産業省「中小企業政策審議会」臨時委員
- ・国土交通省「政策評価会」委員
- ・警察庁「警察行政・法政策研究会」委員
- ・国立国会図書館「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」構成員
- ・一般社団法人河中自治振興財団評議員
- ・一般社団法人行政情報システム研究所委員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 田辺国昭「妊娠と出産をめぐる制度，技術，社会」『社会保障研究』第8巻第4号，2024年3月，pp.390-391.
- e-1 田辺国昭「2024年トリプル改定を読み解く3」『月刊保険診療』第78巻12号，pp.2-5.

2. 林玲子（副所長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「人口移動調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」
- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」
- ・「高齢者介護サービスの質の向上のための国際的評価指標の開発及び実証に資する研究」
- ・「サハラ以南アフリカ地域における都市部高齢者の課題と政策研究」

（所外活動）

- ・「政策研究大学院大学 政策研究院「新時代アジア研究会」」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・コンピュータ委員長
- ・人口問題研究編集委員
- ・社会保障研究編集委員
- ・利益相反委員長

（所外活動）

- ・国連人口開発委員会 政府代表団員
- ・社会保障審議会統計分科会疾病，障害及び死因分類部会員
- ・社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会委員
- ・法務省出入国在留管理庁「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」委員
- ・内閣府健康・医療戦略推進室グローバルヘルス戦略有識者タスクフォース構成員

- ・厚生労働省「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」委員
- ・国立国際医療研究センターグローバルヘルス人材戦略センターアドバイザー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 林玲子「ICD-11 適用に向けて日本の死因・疾病統計を考える」『日本健康学会誌』第 89 巻第 4 号, pp.109-110 (2023.7)
- A-2 林玲子「人口減少社会における集落統計のあり方とは」『エストレーラ』8 月号, No.353, pp.2-5 (2023.8)
- A-3 林玲子「世界人口の動向—人口減少という現実」『統計』特集 世界人口の動向—成長の終焉—, 第 74 巻 9 号, 2023 年 9 月号, pp.4-11 (2023.9)
- A-4 林玲子「厚労科研プロジェクト「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」『社会保障研究』第 8 巻第 2 号, pp.252-255 (2023.9)
- A-5 林玲子「公的統計からみたメンタルヘルス」『臨床精神医学』第 52 巻 12 号, pp.1477-1482 (2023.12)
- A-6 林玲子「日中韓少子高齢化施策の推移と実態—比較の視座から—」『人口問題研究』第 79 巻第 4 号, pp.280-304 (2023.12)
- A-7 HAYASHI Reiko, Teruhiko Imanaga, Eiji Marui, Hiroshi Kinoshita, Futoshi Ishii, Emiko Shinohara, Motomi Beppu "Senility deaths in aged societies: The case of Japan" Global Health & Medicine, Volume 6, Issue 1, pp.40-48 (2024.1)
- C-1 HAYASHI Reiko "Balancing policies on low fertility and ageing - Is Japan a typical Asian example?" Population Association of Singapore 2023 Annual Meeting, Keynote Speech, National University of Singapore, University Town, Singapore (2023.5.11)
- C-2 HAYASHI Reiko "Closing Remarks" The 4th IPSS-KIHASA Annual Policy Forum - Inequalities, Social Protection and Population -, IPSS (2023.6.8)
- C-3 林玲子「日本の障害統計整備と障害率の動向」第 75 回日本人口学会大会, 自由論題 G-3「統計 2」, 南山大学 (2023.6.11)
- C-4 HAYASHI Reiko "ASEAN-Japan Healthy and Active Ageing Index (HAAI) Introduction" IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023, Social Science 10 Healthy and Active Ageing Index in ASEAN countries, Pacifico Yokohama (2023.6.13)
- C-5 HAYASHI Reiko, Teruhiko Imanaga, Eiji Marui, Emiko Shinohara, Motomi Beppu "Senility deaths in Japan – a multiple cause of death analysis using deaths certificate information" IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023, Poster Session, Pacifico Yokohama (2023.6.12)
- C-6 HAYASHI Reiko "Cause of death statistics in Japan and future orientation in ICD-11 Era" Turning Gold: Conference on the Occasion of BiB's 50th Anniversary, Wiesbaden, Germany (2023.7.4)
- C-7 林玲子「世界の人口動向と未来」日本小児看護学会第 33 回学術集会特別講演, パシフィコ横浜会場 (2023.7.16)
- C-8 林玲子「1920 年前後の乳児死亡率と出生率の低下要因—非嫡出出生割合に注目して」第 82 回日本人口学会九州地域部会, 西九州大学佐賀キャンパス (2023.9.24)
- C-9 林玲子「原死因・複合死因からみた日本における死因簡単分類—ICD-11 適用に向けて」第 82 回日本公衆衛生学会総会, つくば国際会議場 (2023.11.1)
- C-10 HAYASHI Reiko "Policies on low fertility in China, Japan, and Korea: How it evolved" Conference on Low Fertility Levels, Influencing Factors, and Policy Responses, Center for Population and Development Studies, Renmin University of China, Online (2023.11.13)
- C-11 HAYASHI Reiko "Demographic challenges in Asia" Second Biannual Meeting of the Population Association of Korea (PAK), Korea University Seoul Campus (2023.12.2)
- C-12 HAYASHI Reiko "Facility population in Japan: how to capture and how it evolved" The Conference and Training Workshop on the Future of Households in Asia, Keynote speech 1, The Centre for Family and

- Population Research (CFPR) , National University of Singapore (2024.1.11)
- C-13 HAYASHI Reiko "Measuring Healthy and Active Aging in Asia: Comparison between Eastern, South-Eastern and Southern Asia" Asian Population Association Scientific Group Workshop on "Changing Household Structure, Aging and Well-being in Western and Southern Asia" Online via Zoom (2024.2.1)
- C-14 HAYASHI Reiko "Low fertility and ageing policies in East Asian context" Keynote speech, Annual Research Conference of Population Association of Sri Lanka (PASL) (2024.2.17)
- C-15 林玲子「アジアにおける少子高齢化と医療・介護を巡る課題」日本国際保健医療学会 第42回西日本地方会, 分科会Ⅳ OS-09, サテライト会場 (高知工科大学永国寺キャンパス地域連携棟) (2024.3.2)
- c-1 HAYASHI Reiko "Policy responses to population dynamics in Japan - low fertility, ageing and decline" ドイツ連邦共和国連邦議会予算 / 決算委員会来訪時報告, 国立社会保障・人口問題研究所 (2023.4.4)
- c-2 林玲子「World population trend」聖路加国際大学公衆衛生大学院『国際保健学』(2023.5.20)
- c-3 HAYASHI Reiko "A Need for an Innovative Approach at the Demographic Turning Point" Munhwa Future Report (MFR) 2023, The Korea Chamber of Commerce & Industry Grand Hall, Seoul, Republic of Korea (2023.6.29)
- c-4 林玲子「Demography in practice - Causes of Death Statistics in Japan - Multiple cause of death approach and future challenges」Kobe University, Graduate School of Health Sciences, Demography Special Lecture I, II (2023.7.13)
- c-5 林玲子「少子高齢化・人口減少社会の健康づくり」令和5年度 保健師中央会議 基調講演, 全国都市会館大ホール (2023.8.3)
- c-6 HAYASHI Reiko "Population issues in Japan and South-Eastern Asia" JENESYS 2023 ASEAN + East Timor, online (2023.8.7)
- c-7 林玲子「統計からみた岐阜県の人口移動～若者や女性の定着・回帰に向けて～」岐阜県政策研究会, 岐阜県庁ミナモホール (2023.8.10)
- c-8 HAYASHI Reiko "Population trend and policies in Japan" スウェーデン議会労働市場委員会来訪時報告, 国立社会保障・人口問題研究所 (2023.9.4)
- c-9 林玲子「Population trend in the world and Asia」(公財) アジア福祉教育財団特別招聘事業講義, AP 品川 (2023.9.12)
- c-10 林玲子「日本の人口動向－課題と展望」政策研究院9月参議会 (2023.9.19)
- c-11 HAYASHI Reiko "Population perspective on Healthy and Active Ageing " Turning Silver into Gold: Capacity Building Workshop for Starting Community-Based Integrated Care, WHO WPRO, National Institute of Public Health, Wako, Saitama (2023.9.25)
- c-12 林玲子「日本と世界の人口－課題と展望」朝日地球会議 2023「2030 日本はいかに」朝日新聞東京本社－オンライン (2023.9.26)
- c-13 HAYASHI Reiko "Population Statistics" Knowledge Co-Creation Program on Theory and Practices in Official Statistics for Monitoring SDGs, United Nations Statistical Institute for Asia and the Pacific (SIAP) (2023.9.28)
- c-14 HAYASHI Reiko "Japanese population and related policies" 韓国低出産高齢社会委員会 来訪時報告, 国立社会保障・人口問題研究所 (2023.10.11)
- c-15 HAYASHI Reiko "Introduction" Asian Population Association side event on the margins of the 7th Asian and Pacific Population Conference, UN ESCAP, Bangkok, Thailand (2023.11.16)
- c-16 HAYASHI Reiko "Revised ASEAN-JAPAN Healthy & Active Ageing Index (Revised HAAI) : Structure, method and application " The 21st ASEAN & Japan High Level Officials Meeting on Caring Societies, Beppu Oita Japan (2023.11.30)
- c-17 HAYASHI Reiko "Opportunities and challenges of the care economy and the workforce: An Asian perspective" The 7th Global Symposium on Low Fertility and Population Ageing, The Trilateral Cooperation Secretariat, Seoul, The Republic of Korea (2023.12.1)
- c-18 Reiko Hayashi "Population Trend in Japan" ドイツ連邦議会内務故郷委員会来訪時報告, 国立社会保障・

人口問題研究所 (2024.2.5)

- c-19 HAYASHI Reiko "Measuring Healthy and Active Aging in Asia " Guest Lecture at Department of Demography, University of Colombo, Sri Lanka (2024.2.19)
- D-1 ERIA study team "COVID-19 Impacts on Long-term Care for Older Persons" Resilient Long-term Care under the COVID-19 Pandemic in Indonesia, Japan, and Thailand, Takeo Ogawa, Takuma Kato, Asuka Nagatani, eds. ERIA Research Project Report FY2023 No.08, Jakarta: ERIA, pp.27-34. (2023.7.)
- D-2 ERIA study team "Environmental Health Resilience: Monitoring CO2 in Health and Long-term Care Facilities" Resilient Long-term Care under the COVID-19 Pandemic in Indonesia, Japan, and Thailand, Takeo Ogawa, Takuma Kato, Asuka Nagatani, eds. ERIA Research Project Report FY2023 No.08, Jakarta: ERIA, pp.56-61. (2023.7.)
- D-3 林玲子「2022 年国民生活基礎調査による障害率の分析－ワシントン・グループ定義障害率とその他の指標との比較」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』2023 年度報告書, 所内研究報告第 107 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.69-80 (2024.3)
- D-4 林玲子「国籍と合計特殊出生率」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和 5 年度研究報告書, pp.85-89 (2024.3)
- D-5 林玲子「令和 5 年度研究総括」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））『ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究』令和 5 年度研究報告書, pp.5-24 (2024.3)
- D-6 林玲子「ICD-10 分類と ICD-11 分類の比較および新たな死因簡単分類の提案」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））『ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究』令和 5 年度研究報告書, pp.25-67 (2024.3)
- D-7 林玲子, 橋本英樹, 篠原恵美子「ICD-10 から ICD-11 への移行における心不全の扱い」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））『ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究』令和 5 年度研究報告書, pp.68-71 (2024.3)
- D-8 林玲子「アジアにおける直近の人口高齢化の状況に関する分析」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）ASEAN 等における高齢者介護サービスの質向上のための国際的評価指標の開発と実証に資する研究』令和 5 年度研究報告書, pp.33-38 (2024.3)
- E-1 林玲子「書評・紹介/Charles Goodhart and Manoj Pradhan, The Great Demographic Reversal, Palgrave Macmillan, 2020, 280p」『人口問題研究』第 79 巻第 3 号, pp.224-225 (2023.9)
- E-2 林玲子「新刊短評/Aya Homei 著『Science for Governing Japan's Population』」(Cambridge University Press, 2023, 298p)『人口学研究』第 59 巻 pp.158-159 (2023.9)
- e-1 嘉糠洋陸, 林玲子, 四柳宏, 田村純人, グローバルヘルス合同大会大会長, 東京大学本郷キャンパス (2023.11.24-26)

3. 坂本大輔（政策研究調整官～令和 6 年 7 月 4 日）

(1) 昨年度の研究活動

【その他の活動】

(所内活動)

- 広報委員長
- 社会保障研究編集委員
- 利益相反委員会副委員長

4. 企画部

矢野正枝（部長）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「国際連携事業 OECD LMP（労働市場プログラム）分科会」
- ・「国際連携事業 OECD FDB（家族データベース）分科会」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・研究倫理審査委員会（委員長）
- ・コンピュータ委員
- ・広報委員会委員
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

（2）研究成果・発表等

D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和3年度社会保障費用統計」（2023.8）

e-1 社会保障費用統計プロジェクト（矢野正枝, 竹沢純子, 黒田有志弥, 横山真紀, 河西奈緒）「令和3（2021年）年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』, 第8巻第3号, pp.363-374. (2023.12)

福田節也（第2室長）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「国際連携事業 IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」
- ・「国際連携事業 The Human Fertility Database（HFD）支援事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較」
- ・「AI等テクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英比較から（科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）「人と情報のエコシステム」研究開発領域」実施者）」

（所外活動）

- ・「Affiliated Scholar, Global Japan Lab, Princeton University」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・第27回厚生政策セミナー

- ・コンピュータ委員幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Ekaterina HERTOG, Setsuya FUKUDA, Rikiya MATSUKURA, Nobuko NAGASE, Vili LEHDONVIRTA "The Future of Unpaid Work: Estimating the Effects of Automation on Time Spent on Housework and Care Work in Japan and the UK", *Technological Forecasting and Social Change* Vol. 191 (122443), pp. 1-14. (2023.6)
- A-2 福田節也「高学歴女性の出生に関する国際比較分析：両性合計出生率によるジェンダー公平仮説の検証」『人口問題研究』第79巻第4号, pp. 360-380. (2023.10)
- C-1 福田節也「ジェンダーと出生：両性合計出生率による国際比較」日本人口学会第75回大会, 南山大学 (2023.6)
- C-2 FUKUDA Setsuya and Ester Lazzari "Gender and Fertility of Highly Educated Women: A Cross-national Comparison of the Two-Sex TFR", READI (Research on East Asian Demography and Inequality) The 1st Annual Conference, University of Tokyo, Tokyo, Japan (2023.7)
- C-3 FUKUDA Setsuya, Ekaterina HERTOG, Vili LEHDONVIRTA, Rikiya MATSUKURA, Nobuko NAGASE "Intergenerational transfer of care work: How technology would meet with future care demand in Japan and the UK?", British Society for Population Studies 2023 Conference, Keele, the UK. (2023.9)
- C-4 福田節也, エカテリーナ・ヘルトグ, ヴィリ・レードンヴィルタ, 松倉力也, 永瀬伸子「無償労働の世代間移転：テクノロジーは将来の無償労働需要の増大に対応できるのか?」, 国際シンポジウム「AIと無償労働の未来：日英比較から」, オンライン (2023.11)
- C-5 福田節也「お金か? 時間か? 子育てコストと少子化」, 第28回厚生政策セミナー, 日比谷国際ビル, 東京 (2023.12)
- C-6 FUKUDA Setsuya, Ester LAZZARI "Exploring Educational Gradients in Fertility: The Influence of Gender Imbalance in Education" Wittgenstein Centre Conference 2023 "Exploring Population Heterogeneities", Austrian Academy of Science, Vienna, Austria (2023.12)
- C-7 FUKUDA Setsuya, Ekaterina HERTOG, Vili LEHDONVIRTA, Rikiya MATSUKURA, Nobuko NAGASE "Intergenerational Transfer of Care Work: How Technology Would Meet with Future Care Demand in Japan and the UK?", Invited seminar talk at Corvinus Institute for Advanced Studies (CIAS), Corvinus University of Budapest, Budapest, Hungary (2023.12)
- D-1 『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト 令和5 (2023) 年度研究報告書 平成26 (2014) / 令和元 (2019) 年度の国民移転勘定 (NTA) の結果』
- e-1 福田節也「離家」, 日本家族社会学会編『家族社会学事典』, 丸善出版, pp. 332-333. (2023.12)
- e-2 福田節也「配偶者選択」, ジェンダー事典編集委員会編『ジェンダー事典』, 丸善出版, pp. 132-133. (2024.1)

竹沢純子 (第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「国際連携事業 OECD LMP (労働市場プログラム) 分科会」
- ・「国際連携事業 OECD FDB (家族データベース) 分科会」

(所外参加研究)

- ・「医療経済研究機構 OECD-SHAガイドラインに基づく保健医療支出推計に関する検討委員会」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 竹沢純子「社会保障財源の国際比較—EU基準を用いた分析」第147回社会政策学会大会, 立命館大学衣笠キャンパス (2023.10.7)
- C-2 竹沢純子「OECD データベースにみる公的職業訓練関連費用」法政大学比較経済研究所プロジェクト研究会（雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究, 研究代表者酒井正）, オンライン (2023.11.20)
- c-1 社会保障費用統計プロジェクト(矢野正枝, 竹沢純子, 横山真紀, 黒田有志弥, 河西奈緒)「令和3(2021)年度社会保障費用統計について」所内研究交流会 (2023.8.7)
- c-2 竹沢純子「社会保障費用統計における公的職業訓練関係費用について」公的職業訓練関係費用に関する意見交換会, 厚生労働省 (2023.12.25)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和3年度社会保障費用統計」(2023.8)
- e-1 NAKAZATO Hideki, TAKEZAWA Junko, and NISHIMURA Junko “Japan country note” in Koslowski, A., Blum, S., Dobrotic, I., Kaufman, G. and Moss, P. (eds.) International Review of Leave Policies and Related Research 2023. (2023.9)
- e-2 社会保障費用統計プロジェクト(矢野正枝, 竹沢純子, 横山真紀, 黒田有志弥, 河西奈緒)「令和3(2021)年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』, 第8巻第3号, pp.363-374 (2023.12)
- e-3 竹沢純子「社会保障費用統計におけるEU基準社会保障財源表の公表開始について」『社会保障研究』, 第8巻第4号, pp.528-535 (2024.3)

清水昌人（第4室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- 「人口移動調査」
- 「世帯動態調査」
- 「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員（幹事）
- 公共調達審査会

(2) 研究成果・発表等

- A-1 清水昌人「単独世帯・夫婦のみの世帯に住む高齢者の世帯変動—介護保険サービスの供給量と住居移動との関連—」『人口問題研究』第79巻第4号, pp.305-330. (2023.12)
- A-2 清水昌人「東京圏の転入超過とコロナ禍」『人口問題研究』第80巻第1号, pp.46-69. (2024.3)
- C-1 清水昌人「市町村別の転入超過率の推移：長野県の事例」日本人口学会2023年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス+オンライン. (2023.9.20)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所『持続可能な地域社会構築に向けた人口分析 令和4(2022)年度報告書』, 所内研究報告第105号. (2023.5)

- e-1 清水昌人「地域人口の研究手法：現代，歴史，地域の接点 1. 企画の趣旨」日本人口学会第 75 回大会，南山大学，（2023.6.10）
- e-2 貴志匡博・峯島靖志・清水昌人「道府県別，男女年齢（10 歳階級）別，東京圏転入率，転出率および転入超過率：2014 ～ 2021 年」web 版エクセル表，社人研 HP.（2023.9.26）
- e-3 清水昌人「特集論文 巻頭言」『人口学研究』59 巻，pp.61-62.（2023.9）
- e-4 貴志匡博・清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動―都道府県別，年齢 5 歳階級別転入率，転出率，転入超過率（2021 年，2022 年）―」『人口問題研究』第 80 巻第 1 号，pp.111-118.（2024.3）

横山真紀（研究員）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「国際連携事業 OECD LMP(労働市場プログラム) 分科会」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・図書委員
- ・第 28 回厚生政策セミナー

（2）研究成果・発表等

- C-1 横山真紀「「経済的不安」と家族形成－非正規雇用の結婚と出産－」日本人口学会第 75 回大会，南山大学（2023.6）
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和 3 年度社会保障費用統計」（2023.8）
- e-1 社会保障費用統計プロジェクト（矢野正枝，竹沢純子，横山真紀，黒田有志弥，河西奈緒）「令和 3（2021）年度社会保障費用統計」－概要と解説－『社会保障研究』第 8 巻第 3 号，pp.363-374（2023.12）
- e-2 新刊紹介「クラウディア・ゴールドディン著（鹿田昌美訳）『なぜ男女の賃金に格差があるのか－女性の生き方の経済学』」『社会保障研究』第 8 巻第 3 号，pp.382-383（2023.12）

5. 国際関係部

是川夕（部長）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「人口移動調査」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「国際連携事業 OECD国際移民課分科会」
- ・「国際連携事業 ILOアジア大洋州本部-国際移民プロジェクト（ILO-AP, Migration Project）」

- 「国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究」
- 「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」
- 「移民第二世代の社会的包摂に関する総合的研究」
- 「人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究(人口と環境)」
- 「数理人口学のフロンティアに関する総合的研究」
- 「国際移民研究ユニット(IPSS Migration Reserch Unit)」
(科研費その他の競争的資金研究)
- 「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査(現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程(ECMP)に関する縦断調査)」
- 「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 図書委員(人口専門部会長)
- 広報委員

(所外活動)

- 日本人口学会理事
- 移民政策学会理事
- 厚生労働省 職業安定局 「外国人の雇用対策の在り方に関する検討会」 構成員
- 厚生労働省 職業安定局 「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」 委員
- 厚生労働省 ビルクリーニング分野に係る特定技能制度の課題等の収集及び分析等を行う検討会
- 出入国在留管理庁 「在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」 委員
- 出入国在留管理庁 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議
- 出入国在留管理庁 「日本人を対象とした外国人との共生に関する意識調査」 有識者
- 文化庁 文化審議会国語分科会臨時委員
- OECD Working Party on Migration, Bureau Member
- OECD Working Party on Migration, 日本政府代表, Expert Group on Migration (SOPEMI) 専門家
- 日本財団「ウクライナ避難民支援をモデルとした新たな外国人支援制度の政策提言に関する」有識者会議
- 日立財団「グローバルソサエティレビュー」編集委員長

(2) 研究成果・発表等

- A-1 是川夕「人口縮小社会を捉える新たな視点——国際移住の観点から」『学術の動向』28(6), pp.36-47.
- A-2 是川夕「日本における外国人と日本人の賃金格差『育成就労』制度は何を目指すべきか?」『DIO』37(1), pp.18-23.
- a-1 是川夕「日本における移民受け入れをどう理解すべきか?」『αシノドス』319
- a-2 是川夕「『技能実習』から『育成就労』へ:人材確保と人材育成を両立,課題はスキル形成機能の向上と育成技能の「見える化」」『nippon.com』2024.1.16掲載(<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00968/>)
- C-1 Yu KOREKAWA, "A Wage Analysis of Foreign Workers in Japan", *Working Party on Migration*, OECD (招待講演)
- C-2 Yu KOREKAWA, "International Study as a Labor Migration Channelthe Case of Japan", *13th ADBI-OECD-ILO Roundtable on Labor Migration in Asia, Integrating Skills Development and Certification into the Labor Migration Cycle* (招待講演)

- C-3 Yu KOREKAWA, "A Recent Trend of International Migration of Japan", *13th ADBI-OECD-ILO Roundtable on Labor Migration in Asia, Integrating Skills Development and Certification into the Labor Migration Cycle* (招待講演)
- C-4 是川タ「国際労働移動ネットワークの中の日本 誰が日本を目指すのか」『和歌山県経営者協会 特別講演会』(招待講演)
- C-5 是川タ「移民・国際労働力移動と日本の人口問題」『アイアン・クラブ第10回 Monday Forum』(招待講演)
- C-6 是川タ「国際労働移動の実態, 及びメカニズムについて」『JICA「移住と開発」ゼミ』(招待講演)
- C-7 是川タ「国際人口移動から見る今後の展望」『共同通信社 論説研究会』(招待講演)
- C-8 是川タ「国際労働移動の実態, 及びメカニズムについて ー外国人労働者の人権をどう守るのか」『グローバルコンパクトネットワークジャパン (GCNJ) 人権教育分科会』(招待講演)
- C-9 是川タ「日本における移民受入れ, 及び社会統合の現状について」EES 神戸「人口減社会における越境・家族・国家」シンポジウム (招待講演)
- C-10 是川タ「人口減少と外国人労働者ー地方創生の観点から」中国経済連合会 第3回理事会, 役員懇話会 (招待講演)
- C-11 是川タ「日本における外国人労働者問題の現状と課題ーアジアワイドで広がる国際労働市場の観点から」三井物産戦略研究所 講演会 (招待講演)
- C-12 是川タ「日本における外国人労働者の現状について」リクルートワークス研究所 講演会 (招待講演)
- C-13 是川タ「ポストコロナ期における留学生受け入れの新たな動向について」第23回 日本語教育機関トップセミナー (招待講演)
- C-14 是川タ「日本における移民受入れ, 及び社会統合の現状について」山形大学公開シンポジウム「移民 大國日本の現在地」(招待講演)
- C-15 是川タ「送出国と日本の国際労働移動」2023年度 JICA 課題別研修「経済成長とディーセントワーク 実現に向けた海外就労者の送付及び帰国後のキャリア開発支援に係る労働政策」(招待講演)
- C-16 是川タ「国際労働移動の実態, 及びメカニズムについて」第7回雇用政策研究会 (招待講演)
- C-17 是川タ「人口減少社会をどう乗り越えるか-国際労働市場の視点から」第29回 連携中枢都市圏の形成に関する講演会, 八戸都市圏スクラム8 (招待講演)
- C-18 是川タ「国際人口移動から見る今後の展望」令和臨調「国土構想」部会 (招待講演)
- C-19 是川タ「地方における人口減少と外国人労働者-新たな制度にどう向き合うか」広島県庁主催 外国人材受入・共生対策セミナー (招待講演)
- C-20 是川タ「日本における移民受入れ, 及び社会統合の現状について」人口戦略会議 (招待講演)
- C-21 是川タ「欧米の移民の状況と分析にあたっての留意事項」内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 参事官(海外担当) 講演会 (招待講演)
- C-22 Yu KOREKAWA, Pois Japanin Mallista, フィンランド国営放送 (YLE) 2024.1.29 公開 (https://areena.yle.fi/1-66130235?utm_medium=social&utm_campaign=areena-web-share&utm_source=copy-link-share) (出演)
- C-23 是川タ「『外国人労働者の日本離れは起きる?』」60秒で学べる News (放映日 11/29), TV 東京 (出演)
- D-1 是川タ編著『アジア諸国からの労働力送付し圧力に関する総合的研究(第三次) 報告書』<https://doi.org/10.50870/0002000181>
- e-1 是川タ「駒井洋監修, 山田健司・小林真生編著『新型コロナパンデミック下の医療と移民ー情報・健康・医療サービス<移民・ディアスポラ研究11>』書評, 『移民政策研究』16, pp.134-36.
- e-2 是川タ「『放送研究と調査』2023年10月号 メディアは社会の多様性を反映しているか 調査報告(2022年度) テレビ番組におけるダイバーシティー (メディア研究部 青木紀美子/小笠原晶子/熊谷百合子/渡辺誓司) に関するレビュー」内部資料
- W-1 是川タ「日本における外国人労働者の賃金決定構造: 日本人との賃金格差に注目した分析」『IPSS Working Paper』67, pp.1-82. <https://doi.org/10.50870/0002000182>

中川雅貴（第1室長）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「人口移動調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「国際移民研究ユニット（IPSS Migration Research Unit）」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」
- ・「地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・広報委員会（幹事）
- ・コンピュータ委員会（幹事）

（所外活動）

- ・総務省統計研究研修所 統計研修 講師
- ・日本人口学会 学会賞選考委員会 幹事

（2）研究成果・発表等

- A-1 中川雅貴「人口移動研究におけるマルチレベル分析の適用—ミクロ分析と地域分析をリンクさせる試み—」『人口学研究』, 第59号, pp. 89-104 (2023.6)
- A-2 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）—令和2（2020）～32（2050）年—」『人口問題研究』第80巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.74-110 (2024.3)
- C-1 NAKAGAWA, Masataka and HAYASHI, Reiko "The Healthy and Active Ageing Index (HAAI) : Results for Southeast Asian Countries", International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG) Asia-Oceania Congress 2023, 横浜 (2023.6.13)
- C-2 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の概要」日本地理学会 2024年春季学術大会, 青山学院大学 (2024.3.19)
- c-1 中川雅貴「コメント：企画セッション『地域人口の研究：現代、歴史、地域の接点』」日本人口学会第75回大会, 南山大学 (2023.6.10)
- c-2 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」結果の概要について」所内研究交流会 (2023.12.22)
- D-1 中川雅貴「新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動」厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和5年度 総括研究報告書, pp. 77-81 (2024.3)

大泉嶺（第3室長）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「人口移動調査」
- ・「数理人口学のフロンティアに関する総合的研究」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」
- ・「一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 大泉嶺, 「Quantitative Effects of Regional Differences and International Migration on Population Decline in Japan Using A Matrix Model」, 2023 NCTS Interdisciplinary Two-Day Workshop: Population Dynamics and Related Topics, NCTS台湾大学, 台湾 2023年 11月 14日(11月 13日～ 11月 14日)
- C-2 大泉嶺, 「多状態年齢構造化人口モデルに現れる Fredholm方程式」, 2023年度日本数理生物学会年会, 奈良女子大学, 口頭発表, 2023年 9月 6日(9月 4日～ 9月 6日)
- C-3 大泉嶺, 「多地域レスリー行列の理論と応用～日本の人口減少社会における国内・国際移動の影響～」, ワークショップ「数学を用いる生物学」, 統計数理研究所, 招待講演 2023年 8月 28日(8月 28日～ 8月 29日)
- C-4 大泉嶺, 金城謙作(工学院大学)「多地域レスリー 行列の理論と日本の人口減少における解析への応用」, 企画セッション 3「感染症と人口動態の数理」(組織者), 日本人口学会 第 75 回大会, 南山大学, 口頭発表, 2023年 6月 10日(6月 10日～ 6月 10日)
- C-5 大泉嶺, 「Analytical Representation of Eigensystem in Multiregional Leslie Matrix Model: Application to Sensitivity Analysis of Population Declining in Japan」, Computational and Mathematical Population Dynamics 6, マニトバ大学, カナダ 2023年 5月 24日(5月 23日～ 5月 27日)
- C-6 大泉嶺, 「Sensitivity analysis of Japan's population decline based on multi-regional Leslie matrix model」, 應用数学 seminar, 国立陽明交通大学, 台湾 招待講演 2023年 4月 11日
- D-1 小池司朗・菅桂太・藤井多希子・小山泰代・貴志匡博・久井情在・中川雅貴・大泉嶺・井上 希・西岡八郎・江崎雄治・山内昌和・丸山 洋平, 「日本の地域別将来推計人口(令和 5年推計)―令和 2(2020)～ 32(2050)年―」, 人口問題研究, 第 80巻第 1号, pp.74-110. 2024.3.

竹内麻貴（第 2 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口移動調査」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証」
- ・「高齢者の社会参加の家族的・社会的条件の探索」
- ・「インフォーマル雇用に立ち向かう社会政策の構想——仕事と福祉を結ぶ社会学的基礎研究」

(所外参加研究)

- ・「2025年SSM調査」
- ・「東大社研パネル研究会」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員
- ・図書委員
- ・第28回厚生政策セミナー運営委員

(所外活動)

- ・日本家族社会学会機関誌『家族社会学研究』第11期 専門委員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 竹内麻貴,「インフォーマル雇用に立ち向かう社会政策の構想3) 自営は育児と両立しやすいのか: ワーク・ファミリー・コンフリクトの就業形態間・内比較」, 第96回日本社会学会大会(立正大学)(2023.10.8)
- c-2 Maki Takeuchi, "Discrimination against Mothers in Japanese Labor Market: Evidence from Survey Experiments," The 4th IPSS-KIHASA Annual Policy Forum: Inequalities, Social Protection and Population (2023.6.8)
- e-1 「職場待遇不利になる「母親ペナルティ」現象 子育て女性に壁 道内でも」『北海道新聞』(2023.7.2)
- e-2 「水曜討論 「子育て罰」背景は」『北海道新聞』(2023.9.20)
- e-3 「子どもがいることは幸せだと感じられるけど、なんで私だけ…と思うことも。どうして幸せとのギャップを感じるの?」『たまひよオンライン』(2023.10.7)

井上希(主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「人口移動調査」
- ・「人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究(人口と環境)」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」
- ・「アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築」
- ・「高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析: 小地域統計データを用いて(公益財団法人統計情報研究開発センター共同研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピュータ委員会(幹事)

(所外活動)

- ・青山学院大学ジェロントロジー研究所 客員研究員

- ・青山学院大学総合研究所 客員研究員
- ・日本人口学会 編集委員会 幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 井上 希・鈴木 茂允・中山 敬太,「福井県庁における住民生活向上に向けた GIS の活用―防災事業と子育て支援事業に着目して―」,『人口問題研究』,第 79 巻第 3 号, pp.183-191. 2023.9.
- C-1 INOUE Nozomu "Future Projections of Household Energy Consumption in Japan: Focusing on Population Aging and Shrinking Households," Population Association of America 2023 Annual Meeting, Hyatt Regency New Orleans (2023.4.13) .
- C-2 鈴木茂允・中山敬太・井上希,「福井県庁における GIS の活用事例」,第 75 回日本人口学会大会,南山大学 (2023.6.9) .
- C-3 井上希,「小地域別将来人口推計における近年の研究動向」,第 75 回日本人口学会大会,南山大学 (2023.6.10) .
- C-4 井上孝・井上希,「東京西郊の私鉄沿線における将来推計人口の時空間分析」,『日本地理学会 2023 年秋季学術大会』,大阪大学 (2023.9.17) .
- C-5 INOUE Nozomu, "Comparison of Future Projections and Simulation Results of Household Energy Consumption in Japan, 2020-2040," Southern Demographic Association 2023 Annual Meeting, Hotel Contessa, San Antonio (2023.10.19) .
- C-6 INOUE Nozomu, "Impact of Changes in Family and Age Structure on Household Energy Consumption in Japan," 2023 年後期韓国人口学会,高麗大学校ソウルキャンパス (2023.12.2) .
- c-1 井上希,「ジェンダーと人口学」茨城大学人文社会科学部講義「ジェンダーの社会学」,茨城大学 (2023.11.27) .
- c-2 井上希,「地域人口の構造」,立教大学社会学部講義「社会人口学」,立教大学 (2023.11.30) .
- c-3 井上希,「人口高齢化と年金問題」,立教大学社会学部講義「社会人口学」,立教大学 (2023.12.14) .
- D-1 小池司朗・菅桂太・藤井多希子・小山泰代・貴志匡博・久井情在・中川雅貴・大泉嶺・井上 希・西岡 八郎・江崎雄治・山内昌和・丸山 洋平,「日本の地域別将来推計人口 (令和 5 年推計) ―令和 2 (2020) ~ 32 (2050) 年―」,人口問題研究 第 80 巻第 1 号, pp.74-110. 2024.3.

今井博之 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【その他の活動】

(所内活動)

- ・「メディア情報収集管理」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 今井博之「新聞記事で振り返る 2023 年の人口問題」『人口問題研究』第 80 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.70-73 (2024.3)

千年よしみ (特任主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口移動調査」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究」
- ・「国際移民研究ユニット (IPSS Migration Research Unit)」
- ・「外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究」
- ・「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究 (研究協力者)」
- ・「性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施 (分担研究者)」
- ・「地域特性の経年変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究 (分担研究者)」
- ・「大都市における移民の社会経済的統合の軌跡：パネル調査によるアプローチ (分担研究者)」
- ・「外国ルーツと貧困の相互作用が子どもに及ぼす影響の分析 (分担研究者)」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・東京都立大学人文科学研究科客員教授

(2) 研究成果・発表等

- a-1 斎藤知洋, 菊池潤, 鈴木貴士, 茂木洋之, 千年よしみ, 釜野さおり, 小山泰代, 布施香奈, 佐藤格, 西村幸満「第7回全国家庭動向調査『結果の概要について』」『厚生指標』第71巻第3号 (2024.3)
- a-2 千年よしみ「外国ルーツの子どもと家族の多様性—生活困難と親の就労—」『ビジネス・レーバートレンド』(2024年1・2月号)
- C-1 千年よしみ「外国ルーツの子どもと家族の多様性—生活困難と親の就労—」第128回労働政策フォーラム 外国にルーツを持つ世帯の子育てと労働を考える, オンライン開催 (2023.10.19)
- c-1 西村幸満, 菊池潤, 斎藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 釜野さおり, 小山泰代, 千年よしみ, 布施香奈「第7回全国家庭動向調査—結果の概要—」所内研究交流会 (2023.8.22)
- D-1 釜野さおり, 岩本健良, 小山泰代, 申知燕, 武内今日子, 千年よしみ, 平森大規, 藤井ひろみ, 布施香奈, 山内昌和「家族と性と多様性にかんする全国アンケートの結果概要」(2023.10)
- E-1 釜野さおり, 岩本健良, 小山泰代, 申知燕, 武内今日子, 千年よしみ, 平森大規, 藤井ひろみ, 布施香奈, 山内昌和 "Summary Report of the National Survey of Family, Gender/Sexuality, and Diversity"『人口問題研究』第80巻1号 pp.119-153 (2024.3)
- e-1 西村幸満, 菊池潤, 斎藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 釜野さおり, 小山泰代, 千年よしみ, 布施香奈「第7回全国家庭動向調査—結果の概要—」公表資料 (2023.8)
- e-2 千年よしみ「外国人住民の足立区への定住意向—2021年足立区外国人実態調査から—」足立区調査中間報告会, 慶応大学 (2023.3.6)
- W-1 千年よしみ「外国ルーツの子どもと保護者の回答状況に関する分析—自治体による「子どもの生活実態調査」から—」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series Vol.34 (2024.9月)
- W-2 平森大規, 小山泰代, 釜野さおり, 千年よしみ, 布施香奈, 三部倫子, 岩本健良, 武内今日子, 申知燕「高年齢層の性的指向・性自認のあり方を量的調査でいかに捉えるか—認知インタビューの分析結果から—」IPSS Working Paper Series No. 68, p. 1-29, (2023.11)

6. 情報調査分析部

小島克久（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「人口移動調査」
- ・「人口統計資料集」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「国際連携事業 OECD Social Benefit Recipients 分科会」
- ・「国際連携事業 OECD FDB（家族データベース）分科会」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」
- ・「東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究」

（所外参加研究）

- ・「内閣府「高齢社会に関する意識調査」企画分析会議有識者委員」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・図書委員会（委員長）
- ・公共調達審査会（委員長）
- ・コンピュータ委員
- ・広報委員

（所外活動）

- ・日本老年社会学会評議員

（受賞等）

- ・日本老年社会学会第 65 回大会優秀ポスター賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小島克久「日中韓の介護制度の多様性の背景と今後の制度展開の方向の検討」『人口問題研究』第 79 巻 4 号，国立社会保障・人口問題研究所 pp.237-255（2023.12）
- A-2 小島克久「在宅要介護高齢者の介護費用と家族介護の同時決定モデルに関する研究－「国民生活基礎調査」（2016 年）を用いた分析－」『人口問題研究』第 80 巻 1 号，国立社会保障・人口問題研究所 pp.26-45（2024.3）
- A-3 小島克久「第 27 回厚生政策セミナー」『社会保障研究』第 8 巻 1 号，国立社会保障・人口問題研究所 pp.77-57（2023.6）
- A-4 小島克久「台湾の社会保障（第 4 回）台湾の年金制度について」『社会保障研究』第 8 巻 4 号，国立社会保障・人口問題研究所 pp. 524-527（2024.3）
- A-5 小島克久「臨時特別予算などから見る台湾の新型コロナ対策」『週刊社会保障』第 3217 号，法研 pp.45-51（2023.5）
- a-1 小島克久「社会保障と人口問題の専門図書館－国立社会保障・人口問題研究所図書室について－」『専

- 門図書館』第313号, 専門図書館協議会 pp.14-19 (2023.6)
- b-1 小島克久「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2024 第3巻 高齢者福祉論』(編)『社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-26 (2024.2)
- C-1 小島克久「医療と介護の連携 日本の介護制度から見た経験と中国への示唆」中国智慧健康养老科技引智与政策創新国際研討会」西安交通大学 (西安およびオンライン開催) (2023.5.13)
- C-2 KOJIMA Katsuhisa "Factor analysis of foreign-born LTC workers change in Taiwan during Covid-19 pandemic -Analysis with public open data by region-", The 12th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023, パシフィコ横浜 (2023.6.12)
- C-3 小島克久「新型コロナ禍の台湾における外国人介護労働者の動向－公表データを用いた分析－」日本老年社会科学会第65回大会 (パシフィコ横浜) (2023.6.18)
- C-4 小島克久「日本の社会保障が直面する課題－人口減少社会から考える－」第17回社会保障国際論壇(西安・陝西賓館) (2023.8.26)
- C-5 小島克久「将来推計人口を考慮した高齢者保健福祉サービス提供体制の地域差の分析－市区町村データによる地域類型化の検討－」日本社会福祉学会第71回秋季大会 (武蔵野大学) (2023.10.15)
- C-6 小島克久「新型コロナ禍の台湾における外国人介護労働者の動向－公表データを用いた分析」シニア社会学会第14回社会保障研究会 (オンライン) (2023.10.25)
- C-7 小島克久「日本から見る中国の少子・高齢化問題」日中社会保障比較研究会 (日本女子大学) (2024.2.26)
- C-8 小島克久「日本の「地域包括ケア」と「医療・介護の連携」」「台日社區整合照顧交流座談會」(台北) (2024.3.15)
- c-1 小島克久「「人生100年時代」の高齢期の望ましい所得保障－就労？年金？」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, ACU-A (札幌市) (2023.7.1)
- c-2 小島克久「社会保障制度を支える主な財源・現状・課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, ACU-A (札幌市) (2023.7.2)
- c-3 小島克久「医療福祉制度を支える財政の仕組みと課題」日本福祉大学大学院医療・福祉マネジメント研究科「医療福祉政策論」, 日本福祉大学名古屋キャンパス (名古屋市) (2023.7.13)
- c-4 小島克久「「人生100年時代」の高齢期の望ましい所得保障－就労？年金？」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, 新大阪丸ビル別館 (2023.7.22)
- c-5 小島克久「社会保障制度を支える主な財源・現状・課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, 新大阪丸ビル別館 (2023.7.23)
- c-6 小島克久「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」, 香川県社会福祉総合センター (2023.11.5)
- c-7 小島克久「統計調査結果から学ぶ医療福祉システム」日本福祉大学通信教育部「医療福祉システムの理論と実践」, 明治安田生命名古屋ビルホール (2023.12.10)
- D-1 小島克久, 別府志海, 貴志匡博, 中村真理子『人口統計資料集 2024』, 国立社会保障・人口問題研究所 (2024.1)
- D-2 小島克久, 盖若琰「超長寿社会を支える医療・介護サービスの地域差の分析のためのデータベース検討」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析－2023年度報告書－』(所内研究報告第107号), 国立社会保障・人口問題研究所, pp.57-68 (2024.3)
- D-3 小島克久「台湾の新型コロナ対策の動向 2023－臨時特別予算の決算とアフターコロナ対策－」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和5年度報告書 (2024.5)
- e-1 小島克久「アジアの少子化と少子化対策 各報告へのコメント」社会政策学会第147回大会 テーマ別分科会 ①アジアの少子化と少子化対策 討論者 (立命館大学衣笠キャンパス) (2023.10.8)

別府志海（第2室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「国際連携事業 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業」
- ・「人口統計資料集」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」
- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」
- ・「長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究（研究協力者）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・コンピュータ委員会（幹事）

(所外活動)

- ・厚生労働省 社会保障審議会 統計分科会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会 委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太「日本の将来推計人口（令和5年推計）について—令和3（2021）年～令和52（2070）年, 附：長期参考推計（令和53（2071）年～令和102（2120）年）—」『人口問題研究』第79巻第3号, pp.192-205. (2023.9)
- a-1 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 守泉理恵, 吉田航, 是川夕, 石井太「日本の将来推計人口（令和5年推計）「結果の概要」について—出生率低下, 平均寿命の延伸, 外国人の入国超過増が示す50年後の社会—」『厚生生の指標』第70巻第12号, pp.30-38. (2023.10)
- b-1 別府志海「寿命」ジェンダー事典編集委員会（編）『ジェンダー事典』, 丸善出版, p.82 (2024.1) .
- C-1 IWASAWA Miho, MORIIZUMI Rie, KAMANO Saori, YODA Shohei, YOSHIDA Wataru, SAITO Tomohiro, BEPPU Motomi, KOREKAWA Yu, James M. Raymo, KIMURA Yuki, and HORIGUCHI Yu “Marriage and Childbearing in Japan: The Results From the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021,” PAA 2023 Annual Meeting, New Orleans (2023.4.14)
- C-2 別府志海, 石井太, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「多相生命表からみた現代の結婚行動」, 日本人口学会第75回大会（南山大学）(2023.6.11)
- C-3 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「多相生命表を用いた配偶関係別将来推計人口」, 日本人口学会第75回大会（南山大学）(2023.6.11)
- C-4 HAYASHI Reiko, IMANAGA Teruhiko, MARUI Eiji, SHINOHARA Emiko, BEPPU Motomi "Senility deaths in Japan – a multiple cause of death analysis using deaths certificate information" IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023, Poster Session, Pacifico Yokohama (2023.6.12)
- C-5 別府志海「『日本の将来推計人口（令和5年推計）』からみた高齢化」, 第17回社会保障国際論壇（中国・西安市）(2023.8.27)
- C-6 別府志海「『日本の将来推計人口（令和5年推計）』について」, 第155回「社会保障」研究会（オンライン）(2023.11.22)
- c-1 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太「『日本の将来推計人口（令和5年推計）』結果の概要について」所内研究交流会 . (2023.4.26)

- D-1 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「配偶関係別将来人口推計への多相生命表の応用に関する研究」『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（令和4年度）総括研究報告書（研究代表者：小池司朗）』pp.191-201. (2023.3)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）：手法と仮定設定」第23回社会保障審議会・人口部会（2023.4.26）
- D-3 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）：推計結果の概要」第23回社会保障審議会・人口部会（2023.4.26）
- D-4 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）結果の概要」（2023.4.26）
- D-5 国立社会保障・人口問題研究所（2023）『日本の将来推計人口－令和3（2021）～52（2070）年－附：参考推計 令和53（2071）～102（2120）年（令和5年推計）』（人口問題研究資料第347号令和5年8月31日）
- D-6 国立社会保障・人口問題研究所（2023）『2021年社会保障・人口問題基本調査（結婚と出産に関する全国調査）現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－』（調査研究報告資料第40号2023年8月3日）
- D-7 National Institute of Population and Social Security Research（2023）Population Projections for Japan（2023 revision）：2021 to 2070 Appendix: Auxiliary Projections 2071 to 2120（2023.12）
- D-8 National Institute of Population and Social Security Research（2024）Marriage Process and Fertility of Married Couples Attitudes toward Marriage and Family among Japanese Singles Summary of the Survey Results on Married Couples/ Singles（2024.2）
- D-9 小島克久, 別府志海, 貴志匡博, 中村真理子『人口統計資料集2024』, 国立社会保障・人口問題研究所（2024.1）.
- D-10 石井太, 別府志海, 菅桂太, 堀口侑「日本版死亡データベース（ver.004 004）構築の方法論とその応用」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析－2023年度報告書－』令和5年度報告書, 所内研究報告第107号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.11-45（2024.3）.
- D-11 別府志海「健康度別傷病期間の分析：2013～2022年」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析－2023年度報告書－』令和5年度報告書, 所内研究報告第107号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.81-106（2024.3）.
- D-12 別府志海「ブリッジコーディング用データを用いたICD分類変更の影響の分析：ICD-10 2003年版とICD-10 2013年版の比較」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））『ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究』令和5年度報告書（2024.3）.
- D-13 別府志海「人口動態統計を用いた複合死因の記載状況とCOVID-19の複合死因分析」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））『ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究』令和5年度報告書（2024.3）.
- E-1 別府志海, 佐々井司「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2021年」『人口問題研究』第79巻3号, pp.206-213（2023.9）.
- E-2 別府志海「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第79巻3号, pp.214-223（2023.9）.
- E-3 別府志海「全国人口の再生産に関する主要指標：2022年」『人口問題研究』第79巻4号, pp.424-439（2023.12）.
- E-4 別府志海, 佐々井司「都道府県別標準化人口動態率：2022年」『人口問題研究』第79巻4号, pp.440-446（2023.12）.
- E-5 別府志海, 佐々井司「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2022年」『人口問題研究』第79巻4号, pp.447-454（2023.12）.

布施香奈（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- ・「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施（文部科学研究費補助金 研究分担者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・図書委員
- ・広報委員会（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 FUJII Hiromi, FUSE Kana, KAMANO Saori "Couples "not accounted" for in the guideline for reproductive medicine, attempting to have children using ART in Japan", Journal of Otemae University Institute of Global Nursing (JIGN) 6:1-7 (2023.6)
- a-1 齊藤知洋, 菊池潤, 鈴木貴士, 茂木洋之, 千年よしみ, 釜野さおり, 小山泰代, 布施香奈, 佐藤格, 西村幸満「第7回全国家庭動向調査『結果の概要について』」『厚生指標』第71巻第3号（2024.3）
- C-1 藤井ひろみ, 布施香奈, 釜野さおり「生殖補助医療等の経験者・関心層の量的分析—性別, 性的指向, 婚姻状況等による比較—」第64回日本母性衛生学会総会・学術集会（大阪国際会議場）（2023.10.13）
- c-1 西村幸満, 菊池潤, 齊藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 釜野さおり, 小山泰代, 千年よしみ, 布施香奈「第7回全国家庭動向調査—結果の概要—」所内研究交流会（2023.8.22）
- D-1 釜野さおり, 岩本健良, 小山泰代, 申知燕, 武内今日子, 千年よしみ, 平森大規, 藤井ひろみ, 布施香奈, 山内昌和「家族と性と多様性にかんする全国アンケートの結果概要」（2023.10）
- E-1 釜野さおり, 岩本健良, 小山泰代, 申知燕, 武内今日子, 千年よしみ, 平森大規, 藤井ひろみ, 布施香奈, 山内昌和 "Summary Report of the National Survey of Family, Gender/Sexuality, and Diversity"『人口問題研究』第80巻1号 pp.119-153（2024.3）
- e-1 西村幸満, 菊池潤, 齊藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 釜野さおり, 小山泰代, 千年よしみ, 布施香奈「第7回全国家庭動向調査—結果の概要—」公表資料（2023.8）
- W-1 平森大規, 小山泰代, 釜野さおり, 千年よしみ, 布施香奈, 三部倫子, 岩本健良, 武内今日子, 申知燕「高年齢層の性的指向・性自認のあり方を量的調査でいかに捉えるか—認知インタビューの分析結果から—」IPSS Working Paper Series No. 68, p. 1-29, (2023.11)

盖若琰（室長～令和5年12月31日）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」

- 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- 「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- 「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」
- 「人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）」
- 「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」

（科研費その他の競争的資金研究）

- 「子育て地域実践のトリプルP研究（日本学術振興会基盤研究C，代表研究者：加藤則子）分担研究者」
- 「アドヒアランスの臨床経済的な長期影響の研究：AIとビッグデータによる予測モデルの開発（日本学術振興会基盤研究B，代表研究者：田倉智之）分担研究者」

（所外参加研究）

- 「ISPOR Asia Pacific Consortium 顧問委員会委員，医療技術評価委員会委員」
- 「ワシントン大学世界疾病負担研究（Global Burden of Diseases Project）コラボレーター」
- 「Bridge of Community Development Foundation（国際NGO）国際アドバイザー」

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員会（幹事）
- 社会保障研究編集委員

（所外活動）

- 国立環境研究所客員研究員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Suto M, Takehara K, Morisaki N, Moriichi A, Gai R, Mori R. Disease trends in children and adolescents in Japan: A retrospective observational study using the Nationwide Claims Data from 2012-2016. Children (Basel). 2024; 11 (1) : 81.
- A-2 GBD 2021 Health Financing Collaborator (Ruoyan Tobe-Gai). Global investments in pandemic preparedness and COVID-19: development assistance and domestic spending on health between 1990 and 2026. Lancet Global Health. 2023; 11 (3) : e385-e413.
- A-3 Yamamoto Y, Aoki A, Fuji H, Chen G, Bolt T, Suto M, Mori R, Uchida K, Takehara K, Gai R. Parents' preferences for respite care of children with medical complexity. Pediatric International. 2023; 65 (1) : e15703.
- A-4 GBD 2021 Anaemia Collaborator (Ruoyan Tobe-Gai). Prevalence, years lived with disability and trends in anaemia burden by severity and cause, 1990-2021: findings from the Global Burden of Disease Study 2021. Lancet Haematology. 2023; 10 (9) : e713-e734.
- A-5 Wu B, Tobe RG, Yan M, Lin H, Zhou H. Trends of global burden related to HBV and HCV from 1990 to 2019: An age-period-cohort analysis. Journal of Medical Virology. 2023; 95 (3) : e28663.
- A-6 GBD 2021 Tuberculosis Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai). Global, regional, and national age-specific progress towards the 2020 milestones of the WHO End TB Strategy: A systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2021. Lancet Infectious Diseases. In press.
- A-7 GBD 2019 Asia and All Cancers Collaborators (Ruoyan Tobe-Gai). Temporal patterns of cancer burden in Asia, 1990-2019: A systematic examination for the Global Burden of Disease 2019 study. Lancet Regional Health (Southeast Asia). 2024; 21: 100333.
- C-1 Gai R. バングラデシュ農村部における先天性異常の過少報告の可能性：地域介入研究の結果に基づいて. グローバルヘルス合同大会 2023（東京）2023.11.
- C-2 Gai R et al. Measurement relevant to social isolation deployed in public surveys in Japan. IAGG-AOR 2023, Yokohama, Japan. 2023.06.
- C-3 Gai R. HTA perspective for emerging cellular and gene therapies in Japan. Health Technology Assessment international 2023, Adelaide, Australia. 2023.06.

- C-4 Gai R. Introduction of costing basic healthcare services at primary level: international experiences of cost containment. スーダン国民健康保険基金の関係者に向けたセミナー（紛争のため中止）, 2023.4

中村真理子（研究員）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「世帯動態調査」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口統計資料集
- ・図書委員（部会員）

（所外活動）

- ・公益財団法人 1 more baby 応援団 「夫婦の出産意識調査」 アドバイザー

（2）研究成果・発表等

- C-1 中村真理子「家族介護と死別はいかに測定されてきたか？——政策と社会調査の不整合」, 徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学的研究：地域三類型論再考（研究代表者 平井晶子）2023年度第1回研究会, 札幌市立大学サテライトキャンパス（オンライン併用）（2023.8.8）
- C-2 中村真理子「未婚者の学歴と性交渉経験——1980年代以降の変遷に注目して」, 第96回日本社会学会大会, 立正大学・品川キャンパス（2023.10.8）
- C-3 中村真理子「国民生活基礎調査からみた新型コロナウイルス禍と家族介護」, 徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学的研究：地域三類型論再考（研究代表者 平井晶子）2023年度第2回研究会, 神戸大学（2024.3.17）
- D-1 小島克久, 別府志海, 貴志匡博, 中村真理子『人口統計資料集 2024』, 国立社会保障・人口問題研究所（2024.3）

7. 社会保障基礎理論研究部

西村幸満（部長）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」
- ・「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事

業」

- ・「新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・社会保障研究担当部長（10月～）
- ・研究倫理委員会
- ・広報委員会

(所外活動)

- ・国立保健医療科学院併任研究官
- ・国立保健医療科学院 福祉事務所長研修講師（2023.7.28）

(2) 研究成果・発表等

- a-1 齊藤知洋・菊池潤・鈴木貴士・茂木洋之・千年よしみ・釜野さおり・小山泰代・布施香奈・佐藤格・西村幸満「第7回全国家庭動向調査『結果の概要』について」『厚生指標』第71巻第3号，一般財団法人厚生労働統計協会，pp.27-33.（2024.3）
- c-1 西村幸満「地域の生活支援提供体制の構築 コロナ禍のアウトリーチ・自治体の役割の拡大」福祉事務所長研修，国立保健医療科学院（2023.7.28）
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所『2022年生活と支え合いに関する調査－結果の概要－』（2023.8）
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所『2022年社会保障・人口問題基本調査 第7回全国家庭動向調査 結果の概要』，（2023.8.22）
- e-1 西村幸満「三宅雄大著『「縮減」される「就学機会」——生活保護制度と大学等就学』（生活書院，2021年）」『社会保障研究』第8巻3号，pp.379-381

佐藤格（第1室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「国際連携事業 OECD Social Benefit Recipients 分科会」
- ・「新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究」
- ・「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」
- ・「全国家庭動向調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピュータ委員会（幹事）
- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・DP 幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 佐藤格「少子高齢化社会における公的年金制度－日中韓の比較－」『人口問題研究』第79巻第4号, (2023.12)
- C-1 中田大悟・市村英彦・佐藤格・寺田和之・深井太洋・福田節也「国民移転勘定（NTA）の推計手法の拡張とその検討課題について」, 日本財政学会第80回大会, (2023.10.21)
- C-2 Taiyo Fukai, Setsuya Fukuda, Hidehiko Ichimura, Daigo Nakata, Itaru Sato, Kazuyuki Terada "National Transfer Accounts (NTA) in Japan: 1984–2014", Japanese Economic Review (JER) special issue conference, (2024.2.2)
- c-1 SATO Itaru "Bulit-in Pension Benefit Adjustment System in Japan", The 17th Pension Experts Meeting in the Asia-Pacific Region, (2023.5.25)
- D-1 佐藤格・八塩裕之・川出真清・金田陸幸「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究」, 厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究」分担研究報告書, (2024.3)
- D-2 佐藤格・堀口侑・石井太・増田幹人「高齢化とTFP成長率, 外国人労働者参入に関する予備的分析」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析—2023年度報告書—』, (2024.3)
- e-1 佐藤格「新刊紹介：山重慎二編著『日本の社会保障システムの持続可能性：データに基づく現状分析と政策提案』（中央経済社, 2022年）」, 『社会保障研究』第8巻第1号, 2023, pp.82-83, (2023.6)
- e-1 佐藤格「情報：OECD Social Benefit Recipients 分科会について」, 『社会保障研究』第8巻第1号, 2023, pp.69-70, (2023.6)

菊池潤（第3室長）**(1) 昨年度の研究活動****【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」
- ・「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」
- ・「新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- a-1 齊藤知洋・菊池潤・鈴木貴士・茂木洋之・千年よしみ・釜野さおり・小山泰代・布施香奈・佐藤格・西村幸満「第7回全国家庭動向調査『結果の概要』について」『厚生指針』第71巻第3号, 一般財団法人厚生労働統計協会, pp.27-33. (2024.3)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所『2022年社会保障・人口問題基本調査 第7回全国家庭動向調査 結果の概要』, (2023.8.22)
- e-1 菊池潤「社会保障・人口問題基本調査『第7回全国家庭動向調査（2022年）』について」『社会保障研究』第8巻第4号（2024年3月）

斉藤知洋（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第7回全国家庭動向調査」
- ・「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業」
- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「増大する無配偶人口と家族生活の階層化（研究分担者）」
- ・「大規模社会調査におけるランダム化比較試験：混合調査法・配偶者票の影響の解明（研究分担者）」
- ・「学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査（研究分担者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・図書委員

（所外活動）

- ・日本人口学会 総務委員会（総務幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 斉藤知洋「ひとり親世帯の社会学的研究」『精神科』第42巻第5号, 科学評論社, pp.625-631. (2023.5)
- a-1 斉藤知洋・菊池潤・鈴木貴士・茂木洋之・千年よしみ・釜野さおり・小山泰代・布施香奈・佐藤格・西村幸満「第7回全国家庭動向調査『結果の概要』について」『厚生指針』第71巻第3号, 一般財団法人厚生労働統計協会, pp.27-33. (2024.3)
- b-1 斉藤知洋「結婚で生活は豊かになるのか—初婚・離婚・再婚による生活の変化—」樋口美雄・田中慶子・中山真緒（編）『日本女性のライフコース—平成・令和期の「変化」と「不変」—』慶應義塾大学出版会, pp.95-118. (2023.10)
- C-1 IWASAWA Miho, MORIIZUMI Rie, KAMANO Saori, YODA Shohei, YOSHIDA Wataru, SAITO Tomohiro, BEPPU Motomi, KOREKAWA Yu, James M. Raymo, KIMURA Yuki, and HORIGUCHI Yu, "Marriage and Childbearing in Japan: The Results From the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021," Population Association of America 2023 Annual Meeting, New Orleans (2023.4.14)
- C-2 余田翔平・斉藤知洋「ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性—『国勢調査』（1980-2020年）個票データによる分析—」日本人口学会第75回大会, 南山大学. (2023.6.11)
- C-3 斉藤知洋「家族形成期における女性のライフコース展望の経時的変化—パネルデータによる検討—」東北社会学会第69回大会, 東北大学. (2023.7.16)
- C-4 斉藤知洋「NFRJ28（第5回全国家族調査）に向けて—話題提供—」日本家族社会学会第33回大会, 神戸大学. (2023.9.2)
- C-5 斉藤知洋・吉田航・下瀬川陽「異種類の国内社会調査データの統合と標準化」2023年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「社会調査データの合併による二次分析研究の刷新」, 東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター（オンライン開催）. (2024.3.19)
- C-6 斉藤知洋「若年未婚者の職場環境と結婚・出生意欲」2023年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高校時の進路意識や家族関係が成人後のライフコースに与える影響に関する二次分析」, 東京

- 大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター. (2024.3.27)
- c-1 西村幸満, 菊池潤, 齊藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 釜野さおり, 小山泰代, 千年よしみ, 布施香奈「第7回全国家庭動向調査－結果の概要－」所内研究交流会 (2023.8.22)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所『2021年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査)現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書－』(調査研究報告資料第40号) (2023.8.3)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所『2022年社会保障・人口問題基本調査 第7回全国家庭動向調査 結果の概要』. (2023.8.22)
- D-3 National Institute of Population and Social Security Research, "Marriage Process and Fertility of Married Couples Attitudes toward Marriage and Family among Japanese Singles Summary of the Survey Results on Married Couples/ Singles". (2024.2)
- e-1 齊藤知洋「家族と子どもの教育達成」『家族社会学事典』丸善出版, pp.480-481. (2023.12)
- e-2 齊藤知洋「書評 数実浩佑(著)『学力格差の拡大メカニズム－格差是正に向けた教育実践のために－』勁草書房, 2023」『理論と方法』第38巻第2号, pp.359-360. (2024.3)
- W-1 齊藤知洋「夫の家事・育児行動の類型化と趨勢(2008-2018)－『全国家庭動向調査』を用いた分析－」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパー (J) (66) pp.1-13 (2023.10)

茂木洋之(研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」
- ・「新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ハラスメント政策の効果検証とその帰結」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員(幹事)

(2) 研究成果・発表等

- a-1 齊藤知洋, 菊池潤, 鈴木貴士, 茂木洋之, 千年よしみ, 釜野さおり, 小山泰代, 布施香奈, 佐藤格, 西村幸満「第7回全国家庭動向調査『結果の概要』について」厚生指標 71 (3) pp. 27-33. 2024年3月
- b-1 Makiko Hagihara, Yawen Sun, Hiroyuki Motegi and Midori Otani "Survey Overview and Common Figures and Charts," "How the Pandemic Changed Work in Japan—Bearing Witness through Data", Yuji Genda and Makiko Hagihara eds, Trans Pacific Press, pp. 1-25. (2024.3)
- b-2 Hiroyuki Motegi "Pandemic-Induced Disparities in Firm Size," "How the Pandemic Changed Work in Japan—Bearing Witness through Data", Yuji Genda and Makiko Hagihara eds, Trans Pacific Press, pp. 101-116. (2024.3)
- C-1 茂木洋之 Discussant of "Working from home, job tasks and productivity during the COVID-19 pandemic" 日本経済学会 2023 秋季大会, 関西大学, 2023 年 9 月 16 日
- C-2 茂木洋之 Discussant of "Impact of work-from-home experience on work efficiency and income after the COVID-19 pandemic" 日本財政学会第 80 回大会, 九州大学, 2023 年 10 月 21 日

- c-1 Hiroyuki Motegi "Work, Health and Lifestyle Habits of Elderly People: A Survey," The 4th IPSS-KIHASA Annual Policy Forum, National Institute of population and Social Security Research, (2023.6.8)
- D-1 斉藤知洋, 菊池潤, 鈴木貴士, 茂木洋之, 千年よしみ, 釜野さおり, 小山泰代, 布施香奈, 佐藤格, 西村幸満「第7回全国家庭動向調査『結果の概要』」2024年8月22日
- e-1 Referees for Journal of the Japanese and International Economies
- e-2 Referees for Telecommunications Policy
- e-3 Referees for Socio Economic Review
- e-4 Referees for BMC Geriatrics
- e-5 茂木洋之「研究活動報告 日本経済学会 2023 秋季大会」『人口問題研究』第79巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所 pp. 460-461 (2023年12月)

鈴木貴士（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究」
- ・「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」(科研費その他の競争的資金研究)
- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」
- ・「結婚・出生と従業上の地位や職業の関係について（一橋大学経済研究所 共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・広報委員会（幹事）
- ・社会保障研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- ・日本人口学会 総務委員会（会計幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 岩澤美帆・鈴木貴士「人口・子育て環境の地域性と出生力」『人口問題研究』第80巻第1号, pp.3-25. (2024.3)
- a-1 斉藤知洋・菊池潤・鈴木貴士・茂木洋之・千年よしみ・釜野さおり・小山泰代・布施香奈・佐藤格・西村幸満「第7回全国家庭動向調査『結果の概要』について」『厚生指標』第71巻第3号, 一般財団法人厚生労働統計協会, pp.27-33. (2024.3)
- C-1 鈴木貴士・尾崎幸謙「男性の職業と結婚－就業構造基本調査匿名データを用いたベイズ推定によるマルチレベル分析－」日本人口学会第75回大会（南山大学）(2023.6)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所『国民移転勘定（NTA）プロジェクト令和5年度研究報告書－平成26（2014）／令和元（2019）年度の国民移転勘定（NTA）の結果』（2024.3）
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所『2022年社会保障・人口問題基本調査 第7回全国家庭動向調査 結果の概要』（2023.8）

- e-1 鈴木貴士「新刊紹介, 石川良子・林恭子・斎藤環『「ひきこもり」の30年を振り返る』』『社会保障研究』第8巻第4号, pp.548-549 (2024.3)

8. 社会保障応用分析研究部

泉田信行（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- ・「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」
- ・「法と社会保障研究会」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員

（所外活動）

- ・厚生労働省政策統括官（統計・情報システム管理, 労使関係担当）厚生労働統計の整備に関する検討会 縦断調査の改善に関するワーキンググループ構成員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 泉田信行「居住を含む生活を支える政策における調整・連携の課題」社会政策学会第147回研究大会, 2023年10月7日（土）, 立命館大学衣笠キャンパス。
- C-2 泉田信行「既存政策における家賃補助による居住保障ニーズの充足とその限界」日本財政学会第80回全国大会, 2023年10月21日（土）, 九州大学伊都キャンパス。
- C-3 泉田信行「虐待相談記録に基づいた研究～社人研研究プロジェクトの成果からの展望～」日本子ども虐待防止学会第29回学術集会 2023年11月26日, 立命館大学びわこくさつキャンパス。
- D-1 泉田信行（2024）「高齢者介護におけるショートステイサービスの長期利用及び看取り利用にかかる量的研究に向けた予備的分析」国立社会保障・人口問題研究所編 所内研究報告第107号『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析—2023年度報告書—』pp.107-122.
- e-1 泉田信行「図書紹介 安中進著『貧困の計量政治経済史』』『貧困研究』Vol.31,p.107, 明石書店（2023年12月）
- e-2 黒田有志弥, 毛塚和宏, 河西奈緒, 佐々木織恵, 榊原賢二郎, 盖若琰, 泉田信行「『生活と支え合いに関する調査』結果の概要について」『厚生指針』第71巻第2号, pp.30-37 (2024.2)

黒田有志弥（第1室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「社会保障情報・調査研究事業」
- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- 「外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究」
- 「法と社会保障研究会」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 研究倫理審査委員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 黒田有志弥「児童虐待防止に係る政策形成の過程と運用の実態」社会政策学会第147回研究大会、立命館大学衣笠キャンパス（2023.10.7）
- e-1 矢野正枝、竹沢純子、横山真紀、黒田有志弥、河西奈緒「令和3年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』第8巻第3号（共）、国立社会保障・人口問題研究所、pp.363-374（2023.12）
- e-2 黒田有志弥、毛塚和宏、河西奈緒、佐々木織恵、榊原賢二郎、盖若琰、泉田信行「『生活と支え合いに関する調査』結果の概要について」『厚生指標』第71巻第2号、pp.30-37（2024.2）
- e-3 黒田有志弥「『2022年生活と支え合いに関する調査』について」『社会保障研究』第8巻第4号、国立社会保障・人口問題研究所、pp.540-542（2024.3）

榊原賢二郎（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- 「生活と支え合いに関する調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「障害社会学の方法論としてのエスノメソドロジー—人々の経験に正対する社会学の探求（研究分担者）」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 図書委員会（幹事）

(所外活動)

- 立命館大学生存学研究所客員協力研究員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 榊原賢二郎「障害福祉サービス費用からみた居住支援と日中活動支援——自治体障害者自立支援給付データの分析」『厚生指標』第70巻6号2023.6.
- A-2 SAKAKIBARA Kenjiro "Disability Prestige and Perceived Disability Disadvantage: Intersubjective Structure of Disability as a Social Disadvantage in the Japanese Metropolitan Area" Social Science Japan Journal, Vol. 26, Issue 2, 2023. pp. 157-174.
- b-1 SAKAKIBARA Kenjiro "The Impact of the COVID-19 Pandemic on Disability Services in Japan: Analysis of

- Administrative Panel Data" In: Simone Maddanu and Emanuele Toscano, eds. Inequalities, Youth, Democracy and the Pandemic. Abingdon, Oxon and New York, NY: Routledge.
- C-1 SAKAKIBARA Kenjiro "Prediagnostic Careers of Persons with Obsessive-compulsive Disorder: Descriptions about Exclusion and Diagnosis in Their Memoirs" Diversity and Difference: Studies in Subjectivation. Kiel University (2023.9.30) .
- C-2 榊原賢二郎「中途障害と高齢期の経済状況：有向非巡回グラフに基づく心身の損傷の因果効果の推定」第76回数理社会学会大会、大阪大学（2024.3.16）.
- W-1 榊原賢二郎「市町村障害福祉計画等に基づく障害者手帳保有者比率の算出」IPSS Working Paper Series No. 72, pp. 1-6.

佐々木織恵（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- ・「人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「保育の質と子どもの発達に関する縦断的研究 - 質の保障・向上システムの構築に向けて」
- ・「ESDの推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・コンピュータ委員会（幹事）
- ・社会保障研究編集委員
- ・ハラスメント相談員

（所外活動）

- ・東京大学発達保育実践政策学センター協力研究者

(2) 研究成果・発表等

- A-1 佐々木織恵（2023）「ESD 実践におけるホールスクールアプローチの概念とその実態－横浜市の ESD 推進校の調査結果から－」『ESD 研究』6 号 p. 38-47.
- A-2 Orii Sasaki, Aki Yonehara, Yuto Kitamura (2023) "The influence of the whole school approach on implementing education for sustainable development in Japan" PROSPECTS.
- a-1 黒田有志弥, 毛塚和宏, 河西奈緒, 佐々木織恵, 榊原賢二郎, 蓋若琰, 泉田信行「「生活と支え合いに関する調査」結果の概要について」『厚生指針』71 巻第 2 号, 厚生労働統計協会, pp.30-37 (2024.2)
- C-1 佐々木織恵「子ども食堂の認知状況と利用状況の関連要因の分析」数理社会学会第 76 回大会 (2023.3)
- C-2 Orii Sasaki "Investigating the relationship between the Whole-school approaches and Teachers' ESD Practices in Japanese Schools" World Education Research Association (WERA) 2023 Focal Meeting, Singapore (2023.11)
- C-3 佐々木織恵「教師の ESD 実践を支える要因に関する考察－横浜市の ESD 推進校における教師への聞き取りから－」日本国際理解教育学会 第 32 回研究大会（名古屋学院大学）(2023.7.2)
- c-1 佐々木織恵「サステナビリティを志向する能力観の概念と指標の検討－行動変容とは何か－」一般会計事業「人口と環境」所内講演会, (2024.2)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所「2022 年生活と支え合いに関する調査－結果の概要－」(2023.8)

河西奈緒（研究員）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「社会保障情報・調査研究事業」
- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」

（科研費その他の競争的資金研究）

- 「「地域のつながり」を活かしたホームレス支援政策の実現に向けた基礎的研究（研究代表者）」
- 「オンラインツールを使用した市民参加型の夜間ホームレス人口調査手法の開発と評価（研究分担者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 広報委員会（幹事）

（所外活動）

- 全国居住支援法人協議会「包括的居住支援の確立及び実現に向けた調査研究委員会」委員
- International Journal on Homelessness アジア編集委員

（2）研究成果・発表等

- a-1 黒田有志弥, 毛塚和宏, 河西奈緒, 佐々木織恵, 榊原賢二郎, 盖若琰, 泉田信行「「生活と支え合いに関する調査」結果の概要について」『厚生指針』71巻第2号, 厚生労働統計協会, pp.30-37 (2024.2)
- C-1 KASAI Nao “Securing living space or driving it out? New regulations for Tokyo’s low-cost lodging facilities” Shrinking Domesticities Global Seminar Series, The University of Tokyo (2023.7)
- C-2 河西奈緒, 村上小百合「東京都特別区における住居のない者に対応する支援システムと地域間移動」社会政策学会147回大会, 立命館大学 (2023.10)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和3年度社会保障費用統計」(2023.8)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所「2022年生活と支え合いに関する調査－結果の概要－」(2023.8)
- e-1 社会保障費用統計プロジェクト(矢野正枝, 竹沢純子, 横山真紀, 黒田有志弥, 河西奈緒)「令和3(2021)年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』第8巻第3号, pp.363-374 (2023.12)

毛塚和宏（研究員～令和6年6月30日）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」

（科研費その他の競争的資金研究）

- 「「大規模社会調査におけるランダム化比較試験：混合調査法・配偶者票の影響の解明」（研究分担者）」
- 「「民族誌データと数理モデルの融合による社会構造変動理論の構築：格差に着目して」（研究分担者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- 広報委員会（幹事）
- 社会保障研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- ・数理社会学会 編集委員会 編集委員
- ・日本社会学会『社会学評論』編集委員会 専門委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 KAKINUMA Kaoru, Kohei TAMURA, Hiroki TAKIKAWA, Yuichiro FUJIOKA, Kazuhiro KEUZKA and Hiroshi NAKAMURA, 2023, "Economic inequality expanded after an extreme climate event: A long-term analysis of herders' household data in Mongolia," Sustainability Science, <https://doi.org/10.1007/s11625-023-01429-7>.
- a-1 黒田有志弥, 毛塚和宏, 河西奈緒, 佐々木織恵, 榊原賢二郎, 盖若琰, 泉田信行, 2024, 「生活と支え合いに関する調査」結果の概要について」『厚生指標』71 (2) :30-37.
- C-1 毛塚和宏, 鈴木遼, 2023, 「大学進学選択と経済的資産の関連：損失回避傾向の異質性に注目して」第75回数理社会学会, 愛知大学 (2023.8.26)
- C-2 高野雅典, 毛塚和宏, 瀧川裕貴, 2024, 「マッチングアプリでのパートナー選択における趣味・関心類似性の効果」第3回計算社会科学大会, 大阪大学・中之島センター (2024.2.19)
- C-3 毛塚和宏, 2024, 「男性家族介護者をとりまく諸相：2022年生活と支え合いに関する調査の分析から」第76回数理社会学会大会, 大阪大学・吹田キャンパス (2024.3.16)
- C-4 毛塚和宏, 2024, 「社会保障制度への態度, 生活保護受給と生活満足度の関連：実態と意識の齟齬は生活満足度の低下を招くか」第76回数理社会学会大会, 大阪大学・吹田キャンパス (2024.3.16)
- F-1 KEZUKA Kazuhiro, Shoki OKUBO, Hiroki TAKIKAWA, 2023, "Does single-sex education strengthen attitude toward gender role? Causal inference approach using Japanese survey data," CSRDA Discussion Paper Series No. 48. (2023年6月)
- W-1 毛塚和宏, 鈴木遼, 2024, 「大学進学選択と経済的資産の関連：損失回避傾向の異質性に注目して」『IPSS Working Paper Series』No. 69. (2024年1月)
- W-2 成澤雅寛, 毛塚和宏, 藤間公太, 2024, 「児童虐待の計量的研究に関するレビュー：今後の展開に向けての課題整理と示唆」『IPSS Working Paper Series』No. 71. (2024年3月)

9. 人口構造研究部

小池司朗 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」
- ・「国際連携事業 OECD RDB (地域指標に関するデータベース) 分科会」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」(研究代表者)
- ・「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究：三地域類型論再考」(研究分担者)
- ・「アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築」(研究分担者)
- ・「人口減少時代・ポストコロナ時代における日本の人口地理学の再構築」(研究分担者)

- ・「人口減少時代における地方圏の人口分布変動に関する地理学的研究（研究分担者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員
- ・広報委員
- ・公共調達審査会
- ・利益相反委員会
- ・統計調査自己点検 PT

（所外活動）

- ・日本人口学会理事
- ・総務省統計研究研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」・「社会・人口統計の基本」）
- ・新潟市 GIS 研究センター参与
- ・日本学術会議第26期連携会員

（2）研究成果・発表等

- A-1 KOIKE, Shiro, Future Prospects of Regional Population in Japan, in ISHIKAWA Yoshitaka ed. *Japanese Population Geographies II, Minority Populations and Future Prospects*, pp.37-50. (2023.6)
- A-2 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解:1950～2020年(2)期間別分解と年齢別人口の分析結果」『人口問題研究』第79巻第4号, pp.401-423. (2023.12)
- A-3 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)―令和2(2020)～32(2050)年―」『人口問題研究』第80巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.74-110 (2024年3月)
- a-1 小池司朗「ユーザーの観点からみた小地域統計の課題と展望」『Estrela』第353号, pp.6-9. (2023.8)
- C-1 Keita SUGA, Shiro KOIKE, and Kenji KAMATA, "A structural change? Regional population dynamics after the COVID-19 pandemic in Japan: An examination of monthly births, deaths, and migration," 2023 Annual Meeting of Population Association of America, New Orleans, LA: Hyatt Regency New Orleans. (2023.4.13-4.17)
- C-2 小池司朗「埼玉県における県内人口移動の時空間分析」日本人口学会第75回大会、南山大学(2023.6.10)
- C-3 菅桂太, 小池司朗, 鎌田健司「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢と新型コロナ・パンデミック以後の変化」日本人口学会2023年度第1回東日本地域部会、札幌市立大学サテライトキャンパス(2023.9.20)
- C-4 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解:2010～20年」地理情報システム学会第32回学術研究発表大会、電気通信大学(2023.10.28)
- C-5 小池司朗「戦前における市区町村別出生力の空間パターン―東京圏・大阪圏の比較分析」日本人口学会関西地域部会・2023年度研究集会、神戸大学(2024.3.16)
- C-6 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」の概要」日本地理学会2024年春季学術大会、青山学院大学(2024.3.19)
- c-1 小池司朗「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」、総務省統計研究研修所(2023.6.21)
- c-2 小池司朗「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の手法と結果の概要」立命館大学(オンライン)(2023.7.5)
- c-3 小池司朗「1950年における結婚力と結婚出生力の市町村分布」文科科研「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究:三地域類型論再考」研究会、札幌市立大学(2023.8.7)
- c-4 小池司朗「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の概要および次期の地域推計に向けた検討」地方版・異次元少子化対策研究会第2回会議、ホテルルポール麹町(2023.9.26)

- c-5 小池司朗「新潟県における人口関連指標の長期的推移」第17回日本安全学教育研究会，新潟大学サテライトキャンパス（ときめいと）（2023.10.6）
- c-6 小池司朗，菅桂太，藤井多希子，小山泰代，貴志匡博，久井情在，中川雅貴，大泉嶺，井上希「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」結果の概要について」所内研究交流会（2023.12.22）
- c-7 小池司朗「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の概要」地方版・異次元少子化対策研究会第3回会議，ホテルグランドヒル市ヶ谷（2023.12.25）
- c-8 小池司朗「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」のポイント」日本ナレッジセンターセミナー，赤坂スターゲートプラザ（2024.1.30）
- c-9 小池司朗「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」からみる地域人口の将来像」日本学術会議・地域研究委員会縮小社会の地域構想分科会（第26期・第1回），オンライン（2024.2.5）
- c-10 小池司朗「将来人口推計からみる静岡県の未来－避けられない人口減少とその構造－」静岡県「人口減少問題と将来推計人口に関する研修」，静岡県庁（2024.2.16）
- c-11 小池司朗「地域人口統計」総務省統計研修所専科「社会・人口統計の基本」，総務省統計研究研修所（2024.2.19）
- c-12 小池司朗「人口移動を考慮したTFRの算出－静岡縣市町を例として－」厚労科研「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」2023年度第2回研究会，オンライン（2024.3.7）
- c-13 小池司朗「ひのえうまによる出生率低下の地域差」文科科研「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究：三地域類型論再考」研究会，神戸大学（2024.3.17）
- D-1 小池司朗，小島克久，清水昌人，貴志匡博，井上希，久井情在「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析 令和4（2022）年度報告書」所内研究報告第105号，国立社会保障・人口問題研究所（2023.5）
- D-2 小池司朗「令和5年地域推計」と「平成30年地域推計」の都道府県別推計結果の差の要因分解」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』（課題番号：23AA2005）報告書，pp.43-50.（2024.3）
- e-1 小池司朗「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究：特集によせて」『人口問題研究』第80巻第1号，pp.1-2.（2024.3）

菅桂太（第1室長）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・実地調査データベース作成管理

（2）研究成果・発表等

- A-1 鎌田健司，小池司朗，菅桂太，山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950年～2020

- 年 (2) 期間別分解と年齢別人口の分析結果』『人口問題研究』第79巻第4号, pp.401-423. (2023.12)
- A-2 小池司朗, 萱桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)―令和2(2020)～32(2050)年―」『人口問題研究』第80巻第1号, pp.74-110. (2024.3)
- C-1 Keita SUGA, Shiro KOIKE, and Kenji KAMATA, "A structural change? Regional population dynamics after the COVID-19 pandemic in Japan: An examination of monthly births, deaths, and migration," 2023 Annual Meeting of Population Association of America, New Orleans, LA: Hyatt Regency New Orleans. (2023.4.13-4.17)
- C-2 Keita SUGA, "Ethnic Similarities and Differentials of Fertility Transitions, Below-Replacement Reproductions, and Population Policies in Singapore," 2023 Annual Meeting of Population Association of Singapore, Singapore: National University of Singapore. (2023.5.11-12)
- C-3 萱桂太「世帯動態調査における非標本誤差の動向: 50歳未満離家経験者は減少しているのか?」日本人口学会第75回大会, 南山大学. (2023.6.11)
- C-4 조성호 (曹成虎), 스가케이타 (萱桂太)「결혼성비 불균형의 지역 차이에 대한 한일비교분석 (結婚難の地域差に関する韓日比較分析)」The 4th IPSS KIHASA Annual Policy Forum—Inequalities, Social Protection and Population, Tokyo: National Institute of Population Social Security Search. (2023.6.8)
- C-5 萱桂太「世帯動態調査における非標本誤差の動向: 50歳未満離家経験者は減少しているのか?」日本経済学会2023年度秋季大会, 関西大学. (2023.9.16)
- C-6 萱桂太, 小池司朗, 鎌田健司「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢と新型コロナ・パンデミック以後の変化」, 2023年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学. (2023.9.20)
- C-7 鎌田健司, 小池司朗, 萱桂太, 山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解: 2010～20年」地理情報システム学会第32回学術研究発表大会, 電気通信大学. (2023.10.28)
- C-8 小池司朗, 萱桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」の概要」日本地理学会2024年春季学術大会, 青山学院大学 (2024.3.19)
- c-1 萱桂太「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所. (2023.6.19-20)
- c-2 小池司朗, 萱桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」結果の概要について」所内研究交流会 (2023.12.22)
- D-1 「出生性比の不均衡による婚姻特性と政策課題 報告書」韓国保健社会院. (2023.12)
- D-2 萱桂太「新型コロナウイルス感染症が市区町村別死亡に及ぼす影響を踏まえた2020-2025年の男女・年齢別生残率の設定方法」厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究 令和5年度総括研究報告書』, 研究代表者小池司朗(課題番号23AA2005), pp.65-76. (2024.3)
- D-3 石井太, 別府志海, 萱桂太, 堀口侑「日本版死亡データベース(ver.004-004)構築の方法論とその応用」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析-2023年度報告書-』令和5年度報告書, 所内研究報告第107号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.11-45 (2024.3)

藤井多希子(第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」

- ・「世帯動態調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」
(科研費その他の競争的資金研究)
- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピュータ委員会（幹事）

(所外活動)

- ・宮崎県少子化対策調査事業研究会委員
- ・総務省統計研究研修所非常勤講師（統計研修専科「地域分析」のうち「地域分析と地域人口推計の基礎」）
- ・東京都特別区職員研修所講師（試行研修ステップアップ研修「統計基礎と実践的データ分析」）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）—令和2（2020）～32（2050）年—」『人口問題研究』第80巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.74-110 (2024.3)
- a-1 藤井多希子「地域別将来人口推計からみた医療・介護制度の課題」『埼玉の国保』第332号, pp.5-7 (2024.2.7)
- C-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の概要」日本地理学会2024年春季学術大会, 青山学院大学 (2024.3.19)
- c-1 藤井多希子「ひとり暮らし高齢者の地域格差と地域包括ケア」The 4th IPSS-KIHASA Annual Policy Forum (2023.6.8)
- c-2 藤井多希子「超高齢社会と認知症～中野区のデータより～」令和5年度中野区認知症サポートリーダー養成講座, 中野区役所 (2023.6.15)
- c-3 藤井多希子「地域別将来推計の利活用の実態～自治体の本音はどこにあるのか～」R5 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析プロジェクト講演会（オンライン）(2023.6.22)
- c-4 藤井多希子「統計基礎と実践的データ分析」令和5年度試行研修ステップアップ研修, 東京都特別区職員研修所 (2023.8.27, 2024.2.7)
- c-5 藤井多希子「人口・社会構造の変化と地域包括ケアシステム」, 東海大学健康学部科目「非営利組織論／健康とソーシャルイノベーション」(担当教員：市川享子)での講義, 東海大学湘南キャンパス (2023.10.23)
- c-6 藤井多希子「統計基礎と実践的データ分析」令和5年度中野区職員向け統計研修, 中野区職員研修所 (2023.11.9)
- c-7 藤井多希子「女性が生き生きと暮らせる地域の条件を考える～地域人口学からみた自治体間比較分析と中野区におけるアンケート調査から～」第16回抗加齢ウィメンズヘルス研究会（オンライン）(2023.11.12)
- c-8 藤井多希子「我が国の人口動向と地域包括ケア」, 慶應義塾大学環境情報学部科目「社会的組織の経営（ヘルスケア）」(担当教員：秋山美紀)での講義, 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (2023.12.11)
- c-9 黒田岳士, 篠原仙一, 藤井多希子（ファシリテーター）「型にはまらない公務員のカタチと管理職の気概の持ち方」, 横須賀市役所 (2023.12.18)
- c-10 藤井多希子「地域分析と地域人口推計の基礎」総務省統計研修所統計研修「地域分析」, 総務省統計研究研修所 (2023.12.19)
- c-11 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「日本

- の地域別将来推計人口（令和5年推計）」結果の概要について」所内研究交流会（2023.12.22）
- c-12 藤井多希子「自治体職員のためのデータ活用基礎講座－データ分析の基礎とエビデンスの作り方」静岡県「人口減少問題と将来推計人口に関する研修」静岡県庁（2024.2.16）
- E-1 藤井多希子「書評・紹介『大阪のエスニック・バイタリティ 近現代・在日朝鮮人の社会地理』『人口問題研究』第80巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.154-155. (2024.3)
- e-1 藤井多希子「連載コラム“自治体政策のススメ”：人口問題と地域力」都政新報, (2023.10.6～12.22, 全10回)

小山泰代（第3室長）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」
- ・「性的指向と性自認の人口学の構築－全国無作為抽出調査の実施」
- ・「ジェンダー統計の精緻化に適合する性別・性自認・性的指向の調査方法の開発と実践的検証に関する研究（三菱財団人文科学研究助成）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・図書委員

（2）研究成果・発表等

- A-1 平森大規, 釜野さおり, 小山泰代「性的指向と性自認のあり方（SOGI）と家族研究——量的調査を通じた試み」『家族研究年報』48, pp. 5-25. (2023. 7)
- A-2 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）—令和2（2020）～32（2050）年—」『人口問題研究』第80巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.74-110（2024年3月）
- a-1 小山泰代「人口静態」『国民衛生の動向 2023/2024』Vol.70, No.9, 一般財団法人厚生働統計協会, pp.40-48（2023.8）
- a-2 齊藤知洋, 菊池潤, 鈴木貴士, 茂木洋之, 千年よしみ, 釜野さおり, 小山泰代, 布施香奈, 佐藤格, 西村幸満「第7回全国家庭動向調査『結果の概要について』」『厚生の指標』第71巻第3号（2024.3）
- C-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「『日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）』の概要」日本地理学会 2024年春季学術大会, 青山学院大学（2024.3.19）
- c-1 小山泰代「人口減少と家族・世帯の変化」東京大学「地域未来社会概論」, オンライン（2023.6.6）
- c-2 西村幸満・菊池潤・斎藤知洋・鈴木貴士・茂木洋之・釜野さおり・小山泰代・千年よしみ・布施香奈「第7回全国家庭動向調査—結果の概要—」所内研究交流会（2023.8.22）

- c-3 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「『日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）』結果の概要について」所内研究交流会（2023.12.22）
- D-1 小山泰代「親と子のいる世帯における世帯主の世代の分布に関する分析—ひとり親と子の世帯に着目して—」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』（課題番号：20AA2007）報告書, pp.145-155.（2023.3）
- D-2 釜野さおり, 岩本健良, 小山泰代, 申知燕, 武内今日子, 千年よしみ, 平森大規, 藤井ひろみ, 布施香奈, 山内昌和「家族と性と多様性にかんする全国アンケートの結果概要」（2023.10）
- e-1 西村幸満・菊池潤・斎藤知洋・鈴木貴士・茂木洋之・釜野さおり・小山泰代・千年よしみ・布施香奈「第7回全国家庭動向調査—結果の概要—」公表資料（2023.8）
- e-2 小山泰代「新刊短評 菊地夏野・堀江有里・飯野由里子『結婚, 家族, 労働 クィア・スタディーズをひらく〈2〉』」『人口学研究』第59号 日本人口学会 pp.150-151（2023.9）
- e-3 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」公表資料（2023.12）
- E-1 釜野さおり, 岩本健良, 小山泰代, 申知燕, 武内今日子, 千年よしみ, 平森大規, 藤井ひろみ, 布施香奈, 山内昌和 "Summary Report of the National Survey of Family, Gender/Sexuality, and Diversity"『人口問題研究』第80巻1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.119-153（2024.3）
- W-1 平森大規, 小山泰代, 釜野さおり, 千年よしみ, 布施香奈, 三部倫子, 岩本健良, 武内今日子, 申知燕「高年齢層の性的指向・性自認のあり方を量的調査でいかに捉えるか—認知インタビューの分析結果から—」IPSS Working Paper Series No. 68, p. 1-29,（2023.11）

貴志匡博（主任研究官）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口統計資料集
- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・広報委員会（幹事）
- ・日本人口学会（選挙管理委員）

（2）研究成果・発表等

- A-1 貴志匡博「人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率の差異の検討」『人口問題研究』第79巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.157-170（2023.6）
- A-2 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希, 西岡八郎, 江崎雄治, 山内昌和, 丸山洋平「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）—令和2（2020）～32（2050）年—」『人口問題研究』第80巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.74-110（2024年3月）

- C-1 貴志匡博「『2015年～2020年の東京圏人口増加市における小地域別の人口統計の特徴—千葉県習志野市を対象として』、日本人口学会第75回大会（南山大学）（2023.6.11）」
- C-2 小池司朗，菅桂太，藤井多希子，小山泰代，貴志匡博，久井情在，中川雅貴，大泉嶺，井上希「『日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）』の概要」日本地理学会2024年春季学術大会，青山学院大学（2024.3.19）」
- c-1 貴志匡博「全国将来推計人口の概要及び島根県と他県の人口動向」島根県統計利活用研修会，島根県民会館大会議室（2023.10.3）」
- c-2 小池司朗，菅桂太，藤井多希子，小山泰代，貴志匡博，久井情在，中川雅貴，大泉嶺，井上希「『日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）』結果の概要について」所内研究交流会（2023.12.22）」
- D-1 小池司朗，小島克久，清水昌人，貴志匡博，井上希，久井情在「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析 令和4（2022）年度報告書」所内研究報告第105号，国立社会保障・人口問題研究所（2023.5）」
- D-2 小島克久，別府志海，中村真理子，貴志匡博「人口統計資料集2024」人口問題研究資料第348号，国立社会保障・人口問題研究所（2024.1）」
- e-1 貴志匡博「書評・紹介 山崎史郎著『人口戦略法案—人口減少を止める方策はあるのか』」『人口問題研究』第79巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.455-456（2023.12）」
- e-2 貴志匡博，峯島靖志，清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動—都道府県別，年齢別5歳階級別転入率，転出率，転入超過率（2021年，2022年）—」『人口問題研究』第80巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.111-118（2024.3）」

久井情在（主任研究官）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「人口移動調査」
- ・「世帯動態調査」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「ローカルガバナンスにおける地域とは何か？地方自治の課題に応える地理的枠組みの探究」
- ・「人口減少時代における地方圏の人口分布変動に関する地理学的研究」
- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・日本人口学会大会企画委員会 幹事

（2）研究成果・発表等

- A-1 小池司朗，菅桂太，藤井多希子，小山泰代，貴志匡博，久井情在，中川雅貴，大泉嶺，井上希，西岡八郎，江崎雄治，山内昌和，丸山洋平「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）—令和2（2020）～32（2050）年—」『人口問題研究』第80巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.74-110（2024.3）」
- C-1 久井情在「兵庫県の出先機関ならびに市町村における移住相談窓口の設置状況」日本人口学会第75回大会，南山大学（2023.6.11）」

- C-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「『日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）』の概要」日本地理学会 2024 年春季学術大会, 青山学院大学 (2024.3.19)
- c-1 小池司朗, 菅桂太, 藤井多希子, 小山泰代, 貴志匡博, 久井情在, 中川雅貴, 大泉嶺, 井上希「『日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）』結果の概要について」所内研究交流会 (2023.12.22)
- c-1 久井情在「将来推計人口から見るこれからの地域社会」令和5年度鳥取県統計情報活用講座, 鳥取県庁 (2024.2.14)
- D-1 小池司朗, 小島克久, 清水昌人, 貴志匡博, 井上希, 久井情在「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析 令和4（2022）年度報告書」所内研究報告第105号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2023.5)

10. 人口動向研究部

岩澤美帆（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「国際連携事業 「東アジア・南欧の家族形成」
- ・「国際連携事業 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員
- ・広報委員
- ・研究倫理審査委員
- ・第28回厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・環境省「エコチル調査企画評価委員会」委員
- ・第26期日本学術会議連携会員
- ・日本人口学会理事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 MOGI Ryohei, James M. Raymo, IWASAWA Miho, and YODA Shohei “An Alternative Version of the Second Demographic Transition? Changing Pathways to First Marriage in Japan.” *Demographic Research* 49: 423–64. (2023.9)
- A-2 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太「日本の将来推計人口（令和5年推計）について—令和3（2021）年～令和52（2070）年, 附：長期参考推計（令和53（2071）年～令和102（2120）年）—」『人口問題研究』第79巻第3号, pp.192-205. (2023.9)
- A-3 岩澤美帆, 鈴木貴士「人口・子育て環境の地域性と出生力」『人口問題研究』第80巻第1号, pp.3-25. (2024.3)
- a-1 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 守泉理恵, 吉田航, 是川夕, 石井太「日本の将来推計人口（令和5年推計）「結果の概要」について—出生率低下, 平均寿命の延伸, 外国人の入国超過増が示す50年後

- の社会－』『厚生指標』第 70 巻第 12 号, pp.30-38. (2023.10)
- C-1 IWASAWA Miho, MORIIZUMI Rie, KAMANO Saori, YODA Shohei, YOSHIDA Wataru, SAITO Tomohiro, BEPPU Motomi, KOREKAWA Yu, James M. Raymo, KIMURA Yuki, and HORIGUCHI Yu “Marriage and Childbearing in Japan: The Results From the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021,” PAA 2023 Annual Meeting, New Orleans (2023.4.14)
- C-2 別府志海, 石井太, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「多相生命表からみた現代の結婚行動」, 日本人口学会第 75 回大会 (南山大学) (2023.6.11)
- C-3 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「多相生命表を用いた配偶関係別将来推計人口」, 日本人口学会第 75 回大会 (南山大学) (2023.6.11)
- C-4 岩澤美帆, 吉田航, 守泉理恵「新型コロナ感染拡大は将来の出生減にどの程度寄与するか?」日本人口学会第 75 回大会, 南山大学 (2023.6.11)
- C-5 岩澤美帆「我が国の将来推計人口について－令和 5 年推計の概要」ESRI 政策フォーラム「将来人口推計が映し出す日本の課題」(オンライン) (2023.6.23)
- C-6 岩澤美帆「少子化と日本の未来」大阪成蹊大学「未来展望セミナー 2023」(大阪府) (2023.11.17)
- C-7 岩澤美帆「趣旨説明:少子社会における「時間」をめぐる困難を考える」第 28 回厚生政策セミナー「時間と少子化」(2023.12.4)
- c-1 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計)」結果の概要について」所内研究交流会. (2023.4.26)
- c-2 岩澤美帆「少子化問題の背景」茨城県議会「誰もが輝く持続可能な茨城を担う人づくり調査特別委員会」(2023.5.22)
- c-3 岩澤美帆「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計) 結果の概要について①推計の目的、推計手法と仮定設定②推計の結果」日本総研「日本総研勉強会」(2023.5.29)
- c-4 岩澤美帆「日本の将来推計人口－新たな未来像とその背景」第 104 回月例社会保障研究会 (東京都) (2023.6.22)
- c-5 岩澤美帆「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計) の概要」第 87 回日本年金数理人会研修会 (東京都) (2023.7.10)
- c-6 岩澤美帆「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計) の概要」人口戦略会議第二回会合 (東京都) (2023.9.14)
- c-7 岩澤美帆「相続をめぐる人口状況の変化」日本相続学会第 11 回研究大会 (東京都) (2023.10.27)
- D-1 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「配偶関係別将来人口推計への多相生命表の応用に関する研究」『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究 (令和 4 年度) 総括研究報告書 (研究代表者: 小池司朗)』 pp.191-201. (2023.3)
- D-2 守泉理恵, 岩澤美帆「日本における夫婦の妊娠過程の変化に関する分析: 2000 年代以降の夫婦出生力低下の背景」『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究 (令和 4 年度) 総括研究報告書 (研究代表者: 小池司朗)』 pp.127-143 (2023.3)
- D-3 岩澤美帆, 鈴木貴士「人口・子育て環境の地域性と出生力」『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究 (令和 4 年度) 総括研究報告書 (研究代表者: 小池司朗)』 pp.293-312 (2023.3)
- D-4 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計): 手法と仮定設定」第 23 回社会保障審議会・人口部会 (2023.4.26)
- D-5 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計): 推計結果の概要」第 23 回社会保障審議会・人口部会 (2023.4.26)
- D-6 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計) 結果の概要」(2023.4.26)
- D-7 国立社会保障・人口問題研究所 (2023)『日本の将来推計人口－令和 3 (2021) ～ 52 (2070) 年－附: 参考推計 令和 53 (2071) ～ 102 (2120) 年 (令和 5 年推計)』(人口問題研究資料第 347 号令和 5 年 8 月 31 日)
- D-8 国立社会保障・人口問題研究所 (2023)『2021 年社会保障・人口問題基本調査 (結婚と出産に関する

- 全国調査) 現代日本の結婚と出産－第 16 回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書－』(調査研究報告資料第 40 号 2023 年 8 月 3 日)
- D-9 National Institute of Population and Social Security Research (2024) Population Projections for Japan (2023 revision) : 2021 to 2070 Appendix: Auxiliary Projections 2071 to 2120 (2023.12)
- D-10 National Institute of Population and Social Security Research (2023) Marriage Process and Fertility of Married Couples Attitudes toward Marriage and Family among Japanese Singles Summary of the Survey Results on Married Couples/ Singles (2024.2)
- e-1 岩澤美帆「中長期の視点から若者に寄り添い、支え合う仕組みを」上越市創造行政研究所「創造行政」No.53, p.6 (2023.3)
- e-2 岩澤美帆「日本の将来推計人口—新たな未来像とその背景」『社会保険旬報』 pp.26-30. (2023.8)
- e-3 岩澤美帆「大局大説—新将来推計人口が映す 50 年後の日本」『健康保険』2024 年 2 月号, pp.12-17 (2024.2)
- e-4 岩澤美帆「人口学」「家族の多様化」『家族社会学事典』丸善出版, pp.84-85, pp.120-121 (2023.12)

守泉理恵 (第 1 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「出生動向基本調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・図書委員
- ・第 28 回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・日本人口学会編集委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 守泉理恵「社会保障・人口問題基本調査『出生動向基本調査』について」『社会保障研究』第 8 巻第 1 号, pp.71-74 (2023.6)
- A-2 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太「日本の将来推計人口(令和 5 年推計)について—令和 3 (2021) 年～令和 52 (2070) 年, 附: 長期参考推計(令和 53 (2071) 年～令和 102 (2120) 年)—」『人口問題研究』第 79 巻第 3 号, pp.192-205 (2023.9)
- A-3 守泉理恵「韓国の少子化の進展と第 4 次低出産・高齢社会基本計画にみる少子化対策」『社会保障研究』第 8 巻第 2 号, pp.119-130 (2023.9)
- a-1 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 守泉理恵, 吉田航, 是川夕, 石井太「日本の将来推計人口(令和 5 年推計)「結果の概要」について—出生率低下, 平均寿命の延伸, 外国人の入国超過増が示す 50 年後の社会—」『厚生の指標』第 70 巻第 12 号, pp.30-38 (2023.10)
- C-1 IWASAWA Miho, MORIIZUMI Rie, KAMANO Saori, YODA Shohei, YOSHIDA Wataru, SAITO Tomohiro, BEPPU Motomi, KIREKAWA Yu, James M. Raymo, KIMURA Yuki, and HORIGUCHI Yu “Marriage and Childbearing in Japan: The Results From the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021,” PAA 2023 Annual Meeting, New Orleans (2023.4.14)
- C-2 守泉理恵「『セクシュアリティの人口学』書評」, 人口学研究会第 650 回定例会(オンライン) (2023.5.20)

- C-3 岩澤美帆, 吉田航, 守泉理恵「新型コロナ感染拡大は将来の出生減にどの程度寄与するか?」日本人口学会第75回大会, (南山大学) (2023.6.11)
- C-4 MORIIZUMI Rie "Discussion on Session 2: Policy Responses to Low Fertility," The 16th Trilateral Workshop of PRI-CASS-KIEP, Mita Kaigisho (三田共用会議所) (2023.12.7)
- c-1 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太「日本の将来推計人口(令和5年推計)結果の概要について」所内研究交流会(2023.4.26)
- c-2 守泉理恵「日本の人口動向と少子化対策の課題」産業経理協会月例講演会(経団連会館)(2023.6.9)
- c-3 守泉理恵「現代日本の結婚と出産・子育て:第16回出生動向基本調査の結果から」国立成育医療研究センター・父親育児支援推進研究班研究会(オンライン)(2023.2.16)
- c-4 守泉理恵「日本の人口問題:その現状・対処・課題」全国認定こども園協会経営セミナー「人口減少社会における経営の本質—今後の認定こども園の運営—」基調講演(都市センターホテル)(2024.2.22)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計):手法と仮定設定」第23回社会保障審議会・人口部会(2023.4.26)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計):推計結果の概要」第23回社会保障審議会・人口部会(2023.4.26)
- D-3 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)結果の概要」(2023.4.26)
- D-4 国立社会保障・人口問題研究所(2023)『日本の将来推計人口—令和3(2021)～52(2070)年—附:参考推計 令和53(2071)～102(2120)年(令和5年推計)』(人口問題研究資料第347号令和5年8月31日)
- D-5 国立社会保障・人口問題研究所(2023)『2021年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査)現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書—』(調査研究報告資料第40号2023年8月3日)
- D-6 National Institute of Population and Social Security Research, "Population Projections for Japan (2023 revision): 2021 to 2070 Appendix: Auxiliary Projections 2071 to 2120" (2023.12)
- D-7 National Institute of Population and Social Security Research, "Marriage Process and Fertility of Married Couples Attitudes toward Marriage and Family among Japanese Singles Summary of the Survey Results on Married Couples/ Singles" (2024.2)
- D-8 守泉理恵「新型コロナウイルス感染拡大の出生意欲・出生行動への影響に関するサーベイ研究」厚生労働科学研究費『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究(令和5年度)総括研究報告書(研究代表者:小池司朗)』pp.51-63 (2024.3)
- e-1 守泉理恵「少子化対策」『家族社会学事典』丸善出版, pp.514-515 (2023.12)

釜野さおり(第2室長～令和6年3月31日)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「出生動向基本調査」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」(科研費その他の競争的資金研究)
- ・「性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施」(研究代表者)
- ・「多様性社会にみる次世代の包摂生とエンパワメント—スウェーデンとドイツの実践」(研究分担者)
- ・「出産・育児に携わる日本在住性的マイノリティの生活実態の把握に関する研究」(研究分担者)

- ・「大学における性的指向・性自認に関する取り組みを促進するモデル作成についての研究」(研究分担者)
- ・「セクシュアル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究」(研究分担者)
- ・「香港と日本の同性パートナーシップの分析：家族研究とクィア・スタディーズの融合」(研究分担者)
- ・「(三菱財団人文科学研究助成) ジェンダー統計の精緻化に適合する性別・性自認・性的指向の調査方法の開発と実践的検証に関する研究」(研究代表者)

(所外参加研究)

- ・公益財団法人 世界人権問題研究センター研究員 (プロジェクト 4「性的マイノリティと人権」)
- ・Global Aging with Pride (LGBT のエイジングに関する国際研究) 研究メンバー

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員 (幹事)
- ・第 28 回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・日本社会学会理事・『社会学評論』編集副委員長
- ・日本家族社会学会理事・研究活動委員
- ・日本人口学会監事
- ・日本学術会議連携会員 (第 26 期)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 平森大規, 釜野さおり, 小山泰代「性的指向と性自認のあり方 (SOGI) と家族研究——量的調査を通じた試み」『家族研究年報』48, pp. 5-25. (2023.7)
- A-2 FUJII Hiromi, FUSE Kana, KAMANO Saori “Couples ‘not accounted’ for in the guideline for reproductive medicine, attempting to have children using ART in Japan 『大手前大学国際看護研究所研究集録』6, pp. 1-7. (2023.9)
- A-3 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計) について—令和 3 (2021) 年～令和 52 (2070) 年, 附: 長期参考推計 (令和 53 (2071) 年～令和 102 (2120) 年)—」『人口問題研究』第 79 巻第 3 号, pp.192-205. (2023.9)
- A-4 Diana Khor and KAMANO Saori “Housework Division: Comparing Men and Women in Married, Cohabiting and Same-Gender Relationships in Japan” *GIS Journal: The Hosei Journal of Global and Interdisciplinary Studies* IX, pp. 59-81. (2024.3)
- A-5 釜野さおり「ダイバーシティ・インクルージョンと社会調査における〈性別〉—ジェンダー統計とクィア方法論の連携—」『社会学評論』74 (4), pp. 660-675. (2024.3)
- A-6 風間孝, 釜野さおり, 北仲千里, 林夏生, 藤原直子「大学教員の性的指向・性自認 (SOGI) についての知識と態度に関する全国調査報告 (第 2 報) —知識・抵抗感・存在認知等と属性 (性別・年齢・学問分野) の関連について—」『社会科学研究』中京大学先端共同研究機構社会科学研究所, 44 (1), pp. 213-266. (2024.3)
- a-1 齊藤知洋, 菊池潤, 鈴木貴士, 茂木洋之, 千年よしみ, 釜野さおり, 小山泰代, 布施香奈, 佐藤格, 西村幸満「第 7 回全国家庭動向調査『結果の概要について』」『厚生指標』第 71 巻第 3 号 一般財団法人厚生労働統計協会, pp.27-33. (2024.3)
- b-1 釜野さおり「性的マイノリティとエイジング」『家族社会学事典』丸善出版, pp. 584-585. (2023.12)
- b-2 Diana Khor and KAMANO Saori “Same-sex Partnerships in Japan: Would Legalization Mean Deradicalization?” KAWASAKA Kazuyoshi and Stefan Würrer eds., *Beyond Diversity: Queer Politics, Activism, and Representation in Contemporary Japan*, Dusseldorf University Press, pp. 39-55. (2024.1)
- C-1 IWASAWA Miho, MORIIZUMI Rie, KAMANO Saori, YODA Shohei, YOSHIDA Wataru, SAITO Tomohiro, BEPPU Motomi, KOREKAWA Yu, James M. Raymo, KIMURA Yuki, and HORIGUCHI Yu “Marriage and Childbearing in Japan: The Results From the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021,” PAA 2023

Annual Meeting, New Orleans (2023.4.14)

- C-2 釜野さおり, 風間孝, 北仲千里, 林夏生, 藤原直子「大学教員の性的指向・性自認(SOGI)についての知識と態度に関する全国調査報告②: 知識、抵抗感、取り組みについての考え方の分析」2023年度日本女性学会大会, ウィングス京都 (2023.6.18)
- C-3 藤井ひろみ, 布施香奈, 釜野さおり「生殖補助医療等の経験者・関心層の量的分析—性別、性的指向、婚姻状況等による比較」第64回日本母性衛生学会総会・学術集会, 大阪国際会議場 (2023.10.13)
- C-4 釜野さおり「性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に係る学術研究・統計データ—日本における調査研究の現況と調査結果から見えること—」第4回性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進連絡会議 (2024.2.29)
- c-1 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太「『日本の将来推計人口(令和5年推計)』結果の概要について」所内研究交流会 (2023.4.26)
- c-2 西村幸満, 菊池潤, 斎藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 釜野さおり, 小山泰代, 千年よしみ, 布施香奈「第7回全国家庭動向調査—結果の概要—」所内研究交流会 (2023.8.22)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所 (2023)『2021年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査)現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書—』(調査研究報告資料第40号2023年8月3日)
- D-2 National Institute of Population and Social Security Research (2023) Marriage Process and Fertility of Married Couples Attitudes toward Marriage and Family among Japanese Singles Summary of the Survey Results on Married Couples/ Singles (2024.2)
- D-3 釜野さおり, 岩本健良, 小山泰代, 申知燕, 武内今日子, 千年よしみ, 平森大規, 藤井ひろみ, 布施香奈, 山内昌和「家族と性と多様性にかんする全国アンケート結果概要」「性的指向と性自認の人口学—全国無作為抽出調査の実施」研究チーム (2023.10)
- E-1 釜野さおり, 岩本健良, 小山泰代, 申知燕, 武内今日子, 千年よしみ, 平森大規, 藤井ひろみ, 布施香奈, 山内昌和「Summary Report of the National Survey of Family, Gender/Sexuality, and Diversity」『人口問題研究』第80巻1号, pp.119-153. (2024.3)
- e-1 西村幸満, 菊池潤, 斎藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之, 釜野さおり, 小山泰代, 千年よしみ, 布施香奈「第7回全国家庭動向調査—結果の概要—」公表資料 (2023.8)
- W-1 平森大規, 小山泰代, 釜野さおり, 千年よしみ, 布施香奈, 三部倫子, 岩本健良, 武内今日子, 申知燕「高年齢層の性的指向・性自認のあり方を量的調査でいかに捉えるか—認知インタビューの分析結果から—」IPSS Working Paper Series No. 68 (2023.11)

余田翔平 (第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「国際連携事業 IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」
- ・「国際連携事業 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」
- ・「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」
- ・「増大する無配偶人口と家族生活の階層化」

(所外参加研究)

- ・「独立行政法人 労働政策研究・研修機構 第6回子育て世帯全国調査プロジェクト研究会」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピュータ委員会 (幹事)
- ・第28回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・日本家族社会学会編集委員会

(2) 研究成果・発表等

- A-1 MOGI Ryohei, and YODA Shohei, "Trends of the Delay and Variance of Childbirth Timing by Completed Number of Children." *Socius* 10 (2024.3)
- A-2 MOGI Ryohei, James M. Raymo, IWASAWA Miho, and YODA Shohei, "An Alternative Version of the Second Demographic Transition? Changing Pathways to First Marriage in Japan." *Demographic Research* 49: 423–64. (2023.9)
- A-3 岩澤美帆・別府志海・余田翔平・是川夕・守泉理恵・吉田航・釜野さおり・大泉嶺・石井太, 「日本の将来推計人口 (令和5年推計) について—令和3 (2021) 年～令和52 (2070) 年, 附: 長期参考推計 (令和53 (2071) 年～令和102 (2120) 年)—」『人口問題研究』第79巻第3号, pp.192-205. (2023.9)
- A-4 UCHIKOSHI Fumiya, James M. Raymo, and YODA Shohei, "Family Norms and Declining First-Marriage Rates: The Role of Sibship Position in the Japanese Marriage Market." *Demography* 60 (3) : 939-963. (2023.6)
- a-1 岩澤美帆・別府志海・余田翔平・守泉理恵・吉田航・是川夕・石井太, 「日本の将来推計人口 (令和5年推計) 「結果の概要」について—出生率低下, 平均寿命の延伸, 外国人の入国超過増が示す50年後の社会—」『厚生の指標』第70巻第12号, pp.30-38. (2023.10)
- C-1 麦山亮太・松田茂樹・大久保心・藤間公太・余田翔平, 「いかなる少子化対策が未婚者の出生・結婚意欲を高めるか: 要因配置実験による検証」, 第76回数理社会学会大会 (大阪大学) (2024.3.17)
- C-2 余田翔平・斉藤知洋, 「ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性—『国勢調査』(1980-2020年) 個票データによる分析—」, 日本人口学会第75回大会 (南山大学) (2023.6.11)
- C-3 別府志海・石井太・余田翔平・岩澤美帆・堀口侑, 「多相生命表からみた現代の結婚行動」, 日本人口学会第75回大会 (南山大学) (2023.6.11)
- C-4 石井太・別府志海・余田翔平・岩澤美帆・堀口侑, 「多相生命表を用いた配偶関係別将来推計人口」, 日本人口学会第75回大会 (南山大学) (2023.6.11)
- C-5 IWASAWA Miho, MORIIZUMI Rie, KAMANO Saori, YODA Shohei, YOSHIDA Wataru, SAITO Tomohiro, BEPPU Motomi, KOREKAWA Yu, James M. Raymo, KIMURA Yuki, and HORIGUCHI Yu, "Marriage and Childbearing in Japan: The Results From the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021," PAA 2023 Annual Meeting, New Orleans (2023.4.14)
- c-1 岩澤美帆・別府志海・余田翔平・是川夕・守泉理恵・吉田航・釜野さおり・大泉嶺・石井太, 「日本の将来推計人口 (令和5年推計) 結果の概要について」所内研究交流会. (2023.4.26)
- D-1 石井太・別府志海・余田翔平・岩澤美帆・堀口侑, 「配偶関係別将来人口推計への多相生命表の応用に関する研究」『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究 (令和4年度) 総括研究報告書 (研究代表者: 小池司朗)』: 191-201. (2023.3)

吉田 航 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」
- ・「ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える効果の検証」
- ・「両立支援策をめぐるパラドクスー雇用者・企業レベルのパネルデータを用いた「マミートラック」の実証研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・広報委員会（幹事）
- ・研究倫理審査委員
- ・第28回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・日本人口学会 大会企画委員会 幹事
- ・数理社会学会 編集委員

(受賞等)

- ・2023年度SSJデータアーカイブ優秀論文

(2) 研究成果・発表等

- A-1 吉田航「ダイバーシティ部署の設置は企業の女性管理職比率を高めるか？」『組織科学』第57巻第3号, pp.67-80. (2024.3)
- A-2 吉田航「組織の雇用行動を観察する」『理論と方法』第38巻第1号, pp.2-13. (2023.3)
- A-3 成澤雅寛, 吉田航「教育を媒介する2つの地位達成—高校ランク・学科が到達階層に与える効果の検証—」『社会学評論』第74巻第1号, pp.34-50. (2023.6)
- A-4 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太「日本の将来推計人口（令和5年推計）について—令和3（2021）年～令和52（2070）年, 附：長期参考推計（令和53（2071）年～令和102（2120）年）—」『人口問題研究』第79巻第3号, pp.192-205. (2023.9)
- a-1 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 守泉理恵, 吉田航, 是川夕, 石井太「日本の将来推計人口（令和5年推計）「結果の概要」について—出生率低下, 平均寿命の延伸, 外国人の入国超過増が示す50年後の社会—」『厚生の指標』第70巻第12号, pp.30-38. (2023.10)
- C-1 吉田航「「組織を測る」と「組織から社会を測る」のちがいは—組織の計量分析における前提とその帰結—」2023年度組織学会研究発表大会, 京都産業大学 (2023.6.25)
- C-2 吉田航, 尾藤央延「育児休業の利用が管理職への昇進に与えるペナルティーオンラインサーベイ実験を用いた検討—」第76回数理社会学会大会, 大阪大学 (2024.3.17)
- C-3 吉田航, 藤原翔, 新田真悟「社会学の研究実践における諸問題」第76回数理社会学会大会, 大阪大学 (2024.3.17)
- C-4 岩澤美帆, 吉田航, 守泉理恵「新型コロナウイルス感染拡大は将来の出生減にどの程度寄与するか？」日本人口学会第75回大会, 南山大学 (2023.6.11)
- C-5 斉藤知洋, 吉田航, 下瀬川陽「異種類の国内社会調査データの統合と標準化」2023年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「社会調査データの合併による二次分析研究の刷新」, 東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター (2024.3.19)
- C-6 園田薫, 長谷部弘道, 樋口あゆみ, 舟津昌平, 吉田航「根本概念と組織」2024年度組織学会年次大会, 関西大学 (2023.10.29)

- C-7 YOSHIDA Wataru, "Trickle-Down Effect or Vice Versa? Examining the Effect of Female Managers in Japanese Firms, 2008-2016," XX ISA World Congress of Sociology, Melbourne (2023.6.29)
- C-8 IWASAWA Miho, MORIIZUMI Rie, KAMANO Saori, YODA Shohei, YOSHIDA Wataru, SAITO Tomohiro, BEPPU Motomi, KOREKAWA Yu, James M. Raymo, KIMURA Yuki, and HORIGUCHI Yu, "Marriage and Childbearing in Japan: The Results From the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021," PAA 2023 Annual Meeting, New Orleans (2023.4.14)
- c-1 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」結果の概要について」所内研究交流会 . (2023.4.26)

第7部

研究成果の普及・啓発活動

刊行物

1. 『社会保障研究』（機関誌）

Vol.8 No.1 通巻第28号 令和5年6月25日

巻頭言

障害児福祉と関連領域（大塚晃）

特集：障害児福祉と関連領域

療育と児童発達支援の現状と課題（植田紀美子）

障害児ケアの家族依存—母親役割の多面化と長期化（藤原里佐）

障害児を育てる母親の就業と障害児施策：医療的ケア

児を育てる母親に焦点を当て（春木裕美）

日本における2E教育の理念の指導・支援の展望—才能と困難を併せ

もつ子の多様な発達の保障—（松村暢隆）

社会保障と法

（社会保障と法政策）養親子間にある者の内縁関係と遺族年金受給権

者たる配偶者該当性（渡邊絹子）

（社会保障判例研究）養親子関係にあった者の遺族共済年金受給権者たる事実婚配偶者性が肯定された事

例（渡邊絹子）

情報

OECD Social Benefit Recipients 分科会について（佐藤格）

社会保障・人口問題基本調査『出生動向調査』について（守泉理恵）

第27回厚生政策セミナーについて（小島克久）

書評

飯野由里子・星加良司・西倉実季 著『「社会」を扱う新たなモード——「障害の社会モデル」の使い方』

（生活書院，2022年）（榊原賢二郎）

新刊紹介

山重慎二 編著『日本の社会保障システムの持続可能性：データに基づく現状分析と政策提案』（中央経

済社，2022年）（佐藤格）

Vol.8 No.2 通巻第29号 令和5年9月25日

巻頭言

韓国の社会保障——新しい挑戦の実態と成果および課題（金成垣）

特集：韓国の社会保障—急速な少子高齢化の下での制度改革—

韓国の少子高齢化対策—20年の成果と展望—（金淵明）

格差・貧困とその対策：死角地帯と勤労貧困層（五石敬路）

韓国の少子化の進展と第4次低出産・高齢社会基本計画にみる少子化対策（守泉理恵）

老人長期療養保険制度の進展と地域社会統合ケアの普及の模索（金貞任）

韓国の医療政策—保障性・公共性・持続可能性（株本千鶴）

年金：持続可能な制度構築に向けた議論（BAE JUNSUB）



韓国の居住困窮層と居住支援（全泓奎）

特集：障害児福祉と関連領域

障害児福祉制度から成人制度への移行における課題—障害児入所施設における「過齡児」の移行支援の検討—（田村和宏）

社会保障と法

（社会保障と法政策）あん摩マッサージ指圧師養成施設認定特例の需給調整上の意義（伊奈川秀和）

（社会保障判例研究）あん摩マッサージ指圧師養成施設の非認定処分と職業の自由（伊奈川秀和）

投稿（論文）

韓国の国民基礎生活保障制度における自活企業の社会的経済化戦略—2018年以降の制度改正を中心に—（LEE HYE LYN）

独居高齢者の健康は婚姻状況（死別、離別、未婚）により差はあるか？—健康関連 QOL スコアと EQ-5D-5L を用いた分析—（小牧靖典，斉藤雅茂，池田登顕，平塚義宗，柳奈津代，近藤克則，中山徳良）

情報

中国の高齢者権益保障法について（余乾生）

日本における全国将来人口の推計—「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の結果概要—（別府志海）

厚労科研プロジェクト「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」（林玲子）

長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（小池司朗）

書評

松本伊智朗 編著『子どもと家族の貧困：学際的調査からみえてきたこと』（法律文化社，2022）（三宅雄大）

Vol.8 No.3 通巻第30号 令和5年12月25日

巻頭言

「男性稼ぎ主モデル」の抜本的な見直しを（多賀太）

特集：男性の仕事・家事育児・介護の実態と両立支援施策の動向

日本的雇用システムにおける男性の就労とケアをめぐるジレンマ—「無限定な働き方」と第3号被保険者制度を手掛かりに—（永瀬伸子）

少子化対策としての男性の家事・育児促進：その有効性と課題（大石亜希子）

働く男性介護者の増加は介護サービスの時間的不足感を高めるか？（池田心豪）

新型コロナウイルス禍における男性のワーク・ライフ・バランス（高見具広）

社会保障と法

（社会保障と法政策）健康保険法における被扶養者の認定と不服申立て（原田啓一郎）

（社会保障判例研究）健康保険法189条1項の被保険者の資格に関する処分と被扶養者非該当通知（原田啓一郎）

投稿（論文）

アメリカの「退職危機」と年金再編：401（k）プラン普及との関係を中心に（吉田健三）

動向

令和3（2021）年度 社会保障費用統計—概要と解説—（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

情報

人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究（別府志海）

書評

三宅雄大 著『「縮減」される「就学機会」——生活保護制度と大学等就学』（生活書院，2021年）（西村幸満）

新刊紹介

クラウディア・ゴールディン 著（鹿田昌美 訳）『なぜ男女の賃金に格差があるのか－女性の生き方の経済学』（慶應義塾大学出版会、2023年）（横山真紀）

Vol.8 No.4 通巻第31号 令和6年3月25日

巻頭言

妊娠と出産をめぐる制度、技術、社会（田辺国昭）

特集：医療保険と妊娠・出産に係る社会保障給付

医療保険制度における妊娠・出産に係る費用負担の基本原則（稲森公嘉）

出産費用の実態と価格形成に及ぼす要因の分析、出産費用の透明化に向けた課題（田倉智之）

出産費用の保険適用に向けた課題（西沢和彦）

無痛分娩の提供体制構築の課題と費用負担のあり方（海野信也）

不妊治療の保険適用－その影響と課題（前田恵理）

社会保障と法

（社会保障と法政策）要保護世帯向けリバースモーゲージ制度と生活保護法における資産の「活用」（中益陽子）

（社会保障判例研究）要保護世帯向けリバースモーゲージ制度活用の指導等とその違法性（中益陽子）

投稿（論文）

厚生年金と国民年金の財政統合における2つの要因の分析－厚生年金から国民年金への補填、および、国庫負担の増加について－（比津貴行）

コーホート出生率決定要因の再検討－都道府県パネルデータによる実証分析－（牧田修治、豊田哲也、奥嶋政嗣、水ノ上智邦）

情報

台湾の社会保障（第4回）台湾の年金制度について（小島克久）

社会保障費用統計におけるEU基準社会保障財源表の公表開始について（竹沢純子）

社会保障・人口問題基本調査「第7回全国家庭動向調査（2022年）」について（菊池潤）

『2022年生活と支え合いに関する調査』について（黒田有志弥）

書評

前田正子・安藤道人 著『母の壁 子育てを追いつめる重荷の正体』（岩波書店、2023年）（深井大洋）

新刊紹介

石川良子、林恭子、斎藤環 著『「ひきこもり」の30年を振り返る』（岩波ブックレット No.1081）（岩波書店、2023年）（鈴木貴士）

2. 『人口問題研究』（機関誌）

第79巻第2号 通巻第325号 令和5年6月25日

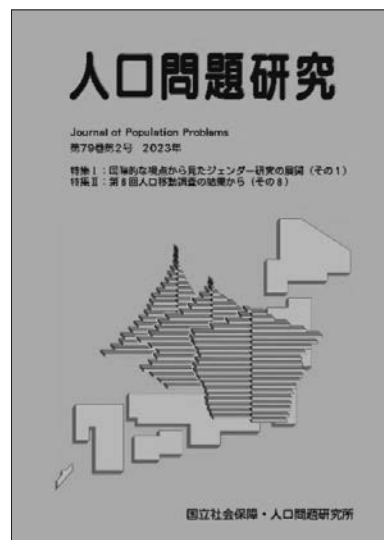
特集Ⅰ：国際的な視点から見たジェンダー研究の展開（その1）

韓国社会におけるジェンダー革命と少子化－世界最低出生率の背後で何が起きているのか－（笹野美佐恵）

「教育する母親」の仕事に対するアスピレーション維持は可能か－シンガポール人のミドルクラス母親に対する質的調査から－（中野円佳）

特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から（その8）

人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率の差異の検討（貴志匡博）



書評・紹介

稲葉寿 数理人口学入門（大泉嶺）

研究活動報告

スペイン、オーストラリアへの長期海外出張－オックスフォード大学における web 講演－講演会：社会で貢献する数学－NYCU Inter-Campus Forum of Population Science and Environmental Health（台湾）における web 講演－日本人口学会 2022 年度第 2 回東日本地域部会－第 14 回 NTA 国際会議（The 14th Global Meeting of the NTA Network）－フランス国立人口研究所 Elizabeth Wilkins 氏の社人研における研究滞在－第 41 回日本国際保健医療学会西日本地方会－インド国際人口研究所との研究協力覚書交換と研究交流会議－第 74 回数理社会学会大会－日本地理学会 2023 年春季学術大会－稲葉寿教授退職記念・竹内康博教授退職記念 with delay 研究集会～数理生物学・数理人口学・数理疫学～－台湾・国立陽明交通大学（新竹）への滞りおよび講演－第 56 回国連人口開発委員会－アメリカ人口学会 2023 年大会

第 79 巻第 3 号 通巻第 326 号 令和 5 年 9 月 25 日**特集：地方創生に関連した研究**

特集によせて（貴志匡博）

福井県庁における住民生活向上に向けた GIS の活用－防災事業と子育て支援事業に着目して－（井上希・鈴木茂允・中山敬太）

資料

日本の将来推計人口（令和 5 年推計）について－令和 3（2021）年～令和 52（2070）年，附：長期参考推計（令和 53（2071）年～令和 102（2120）年）－（岩澤美帆，別府志海，余田翔平，是川夕，守泉理恵，吉田航，釜野さおり，大泉嶺，石井太）

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2021 年（別府志海・佐々井司）

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（別府志海）

書評・紹介

Charles Goodhart and Manoj Pradhan The Great Demographic Reversal（林玲子）

研究活動報告

シンガポール人口学会 2023 年 年次大会－数値計算および数理人口動態 6－日本人口学会第 75 回大会－第 12 回アジア・オセアニア国際老年学会議－日本老年社会科学会第 65 回大会－第 20 回世界社会学会議－韓国文化日報「文化将来報告」国際セミナー－ドイツ連邦人口研究所（BiB）50 周年記念国際会議

第 79 巻第 4 号 通巻第 327 号 令和 5 年 12 月 25 日**特集Ⅰ：日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究**

特集によせて（林玲子）

日中韓の介護制度の多様性の背景と今後の制度展開の方向の検討（小島克久）

少子高齢化社会における公的年金制度－日中韓の比較－（佐藤格）

日中韓少子高齢化施策の推移と実態－比較の視座から－（林玲子）

特集Ⅱ：第 8 回世帯動態調査（その 2）

単独世帯・夫婦のみの世帯に住む高齢者の世帯変動－介護保険 サービスの供給量と住居移動との関連－（清水昌人）

特集Ⅲ：国際的な視点から見たジェンダー研究の展開（その 2）

労働市場でスキルはどう評価され男女格差に関連するか？－性別・学歴・スキル・職業からみた労働市場の構造比較－（鈴木恭子）

高学歴女性の出生に関する国際比較分析：両性合計出生率によるジェンダー公平仮説の検証（福田節也）

特集Ⅳ：長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究（その 3）

都道府県別の満年齢別・死亡年別死亡数を出生年別に分割するモデル開発に関する研究（堀口侑・石井太）

研究論文

都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950～2020年（2）期間別分解と年齢別人口の分析結果（鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2022年（別府志海）

都道府県別標準化人口動態率：2022年（別府志海・佐々井司）

都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2022年（別府志海・佐々井司）

書評・紹介

山崎史郎 著 人口戦略法案—人口減少を止める方策はあるのか（貴志匡博）

研究活動報告

第75回数理社会学会大会—数学を用いる生物学—第33回日本家族社会学会大会—2023年日本数理生物学会年会—オックスフォード滞在と英国人口学会への参加—日本地理学会2023年秋季学術大会—日本経済学会2023秋季大会—日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会—第82回日本人口学会九州地域部会—第96回日本社会学会大会—南部アメリカ人口学会（Southern Demographic Association）年次大会

第80巻第1号 通巻第328号 令和6年3月25日

特集：長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

特集によせて（小池司朗）

人口・子育て環境の地域性と出生力（岩澤美帆・鈴木貴士）

高齢者の家族類型と介護保険サービスの地域差（清水昌人）

在宅要介護高齢者の介護費用と家族介護の同時決定モデルに関する研究—「国民生活基礎調査」（2016年）を用いた分析—（小島克久）

特集Ⅱ：地方創生に関連した研究（その2）

東京圏の転入超過とコロナ禍（清水昌人）

資料

新聞記事で振り返る2023年の人口問題（今井博之）

日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）—令和2（2020）～32（2050）年—（小池司朗・菅桂太・藤井多希子・小山泰代・貴志匡博・久井情在・中川雅貴・大泉嶺・井上希・西岡八郎・江崎雄治・山内昌和・丸山洋平）

地域ブロック内および三大都市圏との人口移動—都道府県別、年齢別5歳階級別転入率、転出率、転入超過率（2021年、2022年）—（貴志匡博・清水昌人）

Summary Report of the National Survey of Family, Gender/Sexuality, and Diversity（釜野さおり・岩本健良・小山泰代・申知燕・武内今日子・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和）

書評・紹介

福本拓（著）大阪のエスニック・バイタリティ（藤井多希子）

研究活動報告

第82回日本公衆衛生学会総会—NCTS分野横断的二日間ワークショップ：人口ダイナミクスと関連トピックス—国連ESCAP第7回アジア太平洋人口会議—グローバルヘルス合同大会2023—2023年人文地理学会大会—第7回UNFPA少子高齢化グローバルシンポジウム—韓国人口学会2023年後期学術大会

3. 研究資料等

「調査研究報告資料」

第40号 第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）現代日本の結婚と出産（独身者調査

ならびに夫婦調査) 報告書 (2023.8)

第 41 号 第 3 回生活と支え合いに関する調査報告書 (2022 年社会保障・人口問題基本調査) (2023.12)

「人口問題研究資料」

第 347 号 日本の将来推計人口－令和 3 (2021) ～ 52 (2070) 年－附：参考推計 令和 53 (2071) ～ 102 (2120) 年 (2023.8)

第 348 号 人口統計資料集 2024 (2024.1)

「所内研究報告」

第 105 号 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析 令和 4 (2022) 年度報告書 (2023.5)

第 106 号 アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する総合的研究 (第三次) 報告書 (2023.3)

第 107 号 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 2023 年度報告書 (2024.3)

第 108 号 国民移転勘定 (NTA) プロジェクト 令和 5 (2023) 年度研究報告書 (2024.3)

4. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series

No.64：「コロナ禍と地域における子ども、子育て支援—関係機関へのヒアリング調査から—」藤間公太（京都大学）(2023.5)

No.65：「日本における外国人女性の出生力：同居児法による国勢調査個票データを用いた分析」是川夕（国立社会保障・人口問題研究所）(2023.8)

No.66：「夫の家事・育児行動の類型化と趨勢（2008-2018）—『全国家庭動向調査』を用いた分析—」斉藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）(2023.10)

No.67：「日本における外国人労働者の賃金決定構造：日本人との賃金格差に注目した分析」是川夕（国立社会保障・人口問題研究所）(2023.11)

No.68：「高齢層の性的指向・性自認のあり方を量的調査でいかに捉えるか—認知インタビューの分析結果から—」平森大規（法政大学），小山泰代（国立社会保障・人口問題研究所），釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所），千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所），布施香奈（国立社会保障・人口問題研究所）三部倫子（奈良女子大学），岩本健良（金沢大学），武内今日子（東京大学）申知燕（昭和女子大学）(2023.11)

No.69：「大学進学選択と経済的資産の関連：損失回避傾向の異質性に注目して」毛塚和宏（国立社会保障・人口問題研究所），鈴木遼（宮城県泉松陵高等学校）(2024.1)

No.70：「川崎市・北会津村・掛川市調査の概要－1960－70 年代の地方市村の家計調査から－」畑本裕介（同志社大学），角能（島根県立大学）(2024.3)

No.71：「児童虐待の計量的研究に関するレビュー：今後の展開に向けての課題整理と示唆」成澤雅寛（一橋大学），毛塚和宏（国立社会保障・人口問題研究所），藤間公太（京都大学）(2024.3)

No.72：「市町村障害福祉計画等に基づく障害者手帳保有者比率の算出」榊原賢二郎（国立社会保障・人口問題研究所）(2024.3)

セミナー・講演会

5. 第28回厚生政策セミナー 「時間と少子化」

(2023年12月4日 日比谷国際ビル コンファレンススクエア, ハイブリッド開催)

「厚生政策セミナー」は、国内外の人口ならびに社会保障をめぐる問題について議論し、理解を深める場とすることを目的としている。令和5年度は、人口研究部門の担当であり、上記のテーマで開催した。開催方法は、会場とオンラインどちらでも受講可能なハイブリッド方式を採用し、日本語と英語の同時通訳を導入した。

なお、講演録など、このセミナーに関する特集は、『人口問題研究』第80巻第4号に掲載予定である。

講演者(順不同) 岩澤美帆(国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長)
Man-Yee Kan(オックスフォード大学社会学部教授)
福田節也(国立社会保障・人口問題研究所企画部室長)
大石亜希子(千葉大学大学院社会科学研究院教授)
濱口桂一郎(独立行政法人労働政策・研修機構(JILPT)研究所長)
西岡隆(こども家庭庁長官官房参事官)
モデレーター 林玲子(国立社会保障・人口問題研究所副所長)



6. 研究交流会

第1回 令和5年 4月26日 「日本の将来推計人口(令和5年推計)「結果の概要」について」(岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 是川夕, 守泉理恵, 吉田航, 釜野さおり, 大泉嶺, 石井太)
第2回 令和5年 6月21日 「今年度の研究計画について」(各担当者)
第3回 令和6年 2月21日 「令和6年度研究テーマについて」(各担当者)

7. 特別講演会

なし

国際交流事業

8. 海外出張（令和5年度）

1. 国連人口開発委員会への参加（米国（ニューヨーク））
令和5年4月9日～4月14日（5日間）：林玲子
2. 国立陽明交通大学にて講演等（台湾（台北・新竹））
令和5年4月10日～4月13日（3日間）：大泉嶺
3. アメリカ人口学会への参加（米国（ニューオリンズ））
令和5年4月11日～4月17日（6日間）：井上希，岩澤美帆，菅桂太
4. シンガポール人口学会への参加（シンガポール）
令和5年5月10日～5月13日（3日間）：林玲子，菅桂太
5. 計算および数理人口動態6（CMPD6）への参加（カナダ（マニトバ））
令和5年5月23日～5月27日（4日間）：大泉嶺
6. OECD 移民政策会合への参加（フランス（パリ））
令和5年6月20日～6月25日（5日間）：是川夕
7. 国際学会 Health Technology Assessment international（HTAi）2023 での情報収集と報告（フランス（パリ））
令和5年6月24日～6月30日（6日間）：盖若琰
8. The XX ISA World Congress of Sociology への参加（オーストラリア（メルボルン））
令和5年6月25日～7月2日（7日間）：吉田航
9. 第8回日中韓印理論および数理生物学会議への参加（韓国（済州））
令和5年6月27日～7月1日（4日間）：大泉嶺
10. 第6回文化将来報告2023 会議への参加（韓国（ソウル））
令和5年6月28日～6月30日（2日間）：林玲子
12. ICD-11 の導入に関する情報収集（ドイツ（ヴィースバーデン））
令和5年7月2日～7月6日（4日間）：林玲子
13. 第17回社会保障国際論壇への参加（中国（西安））
令和5年8月25日～8月29日（4日間）：小島克久
14. 子ども・若者の居場所づくりと余暇活動支援に関する聞き取り調査，視察等（スウェーデン（ストックホルム））
令和5年9月6日～9月17日（11日間）：釜野さおり
15. イギリス人口学会への参加&オックスフォード大学打ち合わせ（英国（オックスフォード，キール））
令和5年9月7日～9月15日（8日間）：福田節也
16. OECD 移民政策専門家会合への参加（フランス（パリ））
令和5年10月8日～10月13日（5日間）：是川夕
17. アジアの世帯変動に関するワークショップへの参加（中国（北京））
令和5年10月25日～10月28日（3日間）：林玲子
18. 国連 ESCAP 第7回アジア太平洋人口会議への参加（タイ（バンコク））
令和5年11月14日～11月18日（4日間）：林玲子
19. WERA ERAS-WERA Focal Meeting 2023 での学会発表（シンガポール）
令和5年11月21日～11月25日（4日間）：佐々木織恵
20. KIHASA との研究会議，2023 年後期韓国人口学会の参加・研究発表（韓国（世宗））
令和5年12月1日～12月3日（2日間）：井上希
21. WITTGENSTEIN CENTRE CONFERENCE 2023（オーストリア（ウィーン））
令和5年12月5日～12月9日（4日間）：福田節也

22. スリランカ人口学会への参加（スリランカ（コロンボ））
令和6年2月15日～2月20日（5日間）：林玲子
23. 台湾の高齢者介護とコロナ対策に関するヒアリング（台湾（台北，台中，嘉義，宜蘭））
令和6年3月10日～3月16日（6日間）：小島克久
24. 経済開発協力機構において Social Expenditure Database（SOCX）に関する打合せ，フランス国立人口研究所において日仏における家族政策に関する意見交換，パリ政治学院において，家族政策と出生率の関係について意見交換（フランス（パリ））
令和6年3月19日～3月24日（5日間）：横山真紀

9. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催，令和5年度）

1. 2023年6月8日
韓国保健社会研究院（KIHASA）との年次合同フォーラム
リ・テス（韓国保健社会研究院院長）
キム・テワン（韓国保健社会研究院 貧困・不平等研究部 上級研究員）
チョイ・ジュンヨン（韓国保健社会研究院 貧困・不平等研究部 専門研究員）
チョ・ソンフォ（韓国保健社会研究院 貧困・不平等研究部 准研究員）
チョイ・スンヨン（韓国保健社会研究院 社会サービス政策研究部 准研究員）
ハン・スジン（韓国保健社会研究院 貧困・不平等研究部 研究補助員）

10. 外国関係機関からの来訪（令和5年度）

1. 2023年4月4日
マルティン・ゲアスター氏（ドイツ連邦議会予算委員会委員・決算委員会委員長）他，計8名
2. 2023年4月26日
闫坤（えん こん）氏（中国社会科学院日本研究所 副所長）他，計5名
3. 2023年6月29日
リ・ギュシク氏（韓国健康福祉政策研究院 院長）他，計3名
4. 2023年6月8日
リ・テス氏（韓国保健社会研究院 院長）他，計6名
5. 2023年7月14日
上山真紀氏（カナダ医療経済機構 経済研究部長）
6. 2023年7月14日
テレサ・カルバリヨ氏（スウェーデン議会労働市場委員会 副委員長）他，計21名
7. 2023年10月11日
ホン・ソクチョル氏（韓国低出産高齢社会委員会 常任委員）他，計3名
8. 2023年10月30日
トラン・ラン・フオン氏（ベトナム女性連合 副会長）他，計3名
9. 2023年10月31日
カーステン・リンネマン氏（ドイツ連邦議会議員／キリスト教民主同盟 CDU 幹事長）他，計3名
10. 2023年11月6日
カーク・ハンフリー氏（バルバドス国民エンパワーメント高齢者問題省大臣）他，計5名
11. 2024年2月5日
ゼバスティアン・ハルトマン氏（ドイツ連邦議会内務故郷委員会）他，計7名

12. 2024 年 2 月 8 日

アントニオ・アーノルド氏（米マンスフィールド財団フェロー）

資料・情報提供

11. 図書室

(1) 設置目的および沿革

国立社会保障・人口問題研究所では、情報調査分析部に図書室を設置している。その主な目的は、人口及び社会保障に関する専門的な図書等を収集・整理・所蔵し、研究所職員及び人口問題や社会保障に関心のある研究者等に閲覧・貸出サービスを提供すること、である。

研究所が発足する以前は、旧厚生省人口問題研究所では人口情報部に設置の文献センター、旧社会保障研究所では調査部図書資料係などとして運営されていた。平成 8（1996）年 12 月の研究所の発足に伴い、図書室として情報調査分析部に設置され、人口及び社会保障に関する専門図書館として現在に至っている。

(2) 図書室の概要

図書室は情報調査分析部に設置され、同部で運営しているが、図書室の運営に関する事項の審議や検討は所員で構成される図書委員会で行っている。

図書室が所蔵する図書・資料の数は約 14 万点である。図書室の機能は、①所蔵する図書・資料の閲覧や貸出、②研究所の研究報告書の保存と公開、③所員の求めに応じた所外図書館利用、④所外からの図書・資料の閲覧、などである。

具体的には、蔵書検索機能の研究所内および研究所 web サイトでの提供、電子媒体で公表される報告書などを研究所ホームページで公開し、ダウンロードも可能としていること、専門図書館として必要な情報収集、図書室の運営に関する現状と課題の把握と検討をすることなどである。なお、現在の電子媒体での報告書の公表には、Jairo-Cloud のシステムを活用した「社人研リポジトリ」で行っており、その URL は以下の通りである。

社人研リポジトリ <https://ipss.repo.nii.ac.jp/>

図書室の開室時間は以下のとおりであるが、研究所外からの利用希望については、随時相談を受け付けている。

閲覧時間……10：00～12：00 13：00～17：00

閉室……………土曜日・日曜日・祝日・年末年始

(3) 令和 5 年度の活動

令和 5 年度は図書・資料の収集や所蔵する図書・資料の貸出及びレファレンスサービス等の図書室運営に加え、所員からの要望を受け、国立国会図書館図書館間貸出制度やデジタル化資料送信サービス及び遠隔複写サービスの利用により資料を取り寄せる等の対応をした。

専門図書館協議会からの依頼により、同協議会の機関誌『専門図書館』第 313 号の特集「社会問題と図書館」において図書室の紹介を行った。論文のタイトル等は以下の通りである。

小島克久（2023）「社会保障と人口問題の専門図書館－国立社会保障・人口問題研究所図書室について－」『専門図書館』第 313 号、専門図書館協議会 pp.14-19（2023.6）

また、第 25 回図書館総合展 2023 において、書店や出版社及び図書館機器を取り扱う企業等の展示ブースを見学することや、各専門図書館のレファレンス事例を紹介するトークイベントをオンラインで聴講するなどして図書館運営に纏わる情報収集などを行った。

12. 社会保障・人口問題基本調査の調査票情報利用（二次利用）申出への対応

国立社会保障・人口問題研究所では、「社会保障・人口問題基本調査」として、出生動向基本調査、人口移動調査、世帯動態調査、全国家庭動向調査、生活と支え合いに関する調査の5本の調査を実施している。これらの調査は統計法に基づく政府統計（一般統計）として実施されている。政府統計は、一定の条件の下で行政目的または学術目的での調査票情報利用（二次利用）が可能である。

情報調査分析部では、所内（一部を除く）及び所外からの二次利用の申出の窓口を担当している。研究所の実地調査の調査票情報利用は、統計法や関係する規定、特に厚生労働省で定めた「統計法第32条に基づく調査票情報の二次利用に係る厚生労働省事務処理要領」、「統計法第33条に基づく調査票情報の提供に係る厚生労働省事務処理要領」、これらに基づく所内規則に沿う形で、申出に係る審査や事務手続等を調査担当研究部や総務課と連携をとりながら対応している。

令和5（2023）年度における統計法第33条に基づく二次利用の件数は、7件（変更申出を含む）である。その詳細は、定期的に厚生労働省を経由して、総務省に報告される。その利用実績の詳細は、『公的統計のマイクロデータ利用ポータルサイト（miripo）』（<https://www.e-stat.go.jp/microdata/>）の「利用実績」のページで公開されている。一方、上記の事務処理要領の改訂（令和5年7月）などへの対応も行った。さらに、情報調査分析部で受け付けた二次利用の状況は、情報調査分析部長が主催する「調査担当部長連絡会」でも調査を担当する部長などに共有されている。令和5年度はこの連絡会を9月に行った。

13. 「国立社会保障・人口問題研究所リポジトリ」（社人研リポジトリ）の運用

国立社会保障・人口問題研究所では、従来より、機関誌（人口問題研究、社会保障研究など）に加え、実地調査（出生動向基本調査など）、将来推計（人口および世帯）、社会保障費用統計、一般会計研究プロジェクトの報告書、ワーキングペーパーなどの成果を国立社会保障・人口問題研究所ホームページ（<https://www.ipss.go.jp>）で公表してきた。近年のデータサイエンス、オープンサイエンスの流れの中で、これらの研究成果の発信を時代に合わせた形にするため、リポジトリの運用を開始した。

具体的には、機関リポジトリとして、国立情報学研究所が整備・運用しているクラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス（JAIRO Cloud）を活用して、国立社会保障・人口問題研究所リポジトリ（社人研リポジトリ）の運用を、令和3（2021）年4月から開始した。そのURLは以下のとおりである。

国立社会保障・人口問題研究所リポジトリ（<https://ipss.repo.nii.ac.jp>）

社人研リポジトリは、上記のホームページと一体的に運用している。例えば、国立社会保障・人口問題研究所ホームページのうち、「刊行物」のページには「人口問題研究」の索引ページへのリンク、さらにそこから各号の索引ページへのリンクがある。これらはこれまでどおりに整備している。各号の索引ページに掲載している論文などのリンクを、これまでのPDFファイルのダウンロードのリンクから、社人研リポジトリの該当する論文の書誌情報（メタデータに相当）ページにアクセスする形になっている。このページから論文などのPDFファイルをダウンロードできる。

現在、社人研リポジトリでは以下の成果物を掲載している。

- ・機関誌：「人口問題研究」第77巻第2号（令和3（2021）年6月刊行）以降の論文等
「社会保障研究」6巻1号（令和3（2021）年7月刊行）以降の論文等
- ・研究報告書：調査研究報告書（実地調査報告書）、所内研究報告（一般会計プロジェクトの報告書）、科研費等報告書（厚生労働科研費の報告書）の一部
- ・ディスカッションペーパー：2005年度以降刊行のもの
- ・ワーキングペーパー：1997年度以降刊行のもの

社人研リポジトリの運用により、機関誌掲載の論文等のメタデータが発信されるとともに、DOIも付与されるようになった。これにより、引用等の際の利便性を向上させている。

なお、令和5（2023）年度における社人研リポジトリの掲載件数は、新規では180件、累計では618件となっている。

第 8 部

予算及び運営体制

研究所の予算

令和 6 年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	令和 6 年度 予算額	差引増△減額
厚生労働本省試験研究機関	919,055	917,280	△ 1,775
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	707,542	726,353	18,811
既定定員に伴う経費	499,936	517,672	17,736
定員合理化に伴う経費	0	△ 6,997	△ 6,997
増員要求に伴う経費	8,498	13,265	4,767
振替定員に伴う経費	△ 2,586	0	2,586
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	8,718	9,437	719
建物借上及び維持管理経費	192,976	192,976	0
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	211,513	190,927	△ 20,586
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	14,748	14,402	△ 346
基盤的研究費	8,150	8,207	57
特別研究費	6,982	6,983	1
研究調査経費	132,042	108,455	△ 23,587
社会問題プロジェクト研究費	26,180	27,657	1,477
人口保障プロジェクト研究費	5,665	5,666	1
社会保障情報・調査研究費	2,381	2,381	0
研究成果の普及等に要する経費	2,730	2,733	3
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,668	1,668	0
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	859	860	1
競争的研究事務経費	10,108	11,915	1,807

デジタル庁一括計上分

国立社会保障・人口問題研究所ネットワークシステム経費	117,694	99,887	△ 17,807
----------------------------	---------	--------	----------

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（令和6年4月1日現在）

1. 評議員会

評議員	阿 部 彩（東京都立大学人文社会学部教授）
〃	市 村 英 彦（アリゾナ大学教授（Professor of The University of Arizona））
〃	稲 葉 寿（東京学芸大学特任教授）
〃	大 石 亜希子（千葉大学大学院社会科学研究院教授）
〃	金 子 隆 一（明治大学政治経済学部特任教授）
〃	菊 池 馨 実（早稲田大学理事・法学学術院教授）
〃	武 川 正 吾（全国大学生生活協同組合連合会会長・東京大学名誉教授）
〃	富 田 敬 子（常磐大学学長）
〃	野 口 晴 子（早稲田大学政治経済学術院教授）
〃	南 砂（読売新聞東京本社取締役調査研究担当）

・令和5年度 開催日

第37回 令和5年7月12日

第38回 令和6年2月2日

2. 研究評価委員会

評価委員	稲 葉 昭 英（慶應義塾大学教授）
〃	岩 永 理 恵（日本女子大学教授）
〃	臼 井 恵美子（一橋大学経済研究所教授）
〃	梅 崎 昌 裕（東京大学大学院教授）
〃	浦 川 邦 夫（九州大学大学院教授）
〃	小 島 宏（早稲田大学名誉教授）
〃	嵩 さ や か（東北大学大学院教授）
〃	中 澤 港（神戸大学大学院教授）
〃	森 川 美 絵（津田塾大学教授）
〃	森 木 美 恵（国際基督教大学教授）
〃	山 田 篤 裕（慶應義塾大学教授）

・令和5年度 開催日

令和6年2月8日

3. 社会保障研究編集委員会

編集委員長	林	玲	子（国立社会保障・人口問題研究所長）
所内編集委員	小	島	克久（同研究所 副所長）
〃	坂	本	大輔（同研究所 政策研究調整官）
〃	矢	野	正枝（同研究所 企画部長）
〃	是	川	夕（同研究所 国際関係部長）
〃	西	村	幸満（同研究所 社会保障基礎理論研究部長）
〃	泉	田	信行（同研究所 社会保障応用分析研究部長）
所外編集委員	井	上	由起子（日本社会事業大学専門職大学院教授）
〃	駒	村	康平（慶應義塾大学教授）
〃	酒	井	正（法政大学教授）
〃	周		燕飛（日本女子大学教授）
〃	金	成	垣（東京大学大学院教授）
〃	笠	木	映里（東京大学大学院教授）
所内幹事	竹	沢	純子（国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長）
〃	横	山	真紀（同研究所 企画部研究員）
〃	佐	藤	格（同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長）
〃	菊	池	潤（同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長）
〃	斉	藤	知洋（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	鈴	木	貴士（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	茂	木	洋之（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	黒	田	有志弥（同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長）
〃	榊	原	賢二郎（同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長）
〃	佐々	木	織恵（同研究所 社会保障応用分析研究部主任研究官）
〃	河	西	奈緒（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）
〃	毛	塚	和宏（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）
〃	西	村	仁憲（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）
〃	新	杉	知沙（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）
〃	恩	田	直人（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）

・令和5年度 開催日

令和5年6月23日

令和5年12月7日

4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	林	玲	子（国立社会保障・人口問題研究所長）
所外編集委員	井	上	孝（青山学院大学教授）
〃	江	崎	雄 治（専修大学大学教授）
〃	加	藤	彰 彦（明治大学教授）
〃	黒	須	里 美（麗澤大学教授）
〃	和	田	光 平（中央大学教授）
〃	小	西	祥 子（東京大学大学院准教授）
所内編集委員	小	島	克 久（国立社会保障・人口問題研究所副所長）
〃	矢	野	正 枝（同研究所 企画部長）
〃	是	川	夕（同研究所 国際関係部長）
〃	小	池	司 朗（同研究所 人口構造研究部長）
〃	岩	澤	美 帆（同研究所 人口動向研究部長）
編集幹事	清	水	昌 人（同研究所 企画部第4室長）
〃	竹	内	麻 貴（同研究所 国際関係部第2室長）
〃	大	泉	嶺（同研究所 国際関係部第3室長）
〃	別	府	志 海（同研究所 情報調査分析部第2室長）
〃	布	施	香 奈（同研究所 情報調査分析部第3室長）
〃	久	井	情 在（同研究所 人口構造研究部主任研究官）
〃	貴	志	匡 博（同研究所 人口構造研究部主任研究官）
〃	宮	井	健 志（同研究所 人口動向研究部第4室長）
〃	吉	田	航（同研究所 人口動向研究部研究員）
〃	木	村	裕 貴（同研究所 人口動向研究部研究員）

・令和5年度 開催日
令和6年1月29日

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2. 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関 第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関するすること。

（企画部の所掌事務）

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

（国際関係部の所掌事務）

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

（情報調査分析部の所掌事務）

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

（社会保障基礎理論研究部の所掌事務）

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

（社会保障応用分析研究部の所掌事務）

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

（人口構造研究部の所掌事務）

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

（人口動向研究部の所掌事務）

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

（評議員会）

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

（係及び係長）

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

（主任）

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

（室長）

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

（主任研究官）

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

（総務課の係）

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

（庶務係）

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

（会計係）

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

（業務係）

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関す

ること。

二 研究調査の実施の支援に関すること。

三 情報システムの管理に関すること。

四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所につかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理

に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予

測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第4室)

第43条 第4室においては、国際人口移動の動向とその背景に関する調査研究並びに国際人口移動の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(雑則)

第44条 次に掲げる職は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

総務課主査

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成16年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成20年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和 6 年版（2024 年版）

令和 6 年 8 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6 階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>

